

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2025年度決算



目次

1 2025年度決算・2026年度業績予想

(1) 業績ハイライト	3
(2) 決算概要	4
(3) 経常利益(銀行合算)の増減要因	5
(4) 純利益・コア業務純益の推移	6
(5) 貸出金	7-8
(6) 貸出金利回り・資金利益	9
(7) 預金	10
(8) 経費・OHR	11
(9) 信用コスト	12
(10) 金融再生法開示債権・延滞貸出金	13
(11) 2026年度業績予想	14-15
(12) 円貨バランスシートの状況	16

* 特に表示がないものについては「銀行(単体)合算」の計数をもとに作成しています
* 西暦で表示しています



2 企業価値の向上に向けた取組み

(1) 価値創造フェーズへの転換	18
(2) 資本コストを上回る利益成長	19-22
(3) 株主還元強化のスピードを加速	23
(4) 資本コントロールの適正化	24-25

3 第4次グループ中期経営計画の進捗

(1) 第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成	27
(2) 計数計画	28
(3) 社会課題解決戦略	29-36
(4) 事業ポートフォリオ戦略	37-42
(5) 経営基盤強靱化戦略	43-44

4 計数編

子銀行内訳	46-52
-------	-------

1

2025年度決算・2026年度業績予想

1 (1) 業績ハイライト

2025年度決算

		2025年度実績	前年比	業績予想比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	841億円	+259億円	+31億円
コア業務純益*1		1,196億円	+273億円	—
(うち、預貸金利息差)		(1,270億円)	(+110億円)	—
(うち、対顧役務利益)		(450億円)	(+12億円)	—
(うち、有価証券等収支*2)	銀行単体 合算	(627億円)	(+209億円)	—
(うち、経費(△))		(1,151億円)	(+58億円)	—
有価証券売買等損益*3		8億円	+154億円	—
信用コスト(△)		127億円	+68億円	—
ROE(純資産ベース)	FG連結	8.2%	+2.3%pt	+0.1%pt
1株当り年間配当額(配当性向)		28円(31.4%)	+12円(+4.0%pt)	—

*1 除く投信解約損益および先物・オプション損益 *2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む *3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

2026年度業績予想

		通期業績予想	前年比	第4次中計最終年度 (2027年度計画)
経常利益		1,390億円	+233億円	1,300億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益		950億円	+108億円	900億円以上
ROE(純資産ベース)	FG連結	9.0%程度	+0.8%pt程度	9.0%以上
1株当り年間配当額(配当性向)		40円(39.5%)	+12円(+8.1%pt)	—

1 (2) 決算概要

■ めぶきFG連結

	(億円)		
	2025年度	前年比	業績予想比
連結粗利益	2,141	+413	-
資金利益	2,061	+453	-
(うち預貸金利息差)	(1,298)	(+124)	-
役員取引等利益	506	+21	-
特定取引利益	6	+2	-
その他業務利益	△433	△64	-
営業経費	1,167	+67	-
与信関係費用(信用コスト)	147	+85	-
株式等関係損益	298	+74	-
経常利益	1,156	+328	+26
特別損益	23	+33	-
親会社株主に帰属する当期純利益	841	+259	+31

	2025年度	前年比
銀行単体合算・当期純利益(a)	813	+275
グループ会社 純利益合算(b)	67	+3
めぶきリース	9	△0
めぶき証券	7	+2
めぶき信用保証・常陽信用保証	43	+5
めぶきカード	4	△0
銀行子会社	2	△4
FG連結調整*1(c)	△15	△15
同 *2(c')	△24	△3
親会社株主に帰属する当期純利益 (a)+(b)+(c)+(c')	841	+259

*1 めぶき信用保証が常陽信用保証から受け取った配当金15億円

*2 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

*3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

*4 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

■ 銀行単体合算

	(億円)		
	2025年度	前年比	業績予想比
業務粗利益	2,053	+410	-
資金利益	2,066	+452	-
(うち投信解約損益)①	(168)	(+132)	-
資金利益(除く投信解約損益)	1,897	+320	-
(うち預貸金利息差②)	(1,270)	(+110)	-
(うち有価証券等収支*3)	(627)	(+209)	-
役員取引等利益③	412	+17	-
その他業務利益他	△426	△60	-
(うち国債等債券損益④)	△544	△140	-
(うち先物・オプション損益⑤)	80	+85	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	38	△5	-
経費⑦	1,151	+58	-
実質業務純益	901	+351	-
コア業務純益	1,445	+491	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	1,277	+358	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	1,196	+273	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△14	+12	-
業務純益	916	+339	-
臨時損益	189	+9	-
(うち不良債権処理額⑨)	142	+56	-
(うち株式等関係損益⑩)	304	+76	-
経常利益	1,105	+348	+10
特別損益	27	+37	-
当期純利益	813	+275	+23

対顧サービス利益(②+③+⑥-⑦) 569 +63

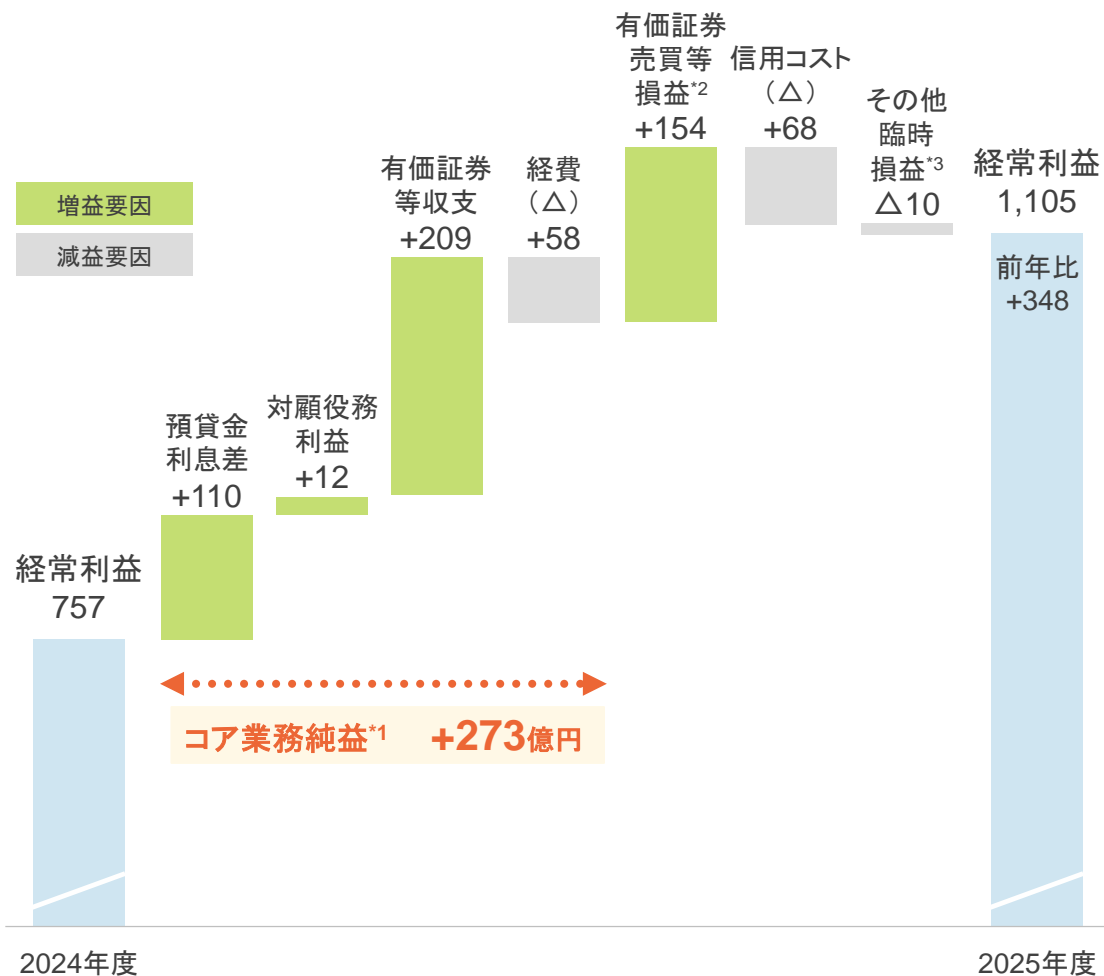
信用コスト(⑧+⑨) 127 +68

有価証券売買等損益*4(①+④+⑤+⑩) 8 +154

1 (3) 経常利益(銀行合算)の増減要因

- 国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大および有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の増収がコア業務純益の増加(前年比+273億円)を牽引。その他、有価証券売買等損益の増加等もあり、経常利益(銀行合算)は前年比+348億円。

■ 経常利益(銀行合算)の前年比(億円)



■ 主要項目の増減要因

項目	内訳	増減
預貸金利息差 +110億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 貸出金利息(円貨) ● 同 (外貨) ● 財務省・特別会計向け貸出金 ● 預金利息(円貨)(△) ● 同 (外貨)(△) 	+365億円 △14億円 +11億円 +258億円 △6億円
対顧役務利益 +12億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人役務(デリバティブCVA含む) ● 預り資産関連(めぶき証券除く) ● 個人ローン関連手数料 ● EB・インバン手数料 ● 団信保険料・保証料(△) 	+3億円 +1億円 +8億円 +3億円 +4億円
有価証券等収支 +209億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券利息配当金(円貨) ● 同 (外貨) ● 市場調達等(円貨)(△) ● 同 (外貨)(△) ● 日銀預け金利息 	+126億円 △41億円 +42億円 △95億円 +72億円
有価証券売買等損益 +154億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国債等債券損益 ● 株式等関係損益 ● 投信解約損益 ● 先物・オプション損益 	△140億円 +76億円 +132億円 +85億円

*1 除く投信解約損益および先物・オプション損益

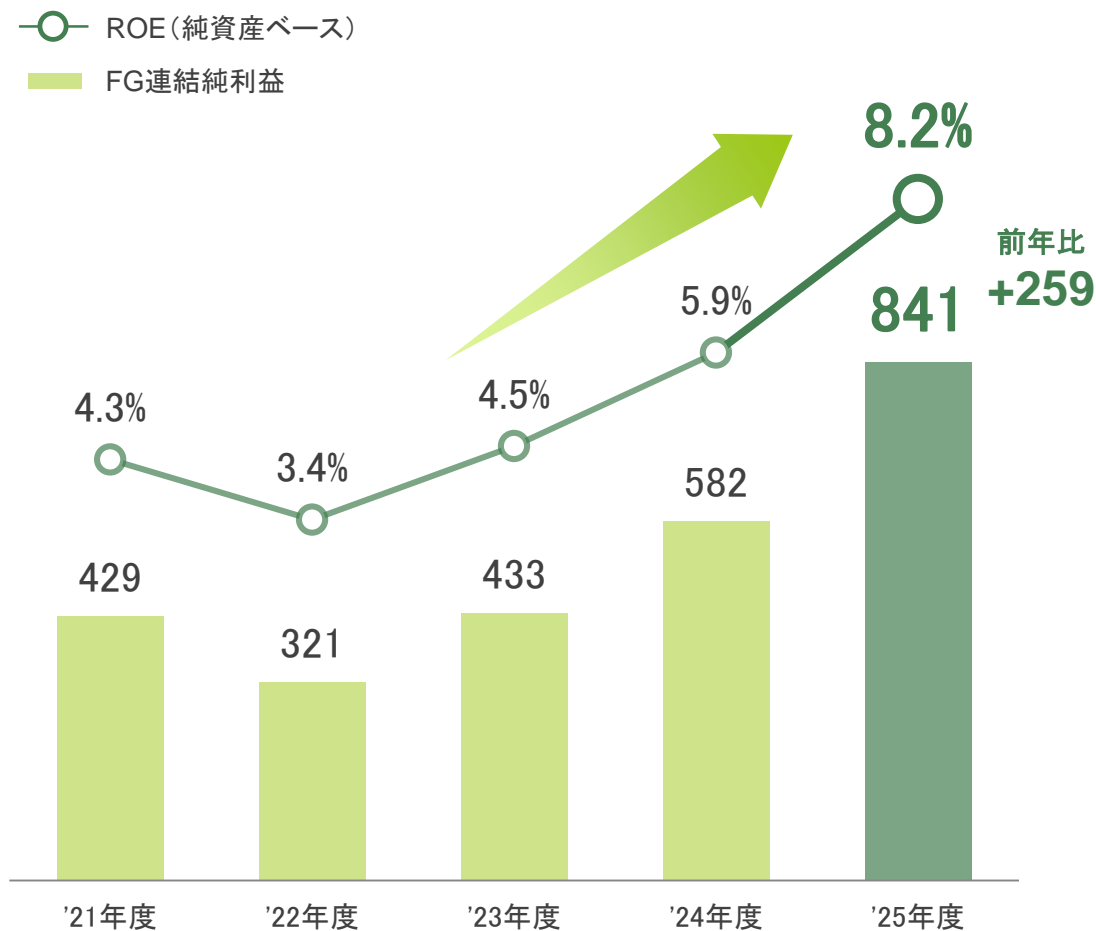
*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

*3 退職給付関連費用の増加等

1 (4) 純利益・コア業務純益の推移

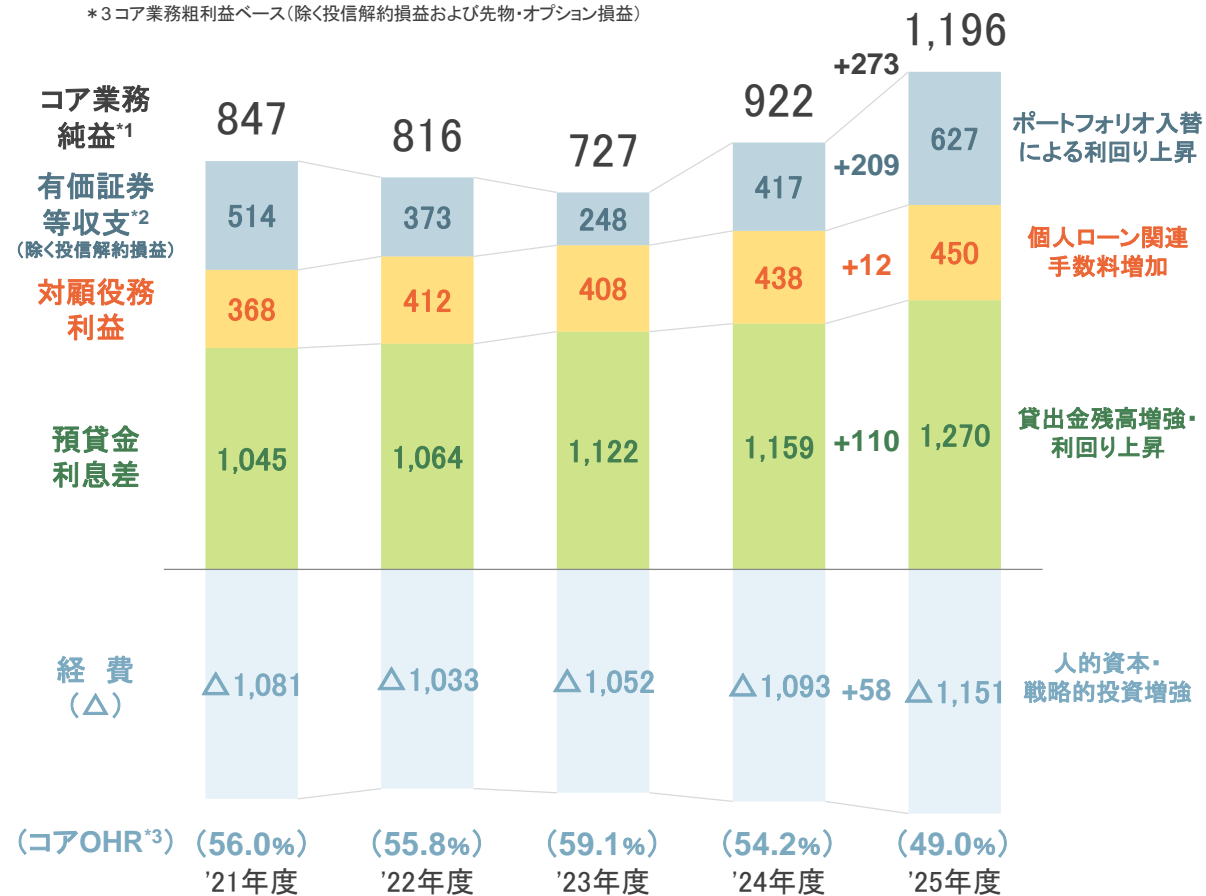
- 連結純利益は前年比+259億円増益の841億円と最高益を更新。
- コア業務純益は預貸金利息差の拡大や有価証券等収支の増収により、前年比+273億円増益の1,196億円。

■ FG連結純利益・ROEの推移(億円)



■ コア業務純益*1の推移(銀行合算)(億円)

- *1 除く投信解約損益および先物・オプション損益
- *2 除く投信解約損益
- *3 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

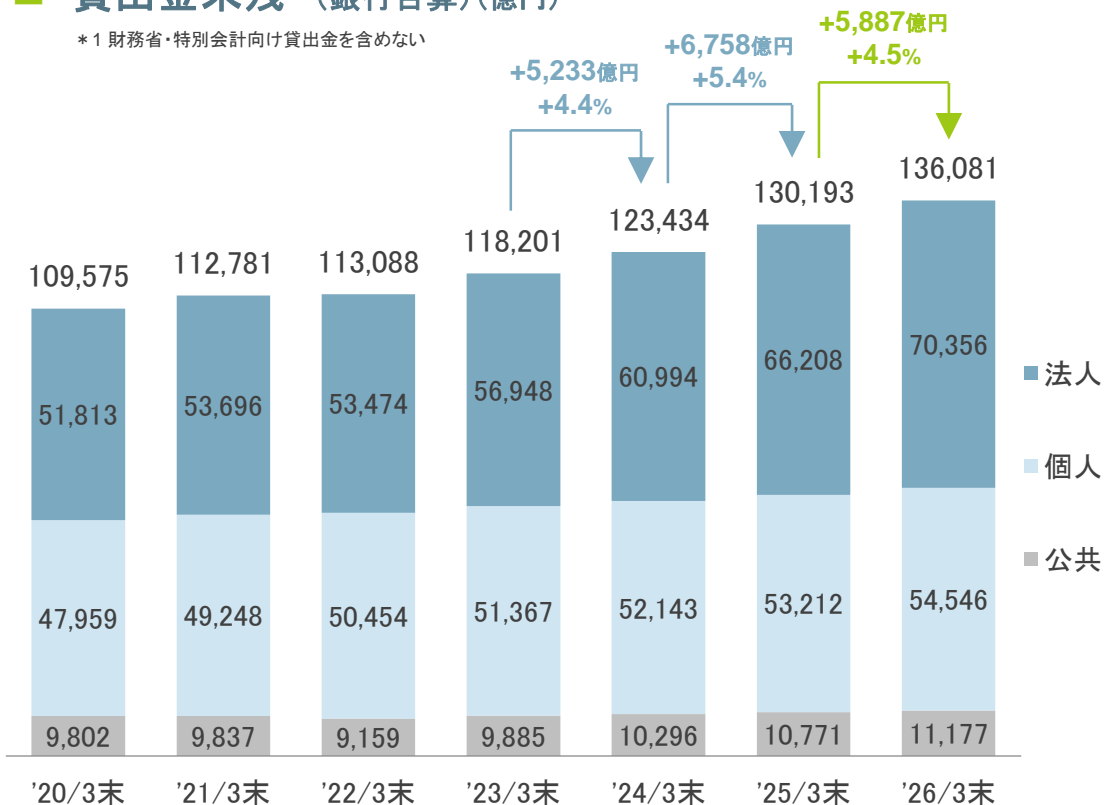


1 (5) 貸出金 — 末残 —

- 貸出金残高は前年比+5,887億円、年率+4.5%。法人格で高い伸び率を維持するとともに、個人格も堅調に推移。
- 国内預貸金利息差は預金支払利息の増加を上回る貸出金利息の増加(平残+6,567億円・利回り+23.2bp)により、前年比+118億円。

■ 貸出金末残*1(銀行合算)(億円)

*1 財務省・特別会計向け貸出金を含まない



財務省・特別会計向け貸出金(億円)

年度	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'26/3末
金額	5,198	5,215	5,867	7,684	4,662	3,400	5,487

総貸出金(億円)

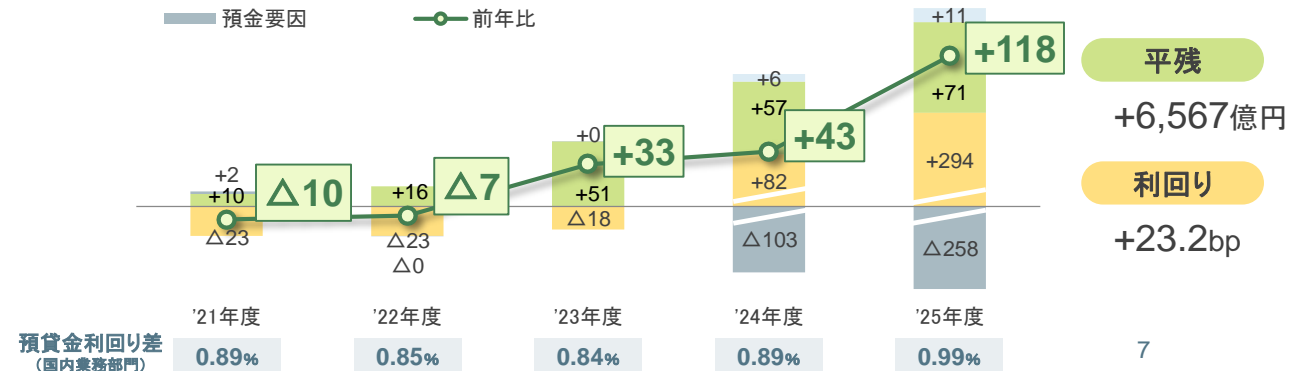
年度	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'25/3末	'26/3末
金額	114,773	117,997	118,955	125,885	128,096	133,593	141,568

■ 末残増減・前年比(億円)

	'24/3末	'25/3末	'26/3末
全体	+5,233 +4.4%	+6,758 +5.4%	+5,887 +4.5%
法人	+4,045 +7.1%	+5,214 +8.5%	+4,148 +6.2%
個人	+775 +1.5%	+1,069 +2.0%	+1,333 +2.5%
公共	+411 +4.1%	+475 +4.6%	+405 +3.7%

■ 国内預貸金利息差の増減(億円)

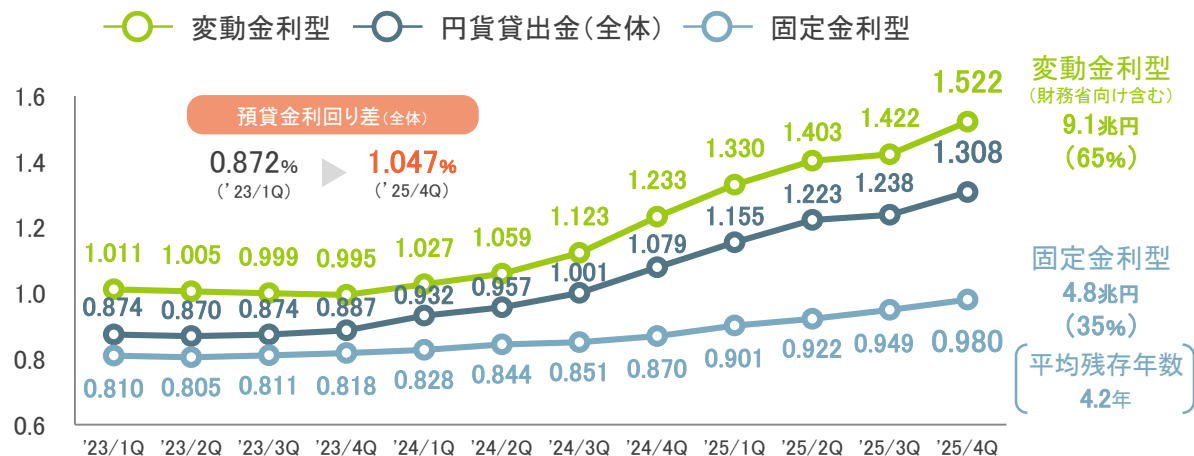
■ 貸出金利回り要因
 ■ 貸出金平残要因
 ■ 国向け貸出金要因
■ 預金要因
 ● 前年比



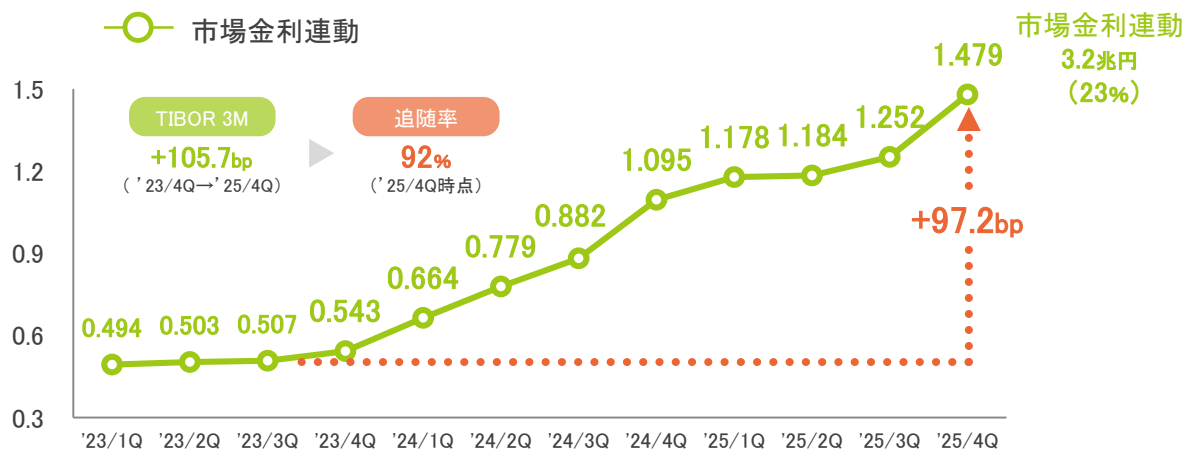
1 (5) 貸出金 — 円貨貸出金利回り —

- 国内政策金利の引上げを受けて、円貨貸出金利回りは変動金利型・固定金利型とも上昇。
- 変動金利型では、短プラ連動・市場金利連動とも、金利引上げは順調に進展。

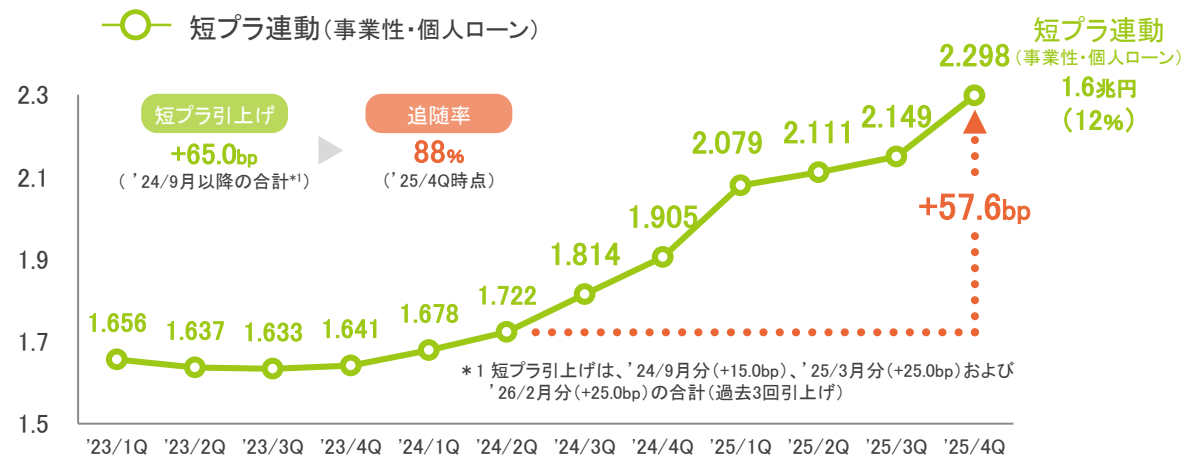
■ 円貨貸出金利回り(四半期毎・%)



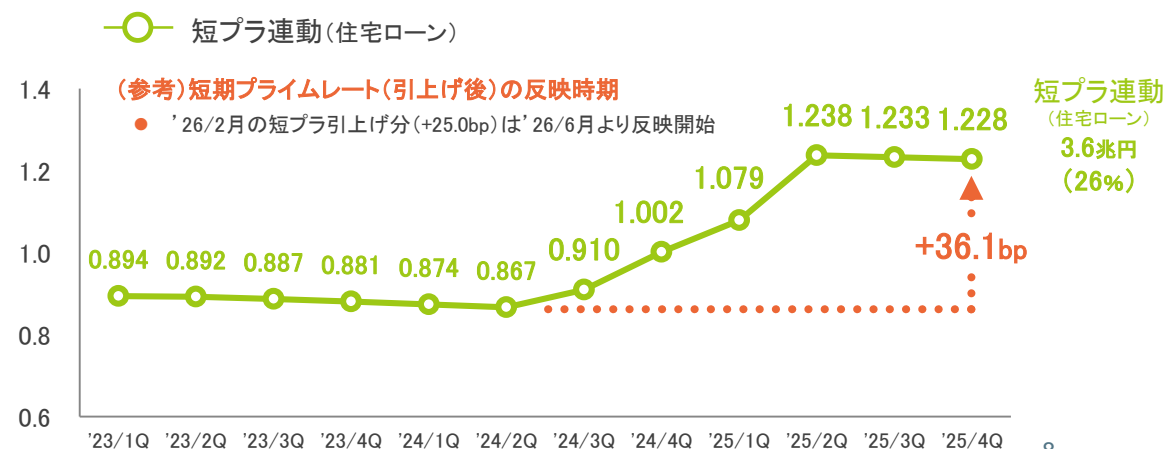
■ 市場金利連動貸出金利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(事業性・個人ローン)利回り(四半期毎・%)



■ 短プラ連動貸出金(住宅ローン)利回り(四半期毎・%)

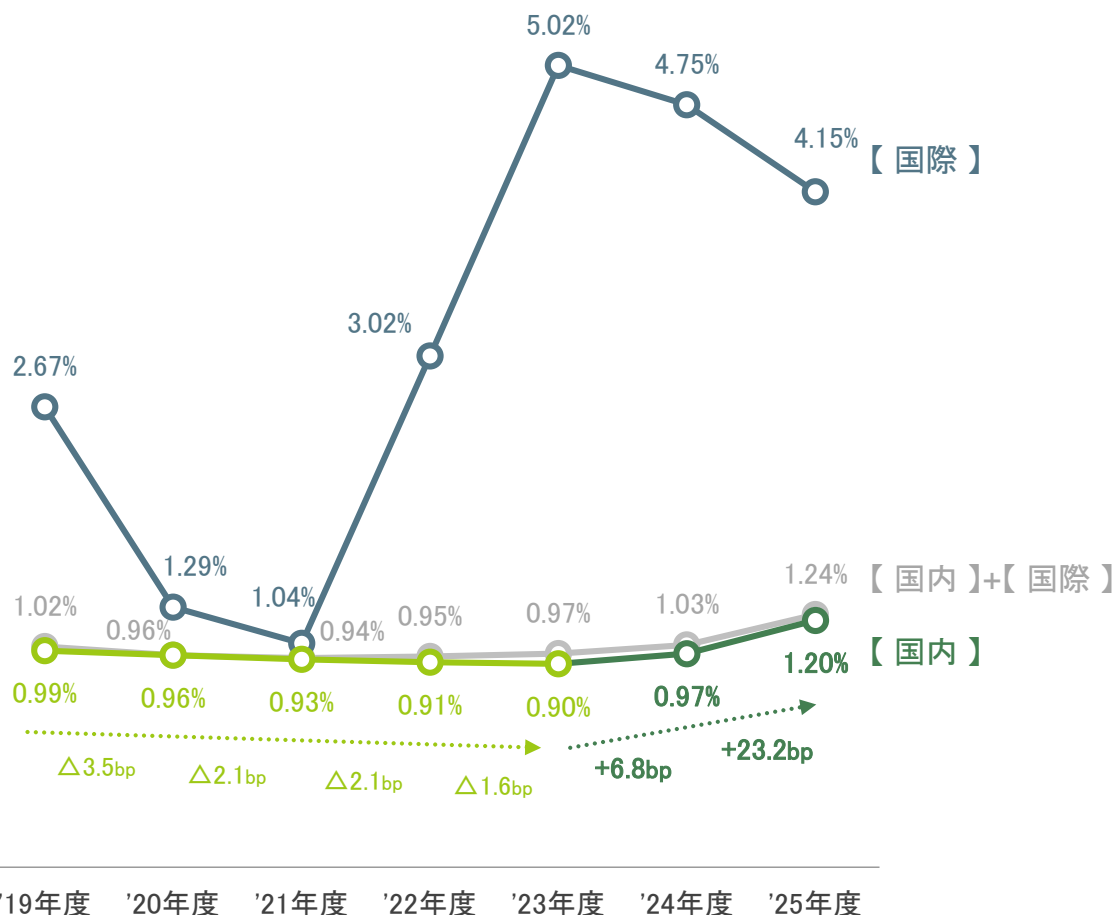


1 (6) 貸出金利回り・資金利益

- 預貸金利息差は円貨預金支払利息の増加を上回る円貨貸出金利息の増加(前年比+365億円)により、前年比+110億円。有価証券等収支もポートフォリオ入替による利回り上昇および日銀預け金利息の増加により、前年比+209億円。この結果、資金利益は前年比+320億円。

■ 貸出金利回り*1(銀行合算)

*1 財務省・特別会計向け貸出金を含まない



■ 資金利益の増減要因*2(銀行合算)(億円)

*2 カッコ内は前年比の増減

	実績	前年比			
		(要因)	(国内)	平残・利回り変化	(国際)
貸出金利息 (財務省・特別会計向け貸出金除く)	1,644	平残 +67 利回り +282	+71 (平残+6,567億円) +294 (利回り+23.2bp)	△3 (平残△66億円)	△11 (利回り△59.8bp)
財務省・特別会計向け貸出金	17	+11	+11	-	-
預金支払利息(△)	392	+252	+258	-	△6
預貸金利息差 ①	1,270	+110	+118	-	△8
有価証券利息配当金	1,057	平残 △56 利回り +274	△30 (平残△2,166億円) +289 (利回り+89.4bp)	△26 (平残△600億円)	△15 (利回り△15.6bp)
(うち投信解約損益)	168	+132	+132	-	±0
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	888	+84	+126	-	△41
市場調達費用等(△)	427	△52	+42	-	△95
有価証券収支 ② (除く投信解約損益)	460	+137	+83	-	+53
日銀預け金利息 ③	166	+72	+72	-	±0
有価証券等収支 *3 ②+③=④	627	+209	+156	-	+53
資金利益 (除く投信解約損益) ①+④	1,897	+320	+275	-	+44

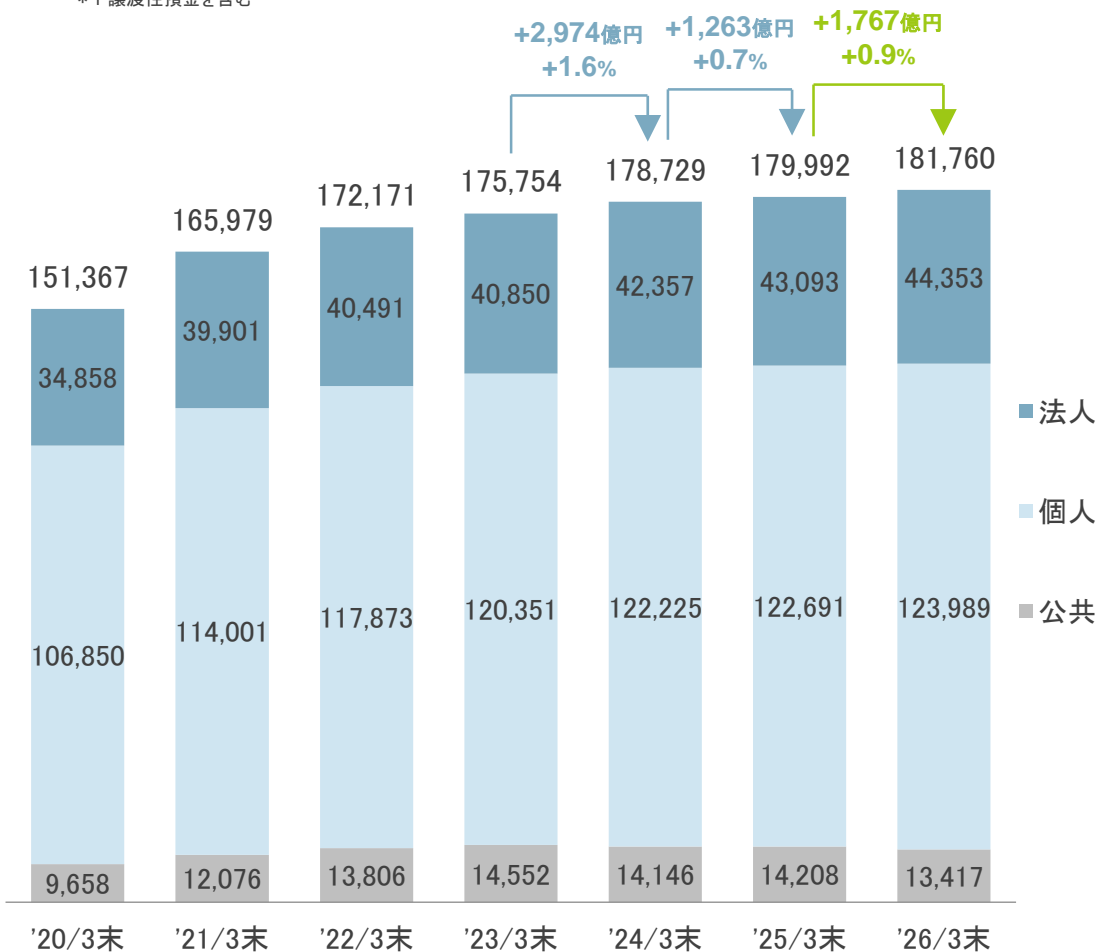
*3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

1 (7) 預金 — 末残 —

- 預金残高は前年比+1,767億円、年率+0.9%。インフレが進展する中、伸び率は低位ながらも残高増加を維持。
- 引き続き、法人預金・個人預金ともに決済取引のメイン化を進め、粘着性の高い預金の獲得強化を図る。

■ 預金末残*1(銀行合算)(億円)

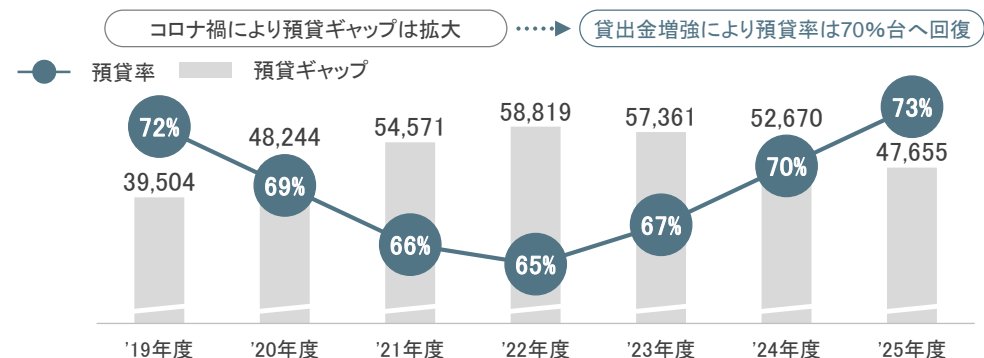
*1 譲渡性預金を含む



■ 末残増減・前年比(億円)

	'24/3末	'25/3末	'26/3末
全体	+2,974 +1.6%	+1,263 +0.7%	+1,767 +0.9%
法人	+1,507 +3.6%	+735 +1.7%	+1,260 +2.9%
個人	+1,874 +1.5%	+465 +0.3%	+1,298 +1.0%
公共	△406 △2.7%	+61 +0.4%	△790 △5.5%

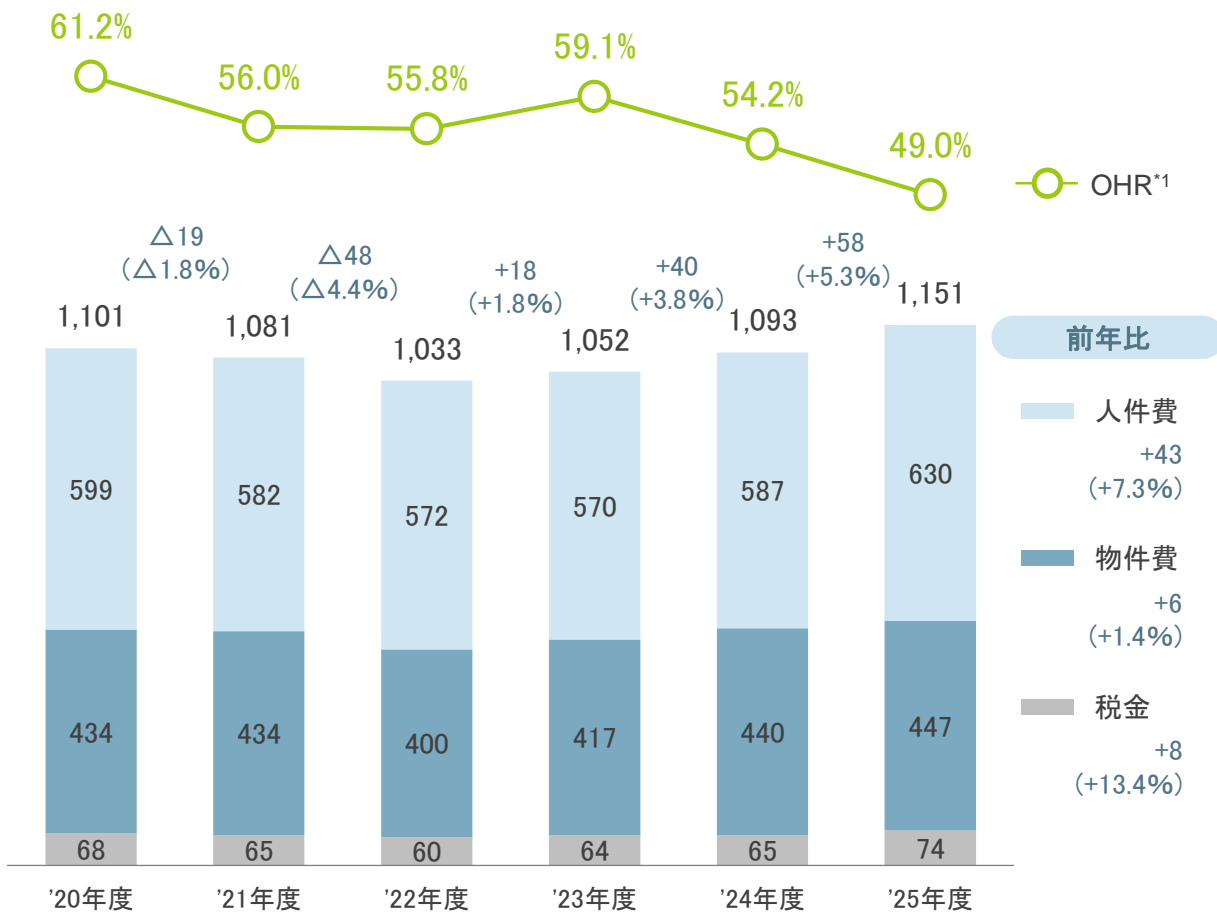
■ 円貨預貸率・預貸ギャップ(平残・譲渡性預金含む)(億円)



1 (8) 経費・OHR

- 既存経費引下げの一方、人的資本への積極的な投資により、経費総額は前年比+58億円の1,151億円。
- OHRは投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、50%を下回る水準まで低下。

■ 経費・OHR (銀行合算) (億円)



■ 経費の増減要因 (億円)

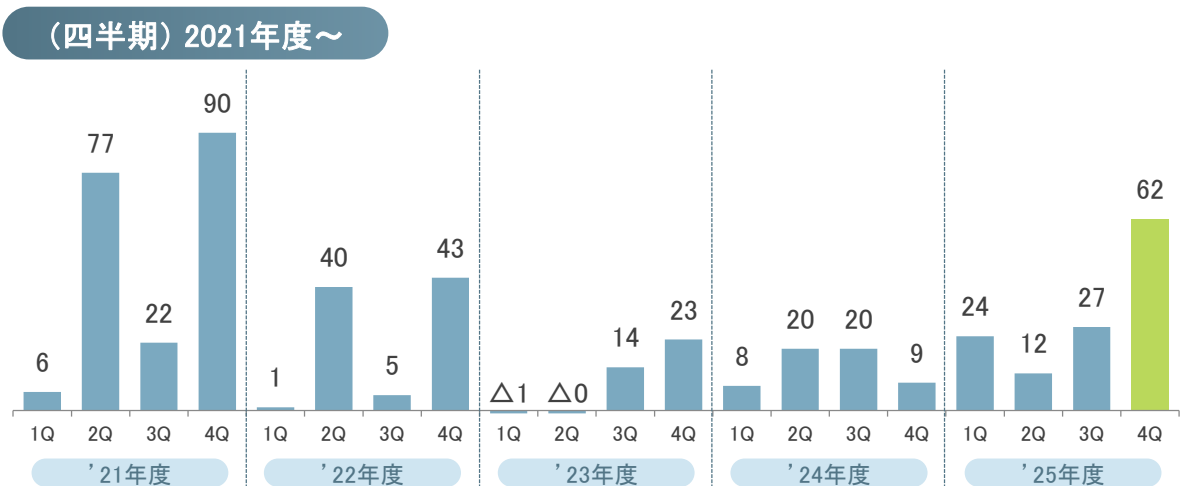
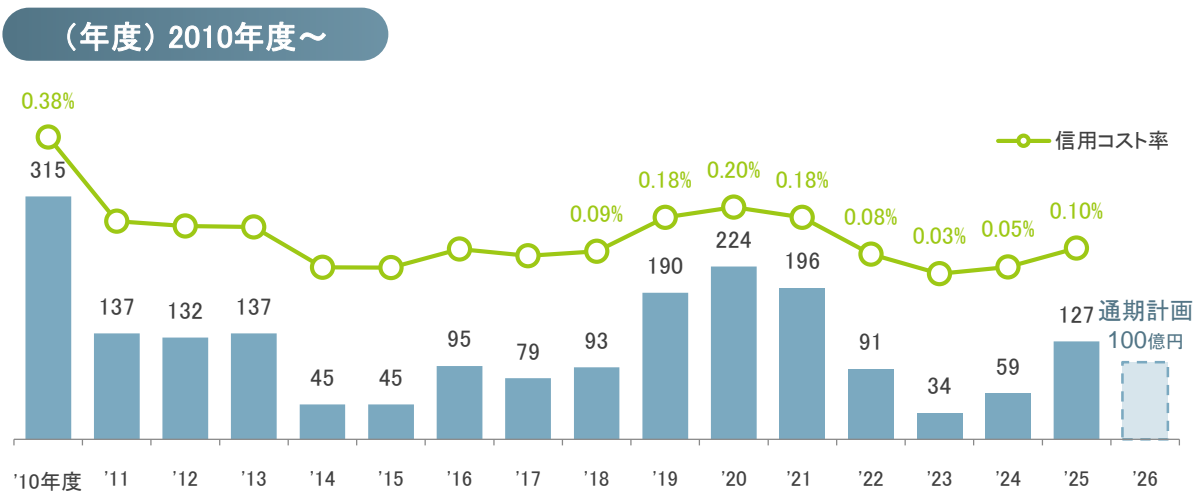
	'25年度	前年比	主な要因
人件費	630	+43	<ul style="list-style-type: none"> ● ベア・初任給引上げ+28 ● 社会保険料+5 ● シニア処遇改善+4
物件費	447	+6	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務委託費等+7 (債券ヘッジ関連、採用関連費用等) ● 広告宣伝費+5 (個人ローン・預り資産等) ● 減価償却費△9 (基幹システム統合費用の償却終了)
税金	74	+8	<ul style="list-style-type: none"> ● 外形標準課税+6 ● 消費税+3

*1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

1 (9) 信用コスト

- 信用コストは通期計画100億円に対して、個社要因(大口先の格下げ等)の影響もあり、年度実績は127億円。
- 外部環境(中東情勢や物価高・資源高、人手不足等)が変化中、引き続き取引先の経営改善支援に注力していく。

■ 信用コストの推移(億円)



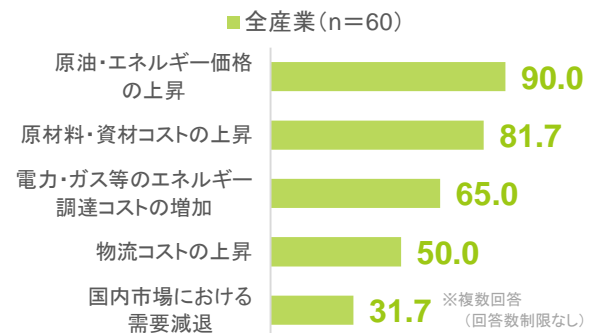
■ 信用コストの内訳(億円)

	'23年度	'24年度	'25年度	前年比
与信関係費用	34	59	127	+68
一般貸倒引当金繰入額	△58	△27	△14	+12
不良債権処理額	93	86	142	+56
貸出金償却	35	65	57	△7
個別貸倒引当金繰入額	64	42	108	+65
偶発損失引当金繰入額	0	2	3	+1
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-	-
償却債権取立益(△)	15	31	36	+4
その他	7	6	9	+2

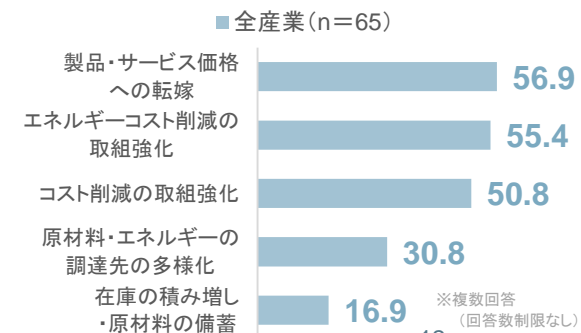
■ (参考) 中東情勢緊迫化に関する企業調査*1(2026年3月)

企業経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は**92.3%**

具体的な企業へのマイナス影響(上位5種)



対策として検討しているもの(上位5種)

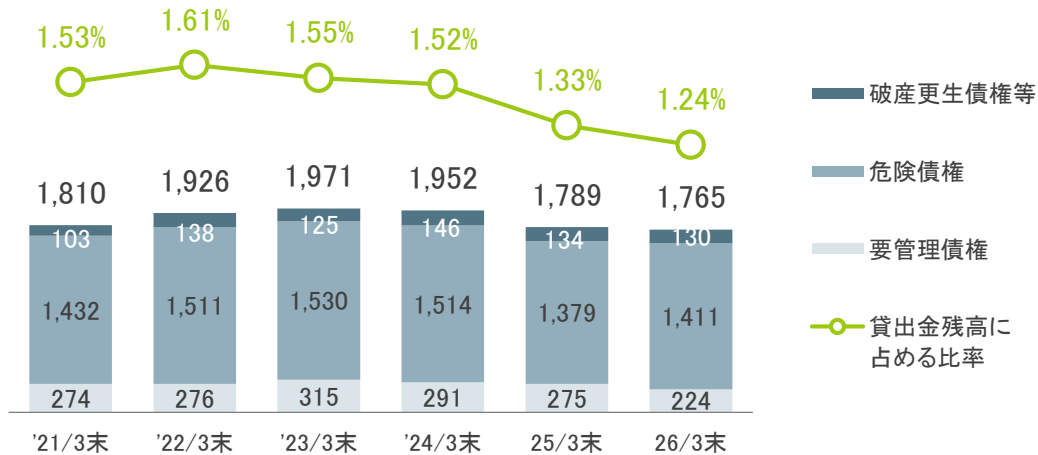


*1 常陽産業研究所が茨城県内企業を対象に実施(2026年3月24日～27日)、有効回答数は67社(製造業31社、非製造業36社)

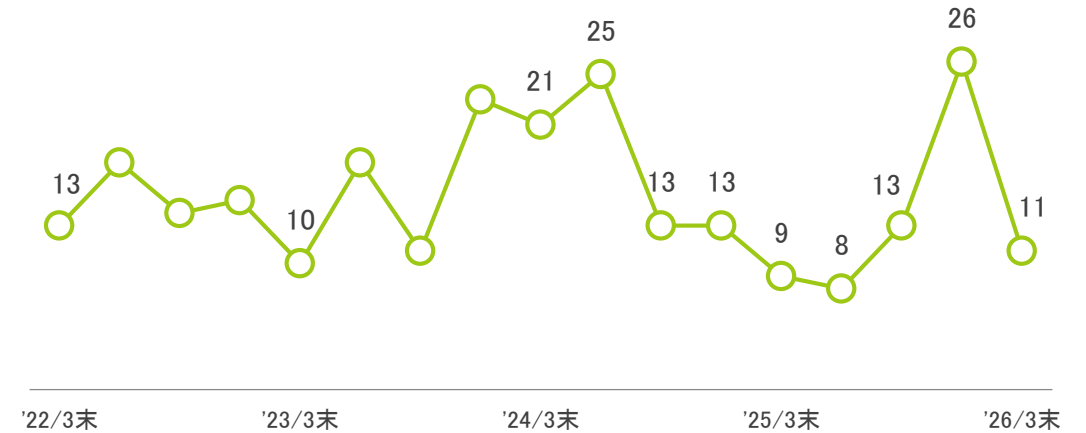
1 (10) 金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、1.24%と前年度末水準から低下し、良質な貸出金ポートフォリオを維持。
- 延滞状況(事業性貸出金)も、3月末時点における対象債権額11億円と、12月末のピーク水準から大きく改善。

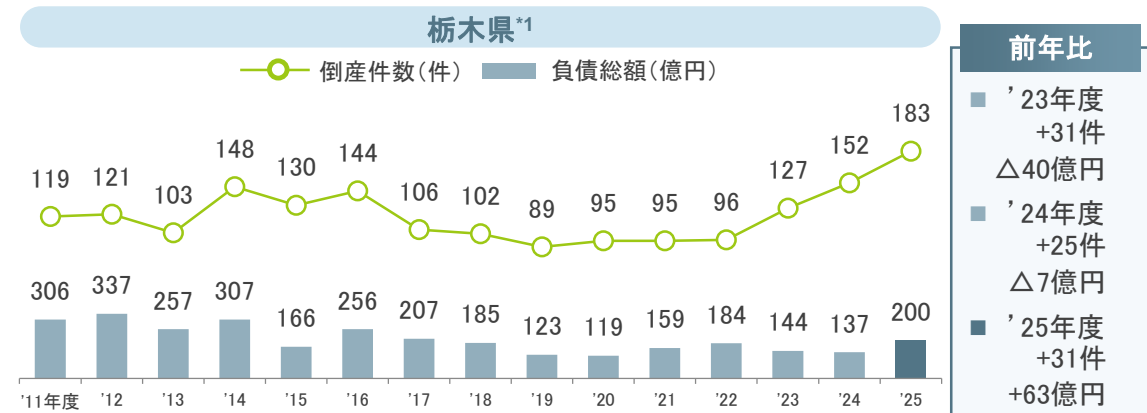
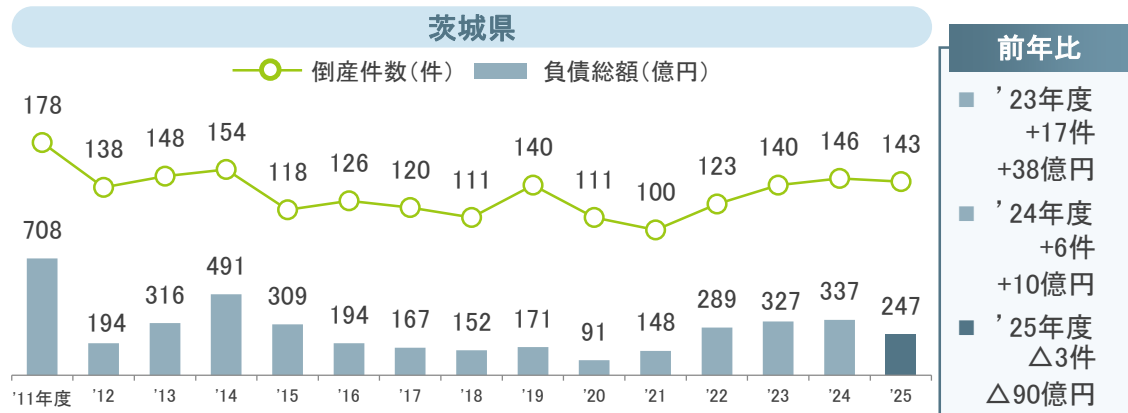
■ 金融再生法開示債権(FG連結)(億円)



■ 延滞貸出金の状況(事業性貸出金)(億円)



■ (参考) 企業倒産状況 倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数 —東京商工リサーチ公表資料より—



* 1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載

1 (11) 2026年度業績予想

- 2026年度のめぶきFG連結の経常利益は前年比+233億円増益の1,390億円、当期純利益は前年比+108億円増益の950億円を計画。
- 第4次グループ中期経営計画に基づく戦略展開や金利上昇効果の取込みにより、経営統合以降の最高益を見込む。

■ 2026年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	1,390	+233	1,156
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	+108	841

銀行合算(億円)

	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	1,355	+249	1,105
当期純利益	930	+116	813

銀行単体(億円)

常陽銀行	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	890	+206	683
当期純利益	610	+99	510

足利銀行	2026年度 通期予想		2025年度 実績
		前年比	
経常利益	465	+42	422
当期純利益	320	+16	303

1 (11) 2026年度業績予想

2026年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

銀行単体合算	2026年度業績予想		2025年度実績
		前年比	
コア業務粗利益*1	2,490	+141	2,348
資金利益(除く投信解約損益)	2,030	+132	1,897
1 預貸収支	1,385	+114	1,270
2 有価証券等収支(除く投信解約損益)	645	+17	627
(うち日銀預け金利息)	(110)	(△56)	(166)
3 対顧役務*2	460	+9	450
4 経費	1,235	+83	1,151
コア業務純益*1	1,255	+58	1,196
5 有価証券売買等損益*3	150	+141	8
6 信用コスト	100	△27	127
その他臨時損益(退給費等)	50	+21	28
経常利益	1,355	+249	1,105
当期純利益	930	+116	813

めぶきFG連結

グループ会社純利益	45	△22	67
連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△25	+14	△39
親会社株主に帰属する純利益	950	+108	841
ROE(純資産ベース)	9.0%程度	+0.8%pt程度	8.2%
RORA	1.27%	+0.07%pt	1.20%

*1 除く投信解約損益および先物・オプション損益 *2 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

業績予想における市況シナリオ(日米政策金利)

	政策金利 (年度末)	10年国債 利回り	政策金利見通し
国内	0.75%	2.00-2.50%	'26年度中は据え置き
米国	3.50%	3.20-4.20%	'26年度中に1回利下げ

主要分野の増減要因(前年比)

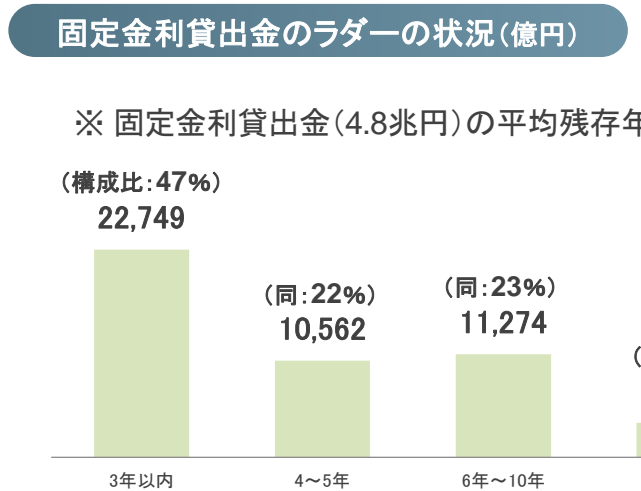
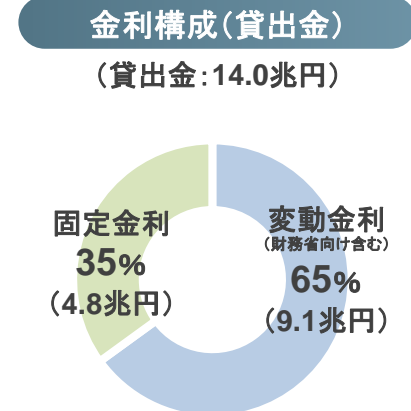
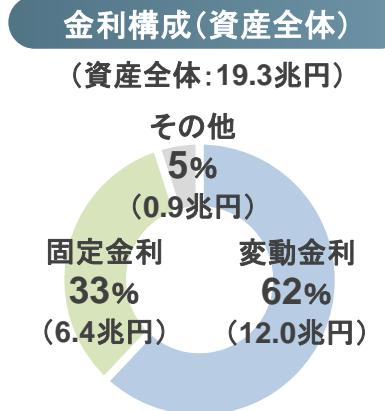
項目	増減	要因
1 預貸収支	+114億円	<ul style="list-style-type: none"> ● (円貨)貸出金利息+265/預金利息(△)+175 ● (外貨)貸出金利息△5/預金利息(△)△5 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+25
2 有価証券等収支	+17億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ポートフォリオ入替による利鞘拡大等+73 ● 日銀預け金利息減少△56 (日銀共通担保オペ期日到来に伴う預け金残高減少を考慮)
3 対顧役務	+9億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 信託報酬(投信)および法人役務(シローン等)増加 ● ローン残高増加に伴う支払保証料等増加
4 経費(△)	+83億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベアや人材確保に向けた人的資本投資 ● DX戦略投資・ネットワーク基盤等のモダナイゼーション
5 有価証券売買等損益	+141億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内債券・外国債券の売却損剥落 ● 政策保有株式の削減による売却益計上
6 信用コスト(△)	△27億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去数年間の信用コスト率をベースに設定 ただし、継続して中東情勢の影響を見極めていく

1 (12) 円貨バランスシートの状況

■ 円貨バランスシートの内訳(2026/3末時点)

資産サイド

貸出金 14.0兆円 (72%) 平均残存年数 1.5年	変動金利 9.1兆円 (47%) 平均残存年数 0.1年	短プラ運動 5.3兆円
	固定金利 4.8兆円 (25%) 平均残存年数 4.2年	市場金利運動 3.2兆円
		財務省向け 0.6兆円
		残存(5年内) 3.3兆円
		残存(5-10年) 1.1兆円
		残存(10年超) 0.4兆円
有価証券 3.0兆円 (15%)	円貨債券 2.3兆円 (12%) 平均残存年数 3.5年(ヘッジ後)	アセットスワップ 0.8兆円
		残存(5年内) 0.8兆円
		残存(5-10年) 0.7兆円
		残存(10年超) 0.1兆円
	投信・株式等 0.6兆円	-
その他 2.4兆円 (12%)	日銀当座預金 2.1兆円 (11%)	-
運用計		
		19.3兆円



負債サイド

預金 18.0兆円 (94%) 平均残存年数 1.7年	変動金利 15.8兆円 (82%)	流動性 13.8兆円
	固定金利 (定期性預金) 2.2兆円 (12%)	定期性(1年未満) 1.7兆円
		譲渡性 0.3兆円
		定期性(1-5年未満) 2.1兆円
		定期性(5年以上) 0.1兆円
市場調達 0.0兆円 (0%)	短期調達 0.0兆円 (0%)	-
その他 1.2兆円 (6%)	日銀借入 1.2兆円 (6%)	-
調達計		
		19.3兆円

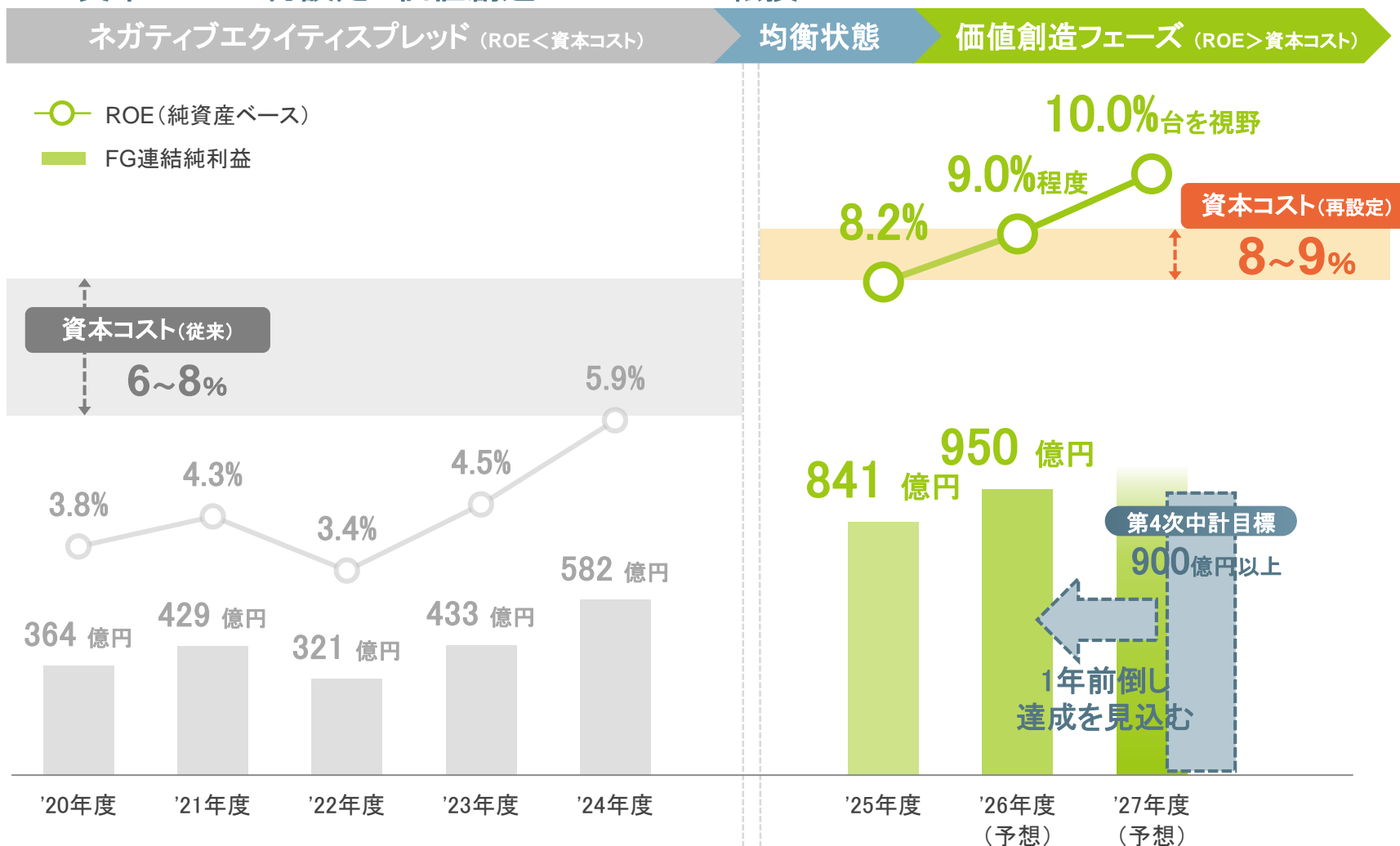
2

企業価値の向上に向けた取組み

2 (1) 価値創造フェーズへの転換

- 金利ある世界での投資家期待に応えるべく、資本コストを再設定(8~9%)。
- 現状、ROEと資本コストは均衡。持続的な利益成長を実現し、ROEが資本コストを安定的に上回る価値創造フェーズへの移行を図る。

■ 資本コストの再設定と価値創造フェーズへの転換



価値創造への確信

- P.19-22

1 資本コストを上回る利益成長

 - 「積極的なポートフォリオメンテナンス」の結果、金利上昇時にレバレッジが効くバランスシートを構成
 - 統合10年を契機にグループシナジーを再強化
 - 中計シナリオ(政策金利:0.75%)の到達を受け、純利益は中計目標(2027年度900億円以上)の1年前倒し達成を見込む。更なる上積みを狙う
- P.23

2 株主還元強化のスピードを加速

 - 純利益の中計目標達成を見込み、大幅増配(前年比+42%)
 - 配当性向は1年前倒しで40%水準に引上げ
- P.24-25

3 資本コントロールの適正化

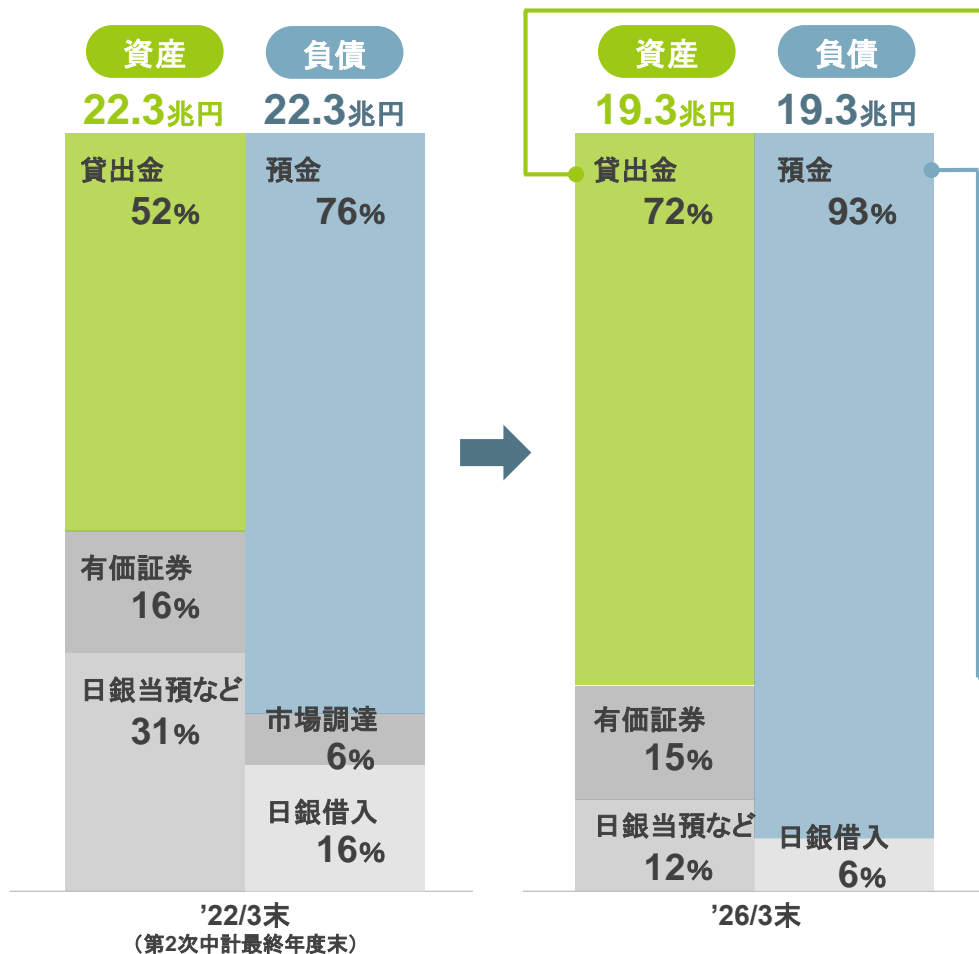
 - 成長投資と自己株式取得の適切な選択
 - 政策保有株式の縮減による資本効率改善

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 — 貸出金・預金 —

- 貸出金は残高成長を追求しつつ、金利感応度向上(変動比率改善・短プラ連動から市場金利連動へのシフト)を意識した運営を実施。
- 一方で、預金は『持続的な成長を支える源泉』であるとの認識のもと、人格別の戦略を展開し、長期安定的な預金獲得を目指す。

■ バランスシート・コントロール(貸出金・預金)

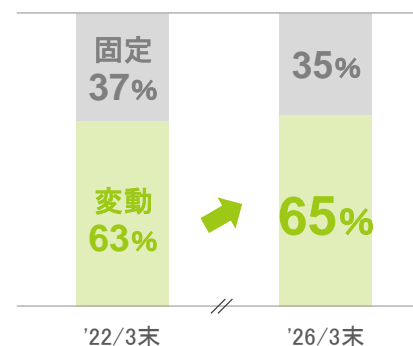
円貨運用/調達構造の変化



貸出金における金利構成の変化

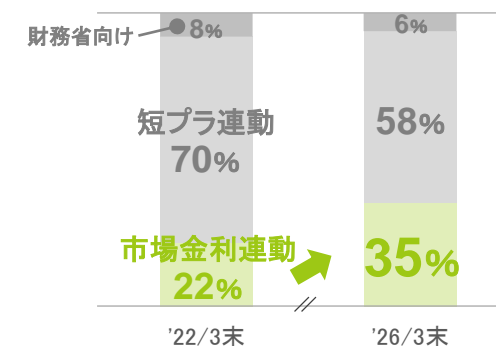
- 低採算の固定貸出金は厳選し、顧客ニーズに沿って変動貸出金が増加。収益性と金利感応度が改善

変動・固定比率



- 変動貸出金自体も、短プラ連動から市場金利連動へ振替を進め、金利上昇メリットを得やすい構造に変化

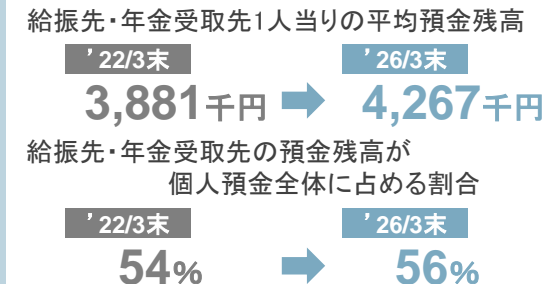
短プラ・市場金利連動比率



金利ある世界における預金獲得戦略

- 個人**
 - 給振・年金取引や若年層口座獲得・ローン取引との連携など粘着性向上
 - バンキングアプリを起点とした運用ニーズ喚起、決済口座メイン化
 - キャンペーンによる預金獲得強化
- 法人**
 - 決済基盤の強化、デジタルチャネルの利便性向上

(参考) 給振先・年金受取先*1の預金の状況



*1 過去6か月以内に給与もしくは年金の入金があった先 19

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 — 有価証券運用 —

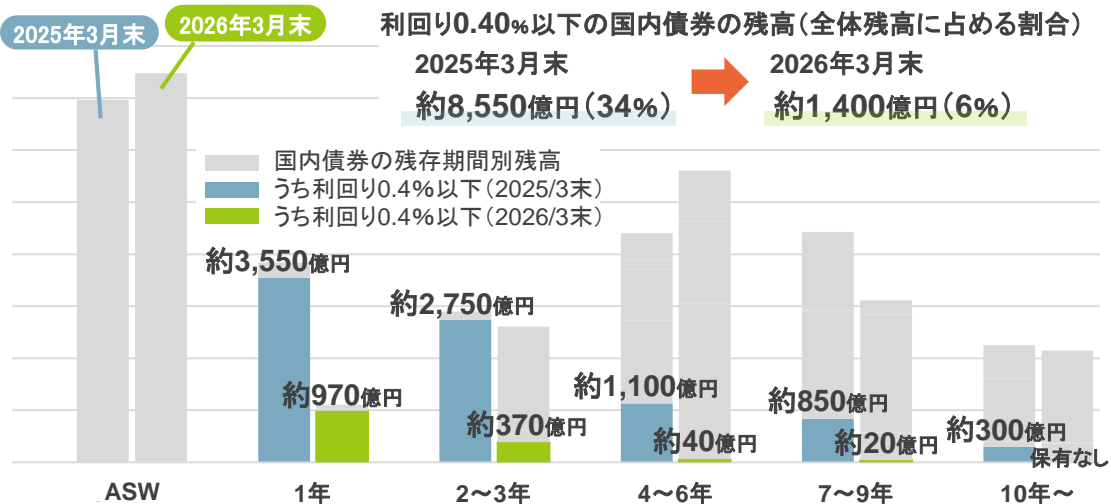
- 低利回りの国内債券の売却を進め、2026年3月末時点における『利回り0.40%以下』の残高割合は、全体の6%まで縮小。
- 一方でデュレーションを一定の範囲でコントロールしながら、高利回りの国内債券を購入。金利上昇効果を取り込み、利鞘を0.90%まで引上げ。

■ バランスシート・コントロール(有価証券運用)

積極的なポートフォリオメンテナンス(国内債券のオペレーション)

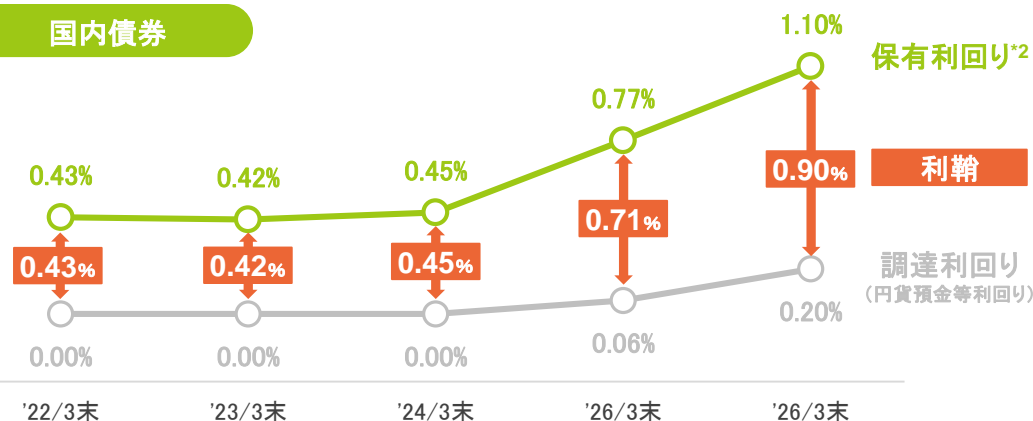


国内債券*1における利回り0.4%以下の残存期間別残高(銀行合算)(億円)

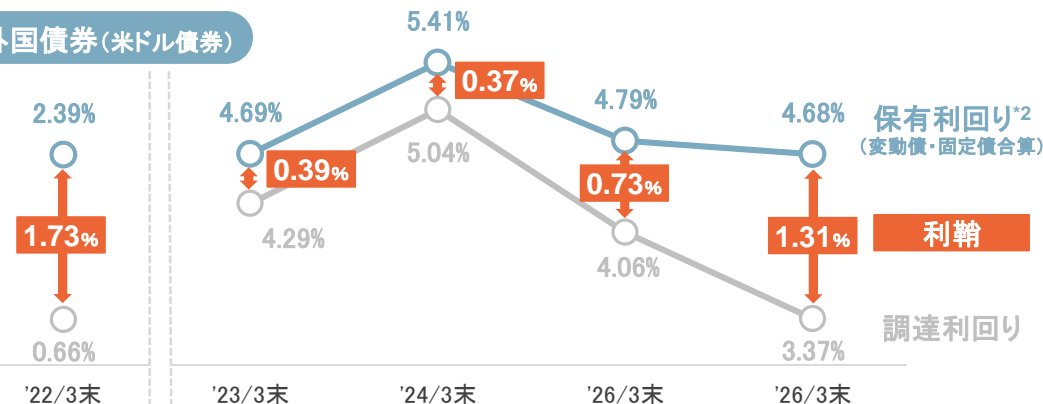


ポートフォリオメンテナンス効果の発現(利鞘改善)

国内債券



外国債券(米ドル債券)



*1 私募債を除きベアファンド・スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

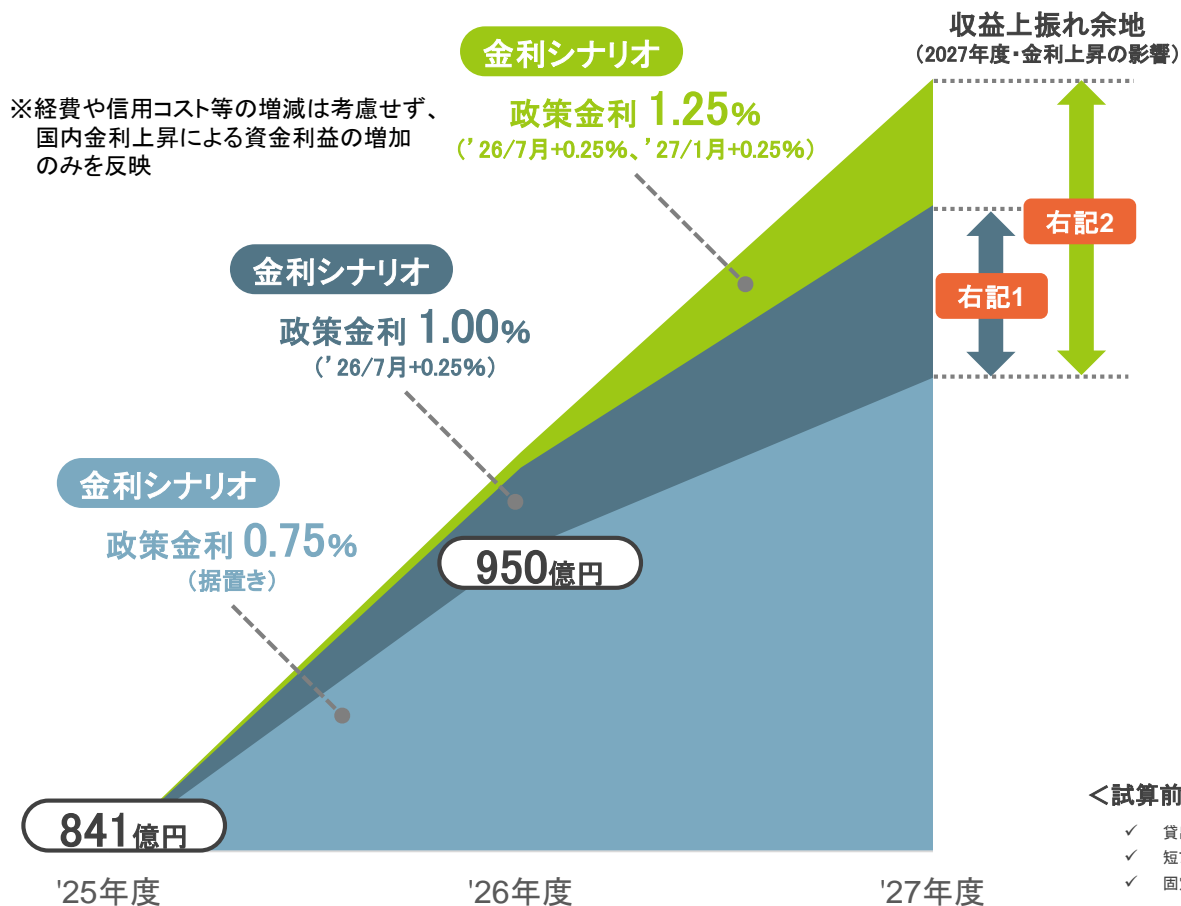
*2 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 – 金利上昇シミュレーション –

- 政策金利が1.00%、1.25%に上昇した場合の2027年度(第4次中計最終年度)の資金利益への影響額はそれぞれ約+95億円、約+165億円を見込む。
- 引き続き、金利感応度の高いバランスシートの構築を進め、金利上昇効果を最大限に取り込んでいく。

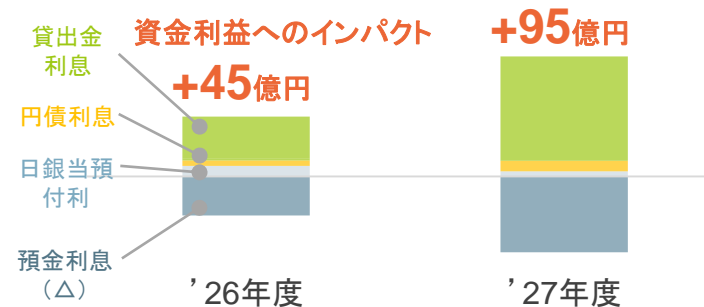
■ 国内政策金利上昇による収益の上振れ余地

純利益の積み上がりイメージ(第4次中計期間中)



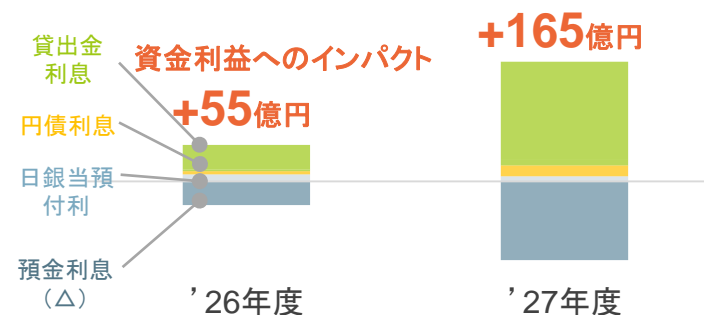
国内金利上昇による資金利益へのインパクト試算

1 金利シナリオ：政策金利 1.00% (+0.25%)



(億円)	'26年度	'27年度
資金利益	+45	+95
貸出金利息	+95	+225
預金利息	△85	△165
円債利息	+10	+25
日銀当預付利	+25	+10
純利益換算	+30	+65
ROE向上効果 ^{*1}	+0.3%pt	+0.6%pt

2 金利シナリオ：政策金利 1.25% (+0.50%)



(億円)	'26年度	'27年度
資金利益	+55	+165
貸出金利息	+105	+420
預金利息	△95	△320
円債利息	+15	+45
日銀当預付利	+30	+20
純利益換算	+35	+115
ROE向上効果 ^{*1}	+0.3%pt	+1.1%pt

<試算前提>

- ✓ 貸出金・預金・円債の残高は、予算増減を加味。
- ✓ 短プラ連動貸出金は、住宅ローンは金利追従率100%、事業性・個人ローンは金利追従率80%。
- ✓ 固定金利貸出金は、新規実行分(期日到来分)に対してスワップレートの上昇を反映。
- ✓ 預金金利は、流動性預金は金利追従率40%、定期性預金(NCD含む)は金利追従率50%。
- ✓ 円債は、固定債償還分の買戻しおよび変動債(アセットスワップ)について金利上昇を反映。
- ✓ 日銀当座預金は、日銀共通担保オペ(貸出増強支援オペ等)の期日到来に伴う残高減少を考慮。

*1 ROE向上効果は2026年3月末時点の純資産対比で算出

2 (2) 資本コストを上回る利益成長 –グループシナジー効果–

- 統合10周年を契機に、グループシナジーを再強化。
- 今後は、グループ融合によってシナジーを高度化させる『深化フェーズ』への移行を図る。

■ 統合10周年を契機としたグループシナジーの再強化

『創出フェーズ』グループ統合によるシナジー効果の発現

法人領域

- 茨城・栃木の両県を跨ぐ広域ネットワークの活用
- シンジケートローンの両子銀行共同アレンジ
- めぶきリース(旧 常陽リース)の足利エリア展開による設備投資支援

広域BM(統合後累計)	シローン協調 ¹ (過去4年累計)
情報発信件数 44,689件	参加件数 53件
取引成約件数 1,127件	参加金額 166億円

*1 両子銀行いずれかが幹事行を担う場合の参加件数・金額(2行合算)
(例) 幹事行: 常陽、参加行: 足利

個人領域

- WEBマーケティングの共有(常陽→足利)
- 預り資産推進ノウハウの共有(足利→常陽)



経営効率・組織基盤

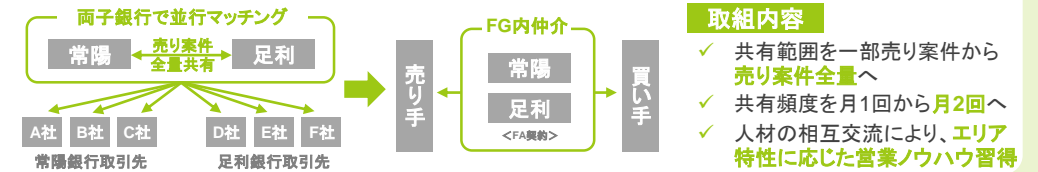
- 分散システム統合などの構造改革の推進
- 近隣エリアの店舗ネットワーク最適化
- めぶき信用保証発足による新規保証業務の集約
- めぶきカード発足によるカード受託業務の集約など

物件費(2行合算)	店舗の最適化(統合後累計)
2016年度 470億円	店舗統廃合 86ヶ店
2025年度 447億円	店舗効率化 287ヶ店

『深化フェーズ』グループ融合によるシナジーの高度化(2026年4月~)

法人領域

- M&Aの連携強化(子銀行間における情報共有範囲の拡大・情報交換頻度の増加・人材交流)



- 取組内容**
- ✓ 共有範囲を一部売り案件から**売り案件全量**へ
 - ✓ 共有頻度を月1回から**月2回**へ
 - ✓ 人材の相互交流により、**エリア特性に応じた営業ノウハウ習得**

個人領域

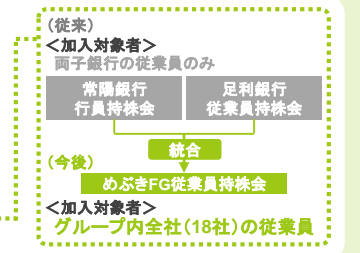
- 資産承継業務(遺言信託・遺産整理業務)の内製化(常陽銀行が足利銀行の代理店として参入し、遺言信託ビジネスなどを共同化(予定))



- 期待効果**
- ✓ 直接的な**役務収益**の獲得
 - ✓ 相続人との接点構築(預金流出防止)
 - ✓ 相続資産の**資産運用への還流**

経営効率・組織基盤

- 1 各種システムのモダナイズ等に合わせた効率性の追求
- 2 銀行外グループ企業との情報連携(情報共有制度の見直し)
- 3 株主との共通利益を意識した従業員持株会制度の改善



2 (3) 株主還元強化のスピードを加速

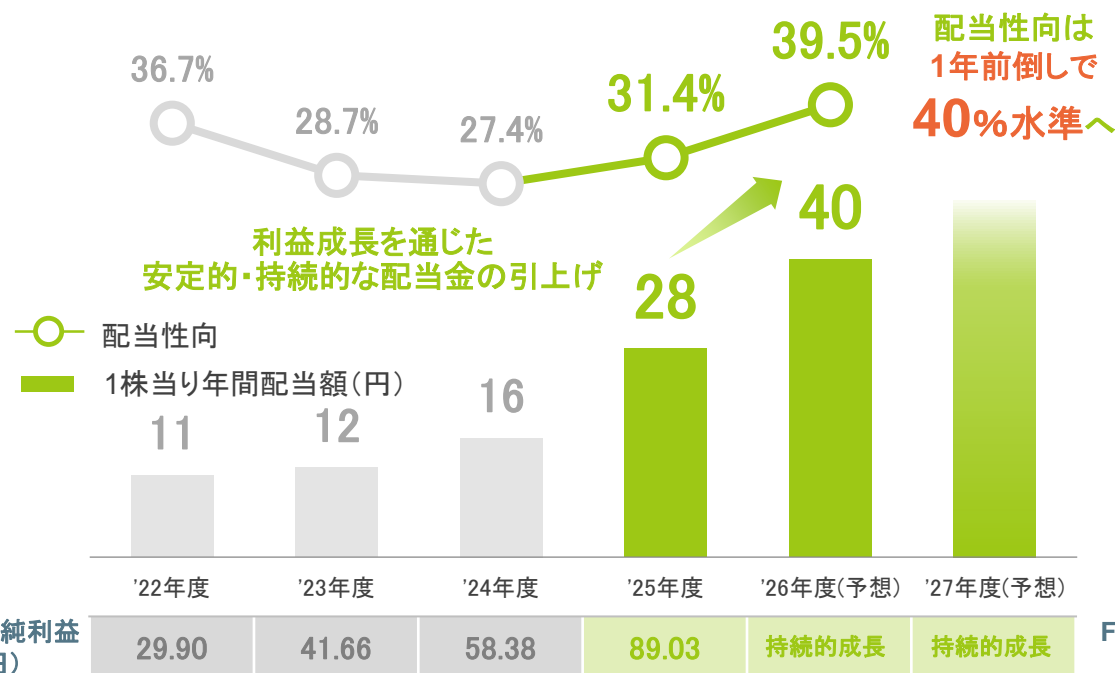
- 持続的な利益成長を背景に、1株当り年間配当金の大幅増配(増加率+42%)を実施。配当性向は1年前倒して40%水準へ引上げ。
- 自己株式取得については、キャピタル・マネジメントに基づき機動的に対応していく方針。

■ 持続的な利益成長を背景とした株主還元の強化

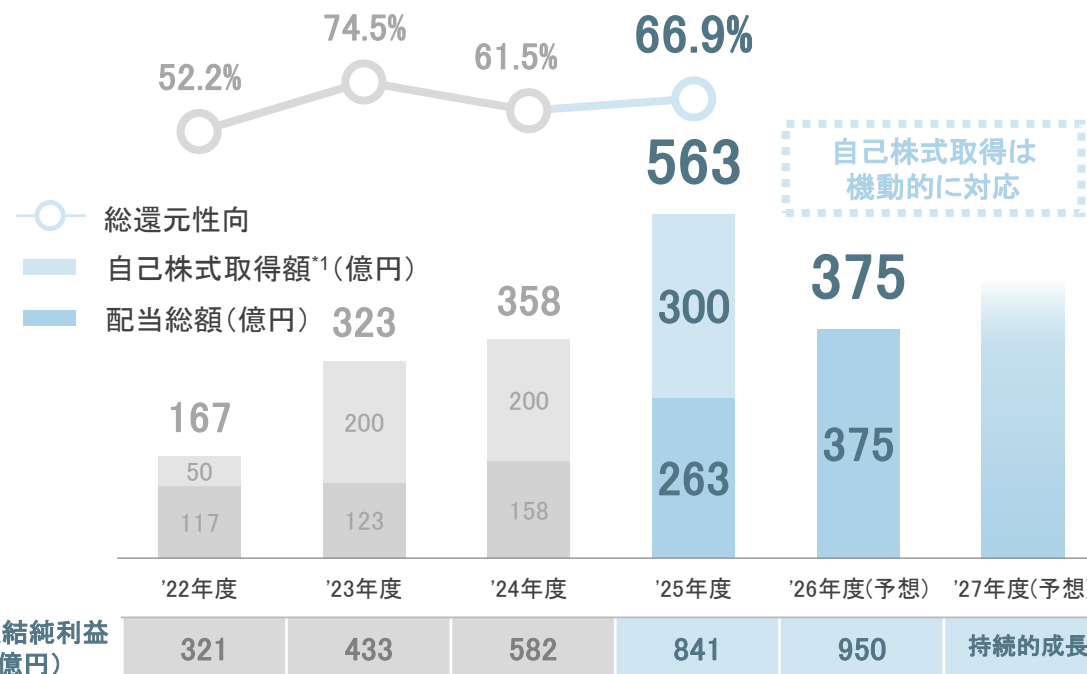
株主還元方針

- 配当** ▶ 利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、**配当性向は2027年度までに40%以上**への到達を目指す。
- 自己株式取得** ▶ 市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮した**キャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応**。

1株当り年間配当金



配当・還元実績



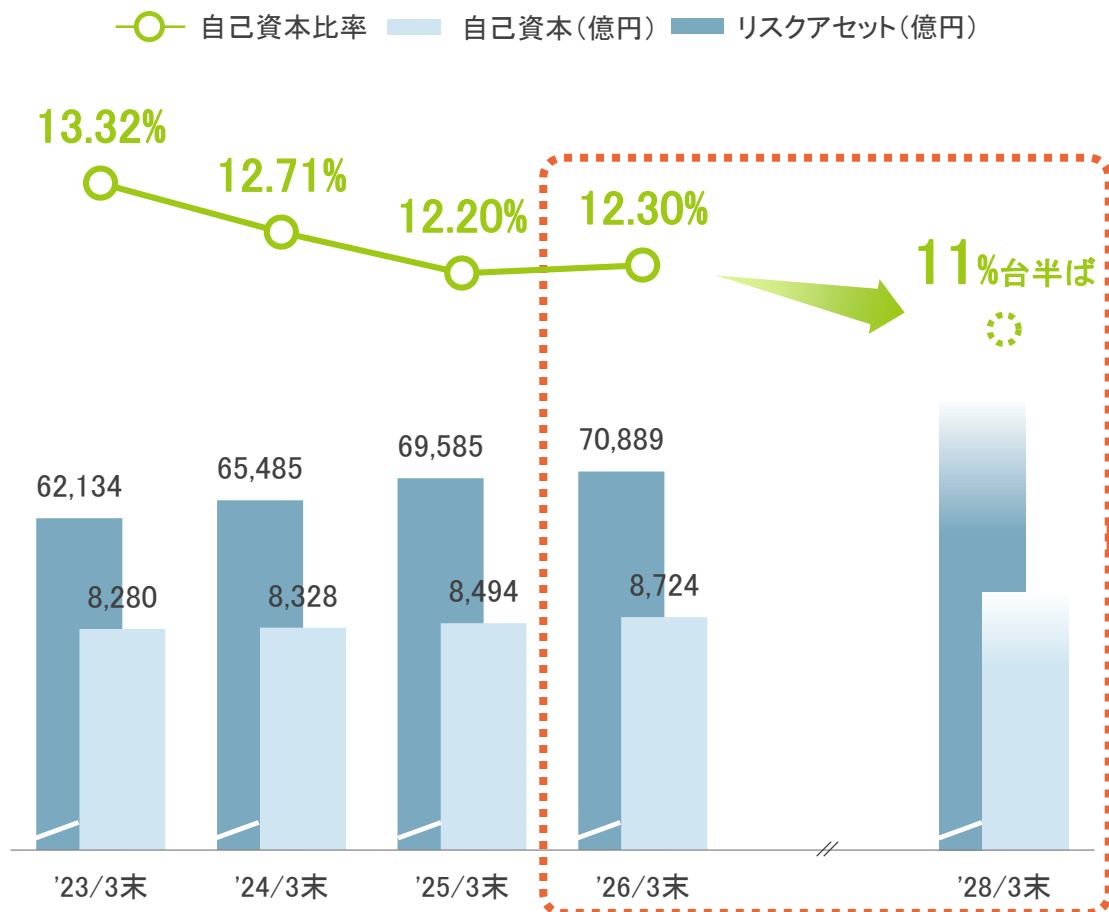
*1 億円未満を四捨五入して記載

2 (4) 資本コントロールの適正化 – 自己資本比率 –

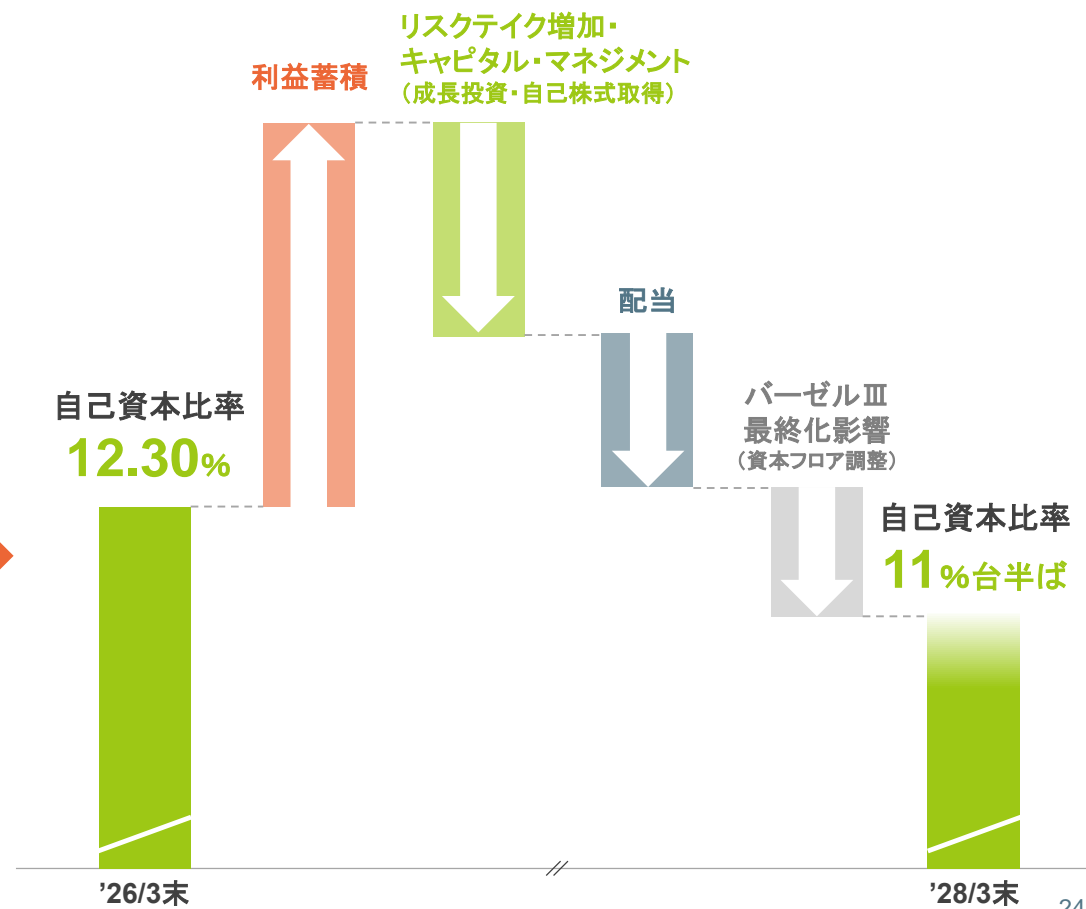
- 第4次中計最終年度(2028年3月末)の自己資本比率は11%台半ばを目標とし、リスクテイク(投融資)・成長投資・株主還元のバランスを考慮しながら、余剰資本を適切にコントロールしていく。

■ 企業価値向上に向けた資本政策

自己資本比率の推移



キャピタルアロケーション(第4次中計最終年度に向けたイメージ)



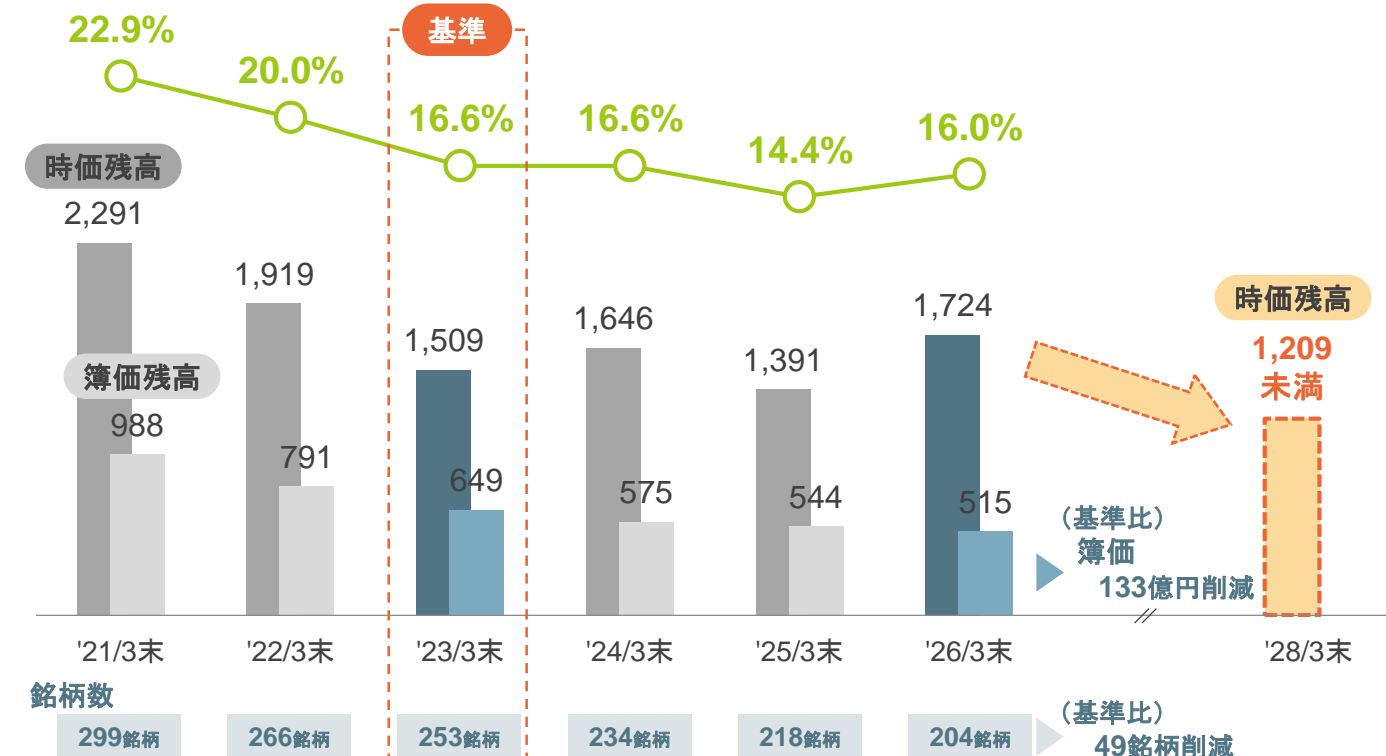
2 (4) 資本コントロールの適正化 – 政策保有株式 –

- 時価ベースの削減分(356億円)は既に目標の300億円を超過するも、株式市場全体の時価上昇の影響等もあり、ネットでは215億円増加。
- 削減目標の達成に向けて、売却交渉の進捗管理を徹底。進捗停滞先への個別アプローチを強化し、合意形成を加速する。

政策保有株式の縮減による資本効率改善

政策保有株式*1の削減状況

純資産に占める
時価残高割合



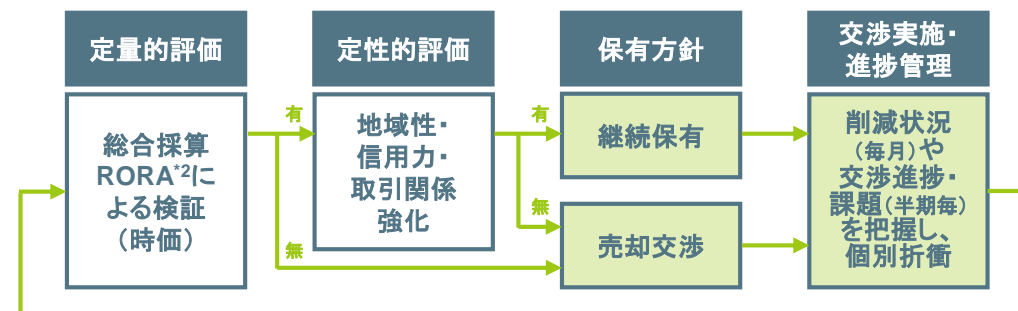
政策保有株式の削減目標(2023年5月設定)

2023年3月末から2028年3月末までの5年間で**時価300億円削減**

'26/3末までの削減実績(時価ベース)

'23/3末比(基準比)	+215億円	+	交渉による応諾状況(売却未済)
うち削減分	△356億円		応諾額(時価・13先) 335億円
うち時価変動分	+572億円		うち評価益 +233億円

(参考)政策保有株式の保有合理性検証および縮減プロセス



- 全ての銘柄について、それぞれの保有方針に沿った目的での保有を確認
- 但し、一律に保有を継続するものではなく、資本効率の改善や全体縮減計画に基づき、売却交渉を進めていく方針

*1 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)

*2 RORA=(預貸金収益-経費(信用コスト含む)+役務収益+配当収益)÷貸出金・株式のリスクアセット

3

第4次グループ中期経営計画の進捗

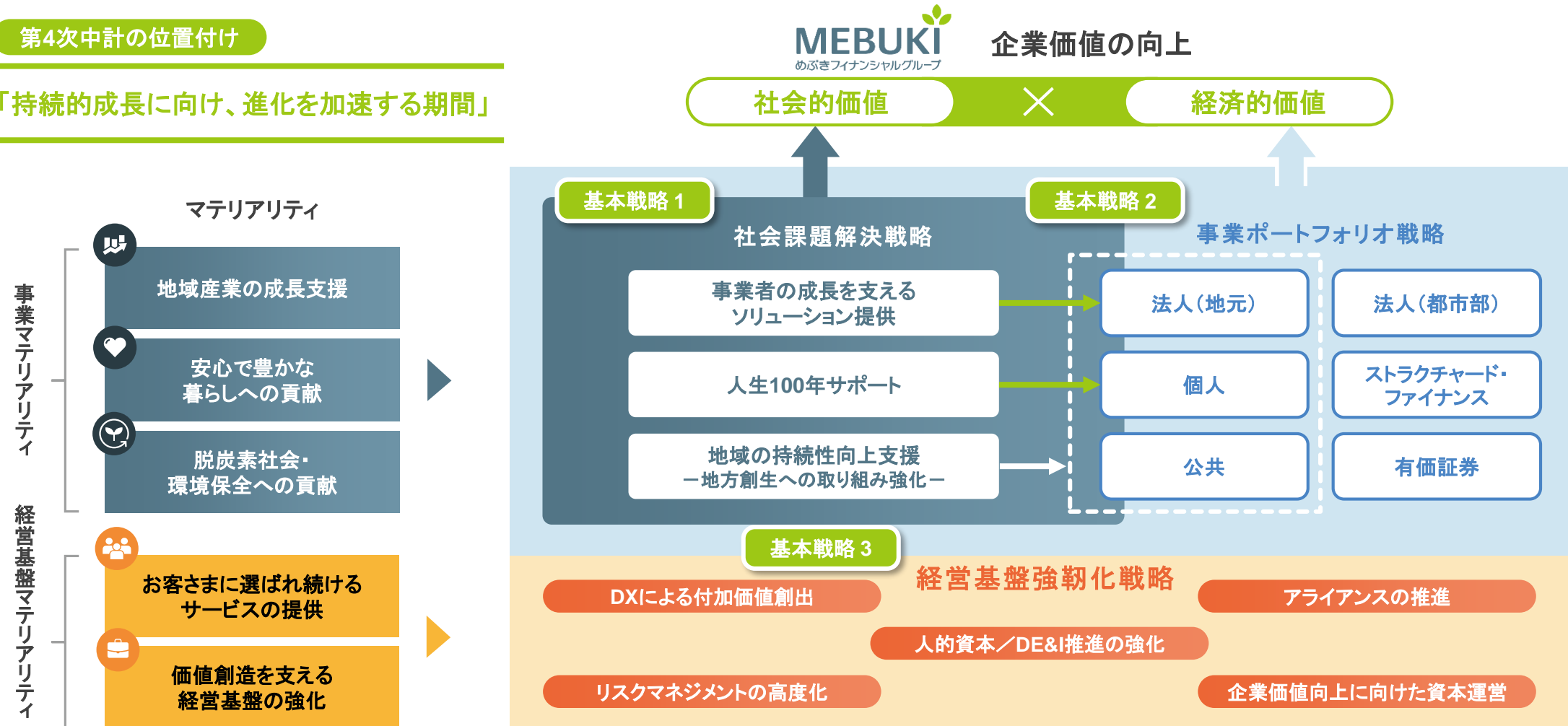
(計画期間: 2025年4月1日～2028年3月31日)

3 (1) 第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成

- 社会的価値・経済的価値双方の創造により企業価値の向上を目指すべく、第4次グループ中期経営計画では、再整理したマテリアリティと基本戦略(社会課題解決戦略、事業ポートフォリオ戦略、経営基盤強靱化戦略)を統合させた取り組みを推進していく。

第4次中計の位置付け

「持続的成長に向け、進化を加速する期間」



3 (2) 計数計画 –各戦略の主要KPI–

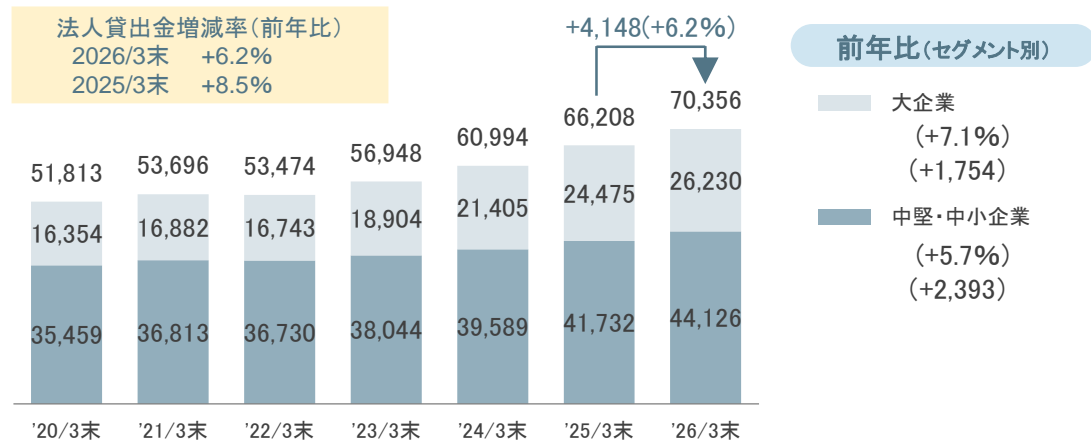
■ 各戦略の主要KPI サマリー		2025年度実績		2027年度計画	
個別戦略	主要KPI		前年比		
社会課題 解決戦略	事業者の成長を支える ソリューション提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元法人貸出金残高(平残) ● 法人役務手数料(銀行合算) 	34,953億円 167億円	+1,299億円 +3億円	36,900億円 175億円
	人生100年サポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 預り資産残高(銀行・証券合算) ● 個人向け貸出残高(平残) 	28,936億円 53,683億円	+3,820億円 +1,145億円	32,000億円 56,000億円
	地域の持続性向上支援 –地方創生への取り組み強化–	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルファイナンス実行額 (2021年度からの累計) うち社会分野 うち環境分野 	22,417億円 6,236億円 16,181億円	+4,955億円 +994億円 +3,961億円	32,000億円 10,000億円 22,000億円
事業ポート フォリオ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● RWA(リスクアセット)*1 ● RORA(コア業務粗利益ベース)*2 	61,208億円 3.5%	△92億円 +0.1%pt	69,400億円 3.4%	
経営基盤 強靱化戦略	DXによる付加価値創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的DX投資額(3年累計) ● バンキングアプリ利用者数 ● 営業店事務量削減 	16億円 152万人 (個人のお客さまの4割程度) △10.2% (2024年度第4Q比)	△3億円 +19万人 (-) - (-)	140億円 220万人 (個人のお客さまの6割程度) △30.0%*3 (2024年度第4Q比)
	人的資本/ DE&I推進の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本投資額(3年累計) ● 代理以上に占める女性比率 	10億円 25.0%	+0億円 +2.1%pt	30億円 27.0%

*1 事業セグメントの合計値(平残)を記載 *2 RORAは(コア業務粗利益÷RWA)で算出 *3 2019年度第4Q比では△70%程度を見込む

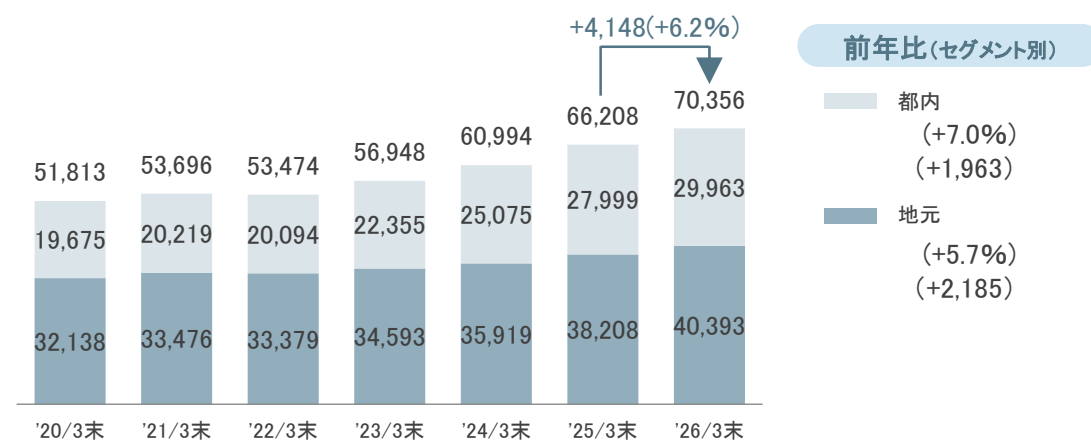
3 (3) 社会課題解決戦略 —事業者の成長を支えるソリューション提供—

- 法人貸出金は企業規模・地域を問わず、増加基調。
- 足元で旺盛な設備資金需要や物価高・資源高などを背景とした運転資金需要を捕捉し、残高は年率+6.2%と高い伸び率を維持。

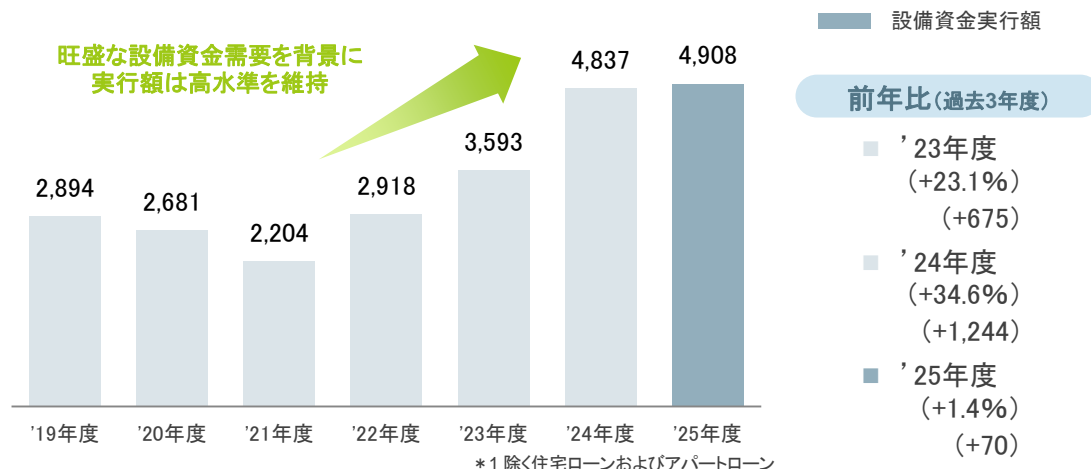
■ 法人貸出金—企業規模別末残—(億円)



■ 法人貸出金—地域別末残—(億円)



■ 設備資金実行額*1(億円)



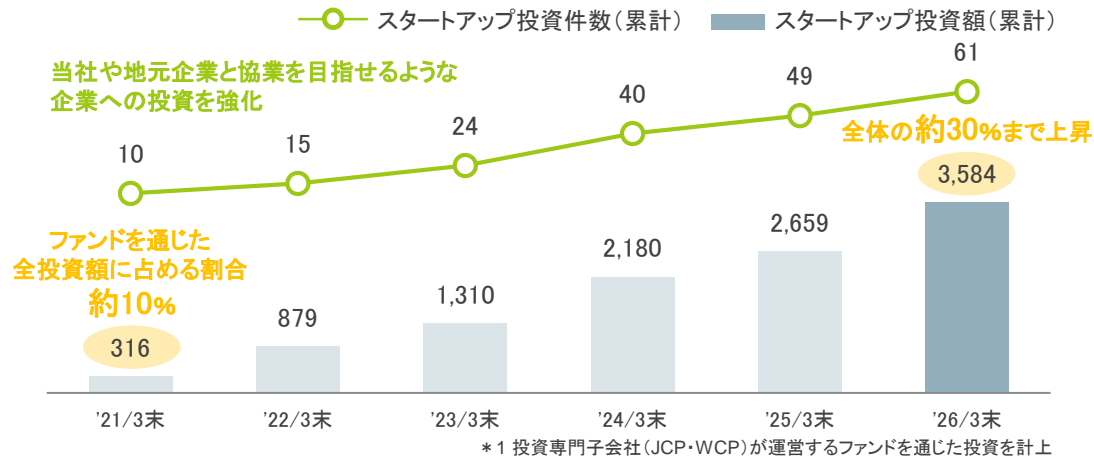
■ 業種別貸出金—残高増加額上位5業種—(億円)

	増減額・前年比(年率増減率)					末残 '26/3末
	'26/3末	'25/3末	'24/3末	'23/3末	'22/3末	
不動産業	+1,275 (+7.4%)	+1,198 (+7.5%)	+595 (+3.9%)			18,440
金融業・保険業	+600 (+8.1%)	+1,437 (+24.2%)	+1,168 (+24.5%)			7,967
製造業	+410 (+2.9%)	+1,155 (+8.9%)	+461 (+3.7%)			14,555
各種サービス業	+391 (+5.2%)	+244 (+3.3%)	+166 (+2.3%)			7,980
運輸業・郵便業	+265 (+7.4%)	+256 (+7.7%)	+141 (+4.4%)			3,863

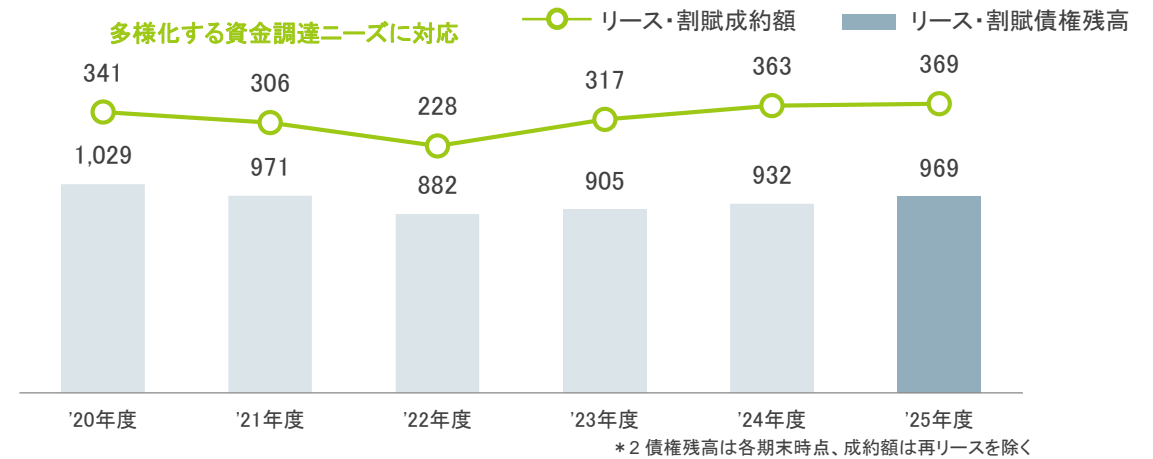
3 (3) 社会課題解決戦略 —事業者の成長を支えるソリューション提供—

- お客様の多岐に亘る課題に対して、グループ営業シナジーの発揮や、グループ内外機関との連携により、複合的・総合的なソリューションを提供。
- お客様の企業ステージに応じて、持続的成長を支援していく。

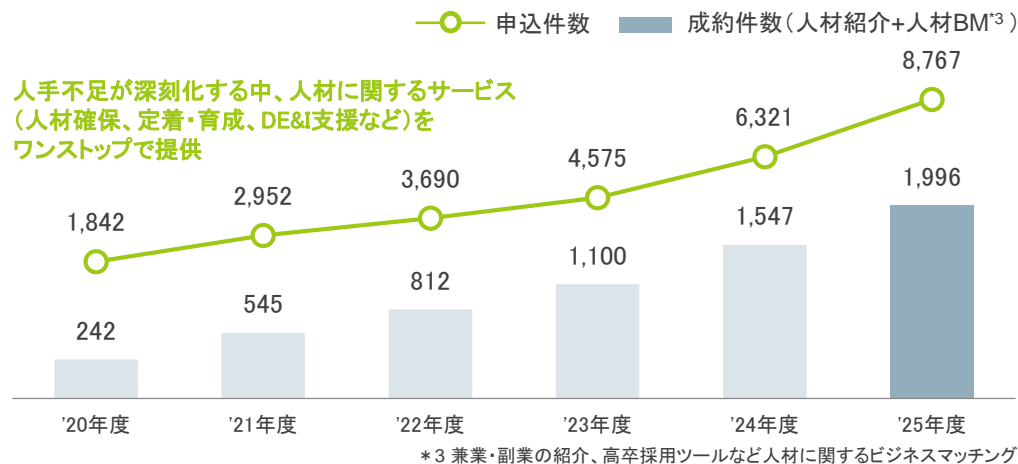
■ スタートアップ向け投資^{*1}(投資専門子会社)(投資件数:件、投資額:百万円)



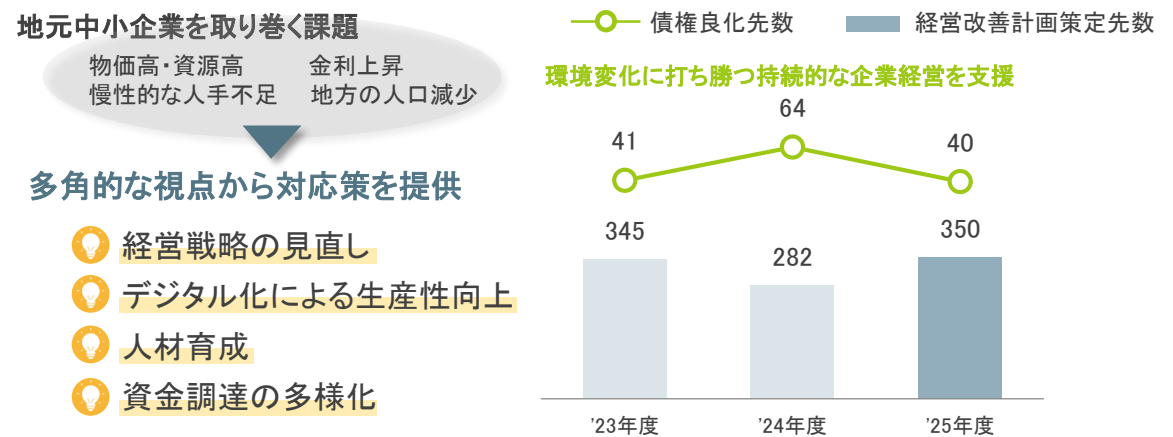
■ リース・割賦^{*2}(めぶきリース)(成約額:億円、債権残高:億円)



■ 人材紹介(申込件数(累計):件、成約件数(累計):件)



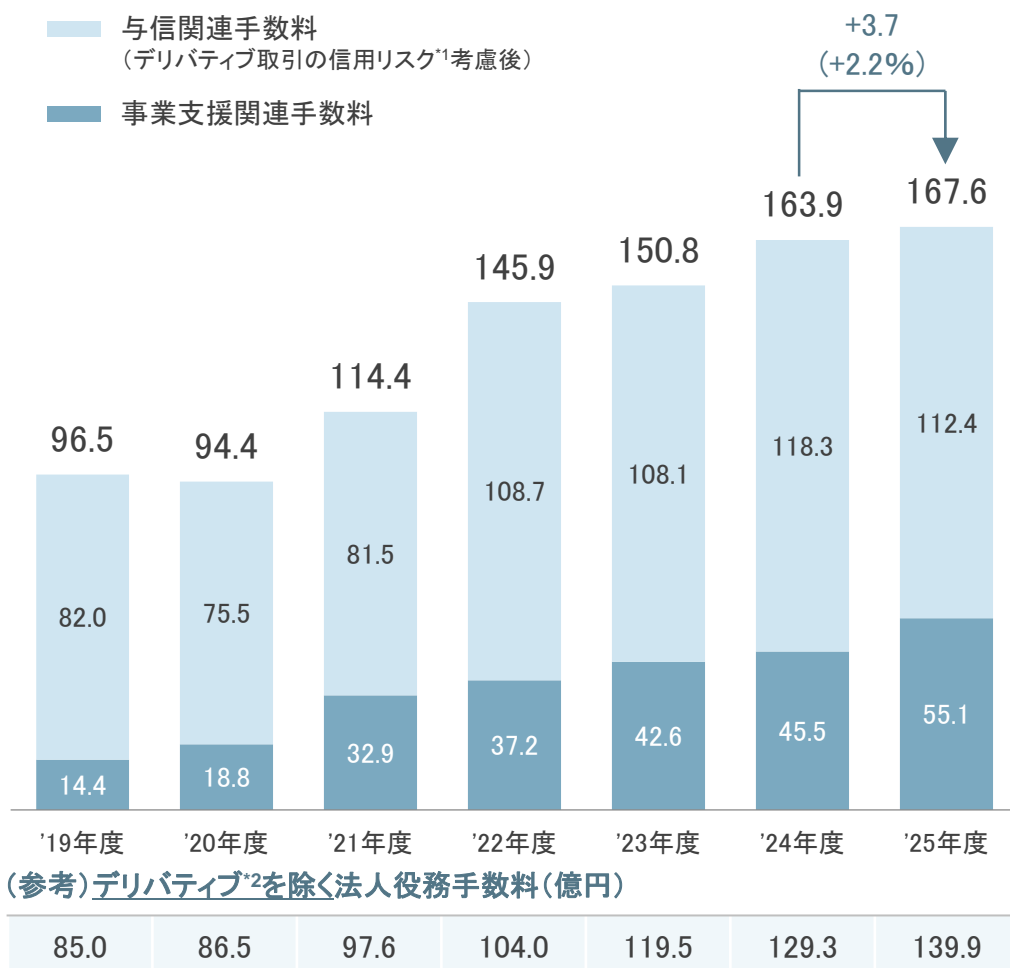
■ 経営改善・事業再構築支援(本部管理先)(支援先数:先)



3 (3) 社会課題解決戦略 —事業者の成長を支えるソリューション提供—

- 法人役務手数料はリスクヘッジ目的のデリバティブ取引の反動減あるも、前年比+3.7億円の167.6億円。
- ビジネスマッチングやM&A等の事業支援関連手数料の増加により、デリバティブ取引を除く法人役務手数料は着実に拡大。

■ 法人役務手数料(銀行合算)(億円)



■ 法人役務手数料の内訳(銀行合算)(億円)

	'23年度	'24年度	'25年度	前年比
与信関連手数料①	101.0	124.0	112.4	△11.6
デリバティブ	24.1	40.2	27.6	△12.6
シ・ローン等	64.1	73.0	74.4	+1.3
私募債	12.7	10.7	10.3	△0.3
デリバティブ取引の信用リスク ^{*1} (△)②	△7.1	5.7	△0.0	△5.7
与信関連手数料③(①+②) (デリバティブ取引の信用リスク考慮後)	108.1	118.3	112.4	△5.9
事業支援関連手数料④	42.6	45.5	55.1	+9.6
ビジネスマッチング	14.0	16.0	20.0	+3.9
事業計画策定支援等	16.7	14.2	16.2	+2.0
M&A	5.8	8.5	11.4	+2.9
経営者保険	4.6	5.3	6.0	+0.6
信託・401K	1.3	1.3	1.3	△0.0
法人役務手数料合計(③+④)	150.8	163.9	167.6	+3.7

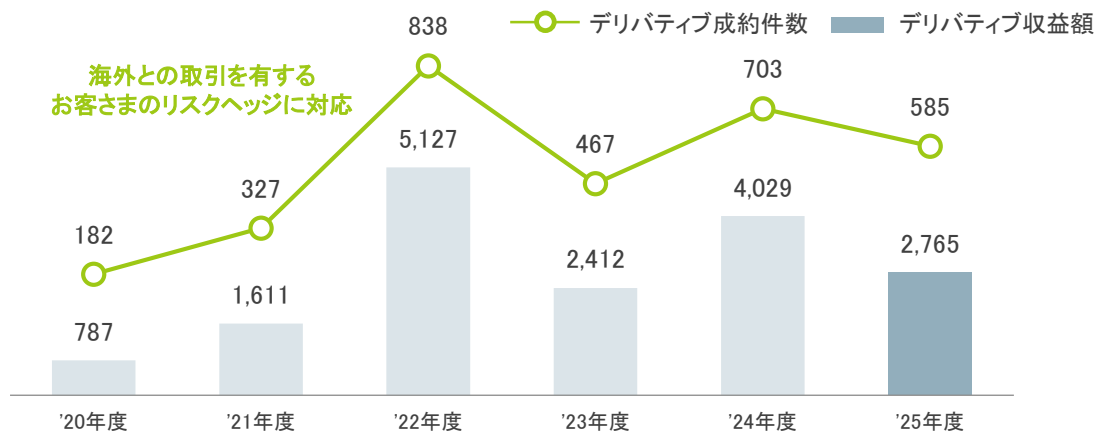
*1 各年度末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上
CVA(Credit Valuation Adjustment)とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの
DVA(Debt Valuation Adjustment)とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの

*2 デリバティブ取引の信用リスク考慮後

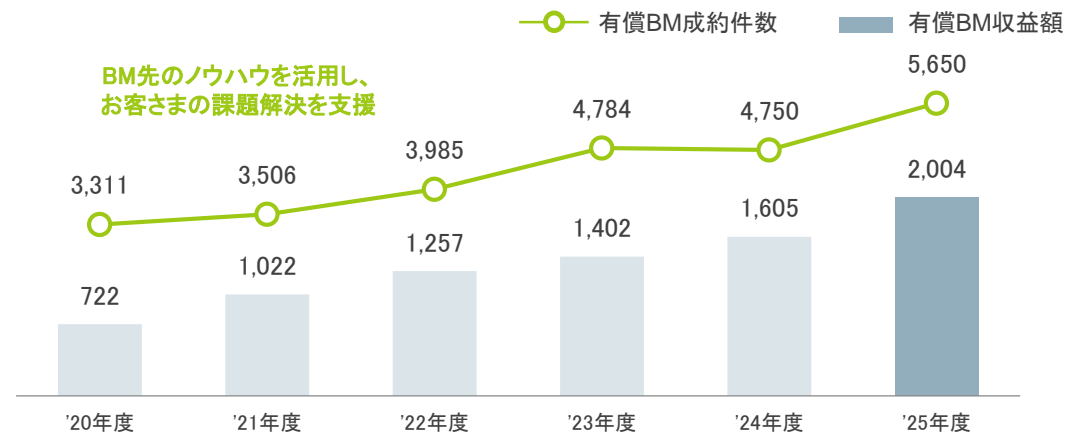
3 (3) 社会課題解決戦略 —事業者の成長を支えるソリューション提供—

- 伴走型企业支援のコンサルティングを通じて、お客さまと経営課題を共有。
- 地域経済を牽引する中核企業をより強く育てていくべく、お客さまに合わせたコンサルティングを提供していく。

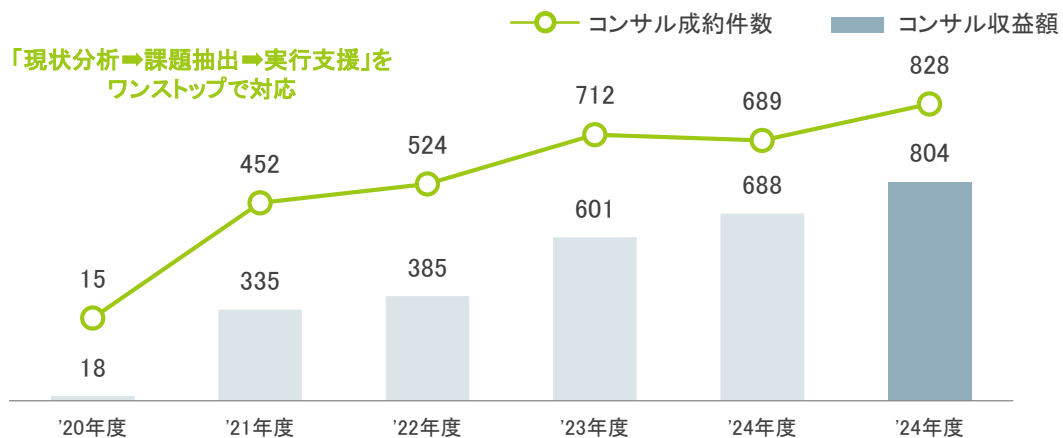
■ デリバティブ (成約件数: 件、収益額: 百万円)



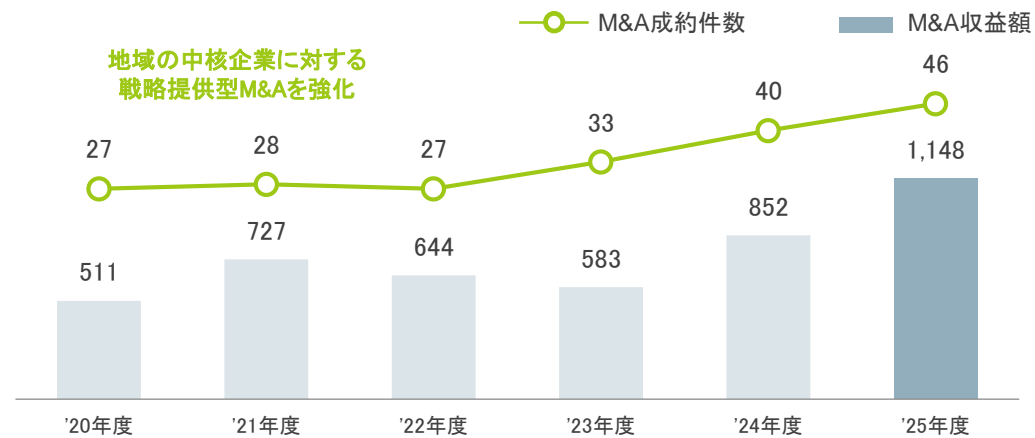
■ 有償ビジネスマッチング (成約件数: 件、収益額: 百万円)



■ 事業計画策定支援・事業承継コンサル^{*1} (成約件数: 件、収益額: 百万円)



■ M&A (成約件数: 件、収益額: 百万円)



*1 事業計画策定支援および事業承継コンサルティング(自社株シミュレーション含む)の合算

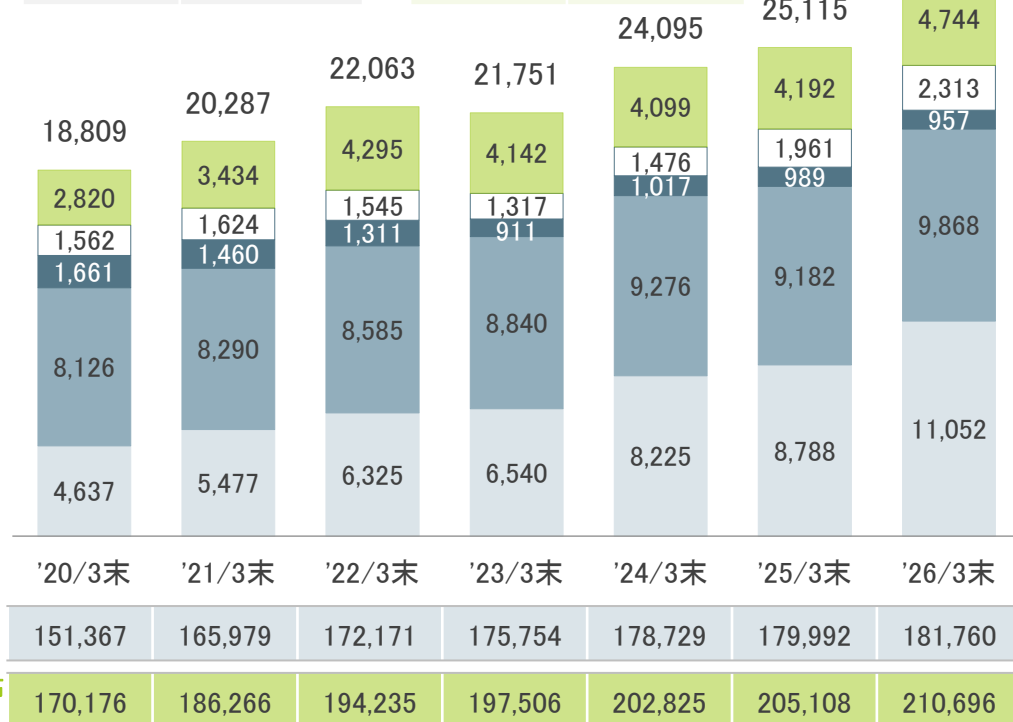
3 (3) 社会課題解決戦略 ―人生100年サポート―

- 預り資産残高は前年比+3,820億円、年率+15.2%。株価や国内金利の上昇を背景に、投資信託・保険(円建て)等が増加を牽引。
- 上期には米国相互関税等によるリスクオフの動きが見られたが、その後は回復基調となり、預り資産関連手数料は前年比+6.3億円、年率+4.2%。

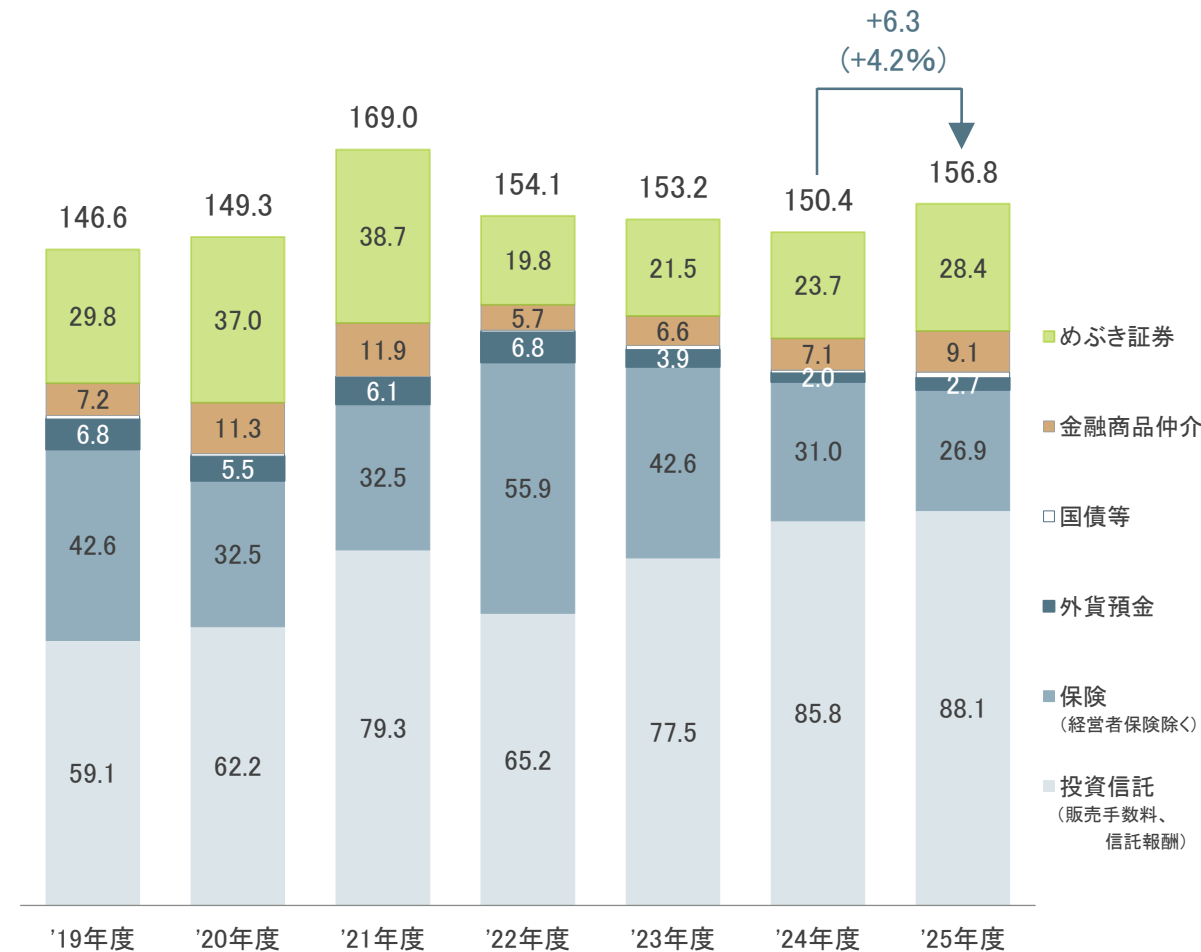
■ 預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

(参考)めぶき証券 商品別残高(億円)

'20/3末 残高・構成比		'26/3末 残高・構成比	
仕組債	1,252(44.4%)	投資信託	3,834(80.8%)
投資信託	972(34.4%)	国内外債券	677(14.2%)
国内外債券	382(13.5%)	その他	188(3.9%)
その他	212(7.5%)	仕組債	43(0.9%)
合計	2,820	合計	4,744



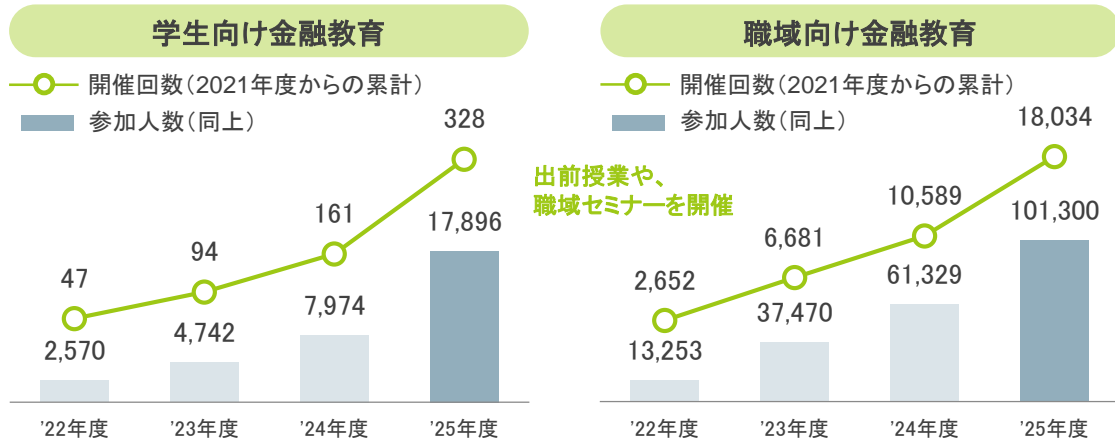
■ 預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



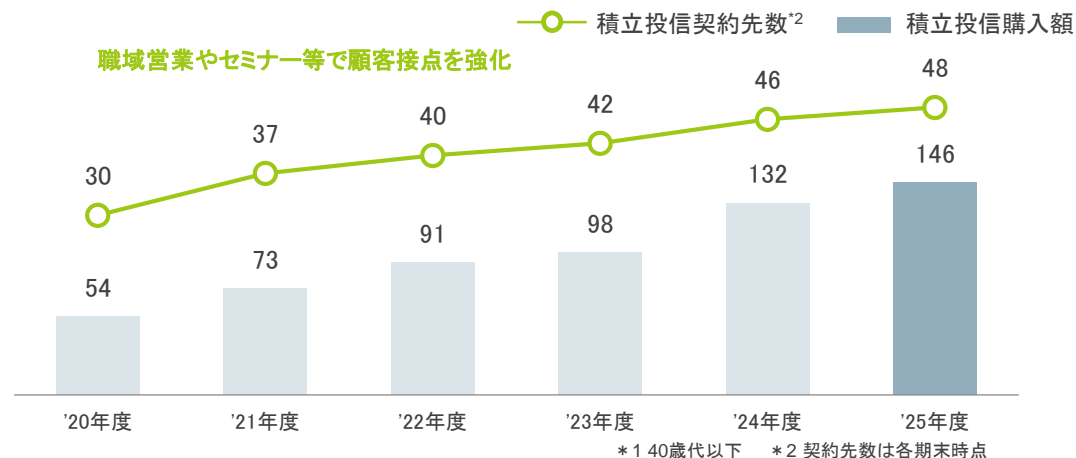
3 (3) 社会課題解決戦略 —人生100年サポート—

- お客様のライフプランニングを支える各種サービスをワンストップで提供することにより、生涯に亘る安心で豊かな暮らしの実現を目指す。
- お客様の目標や夢をかなえる資産形成の実現や、地域の金融リテラシー向上・進学機会の拡大にも貢献。

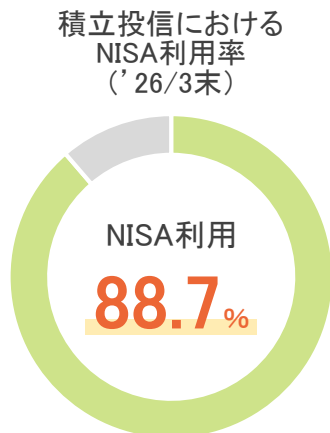
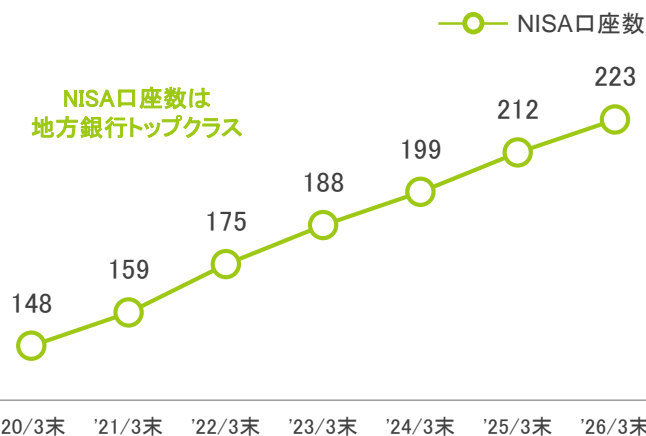
■ 金融リテラシー向上 (開催回数:件、参加人数:名)



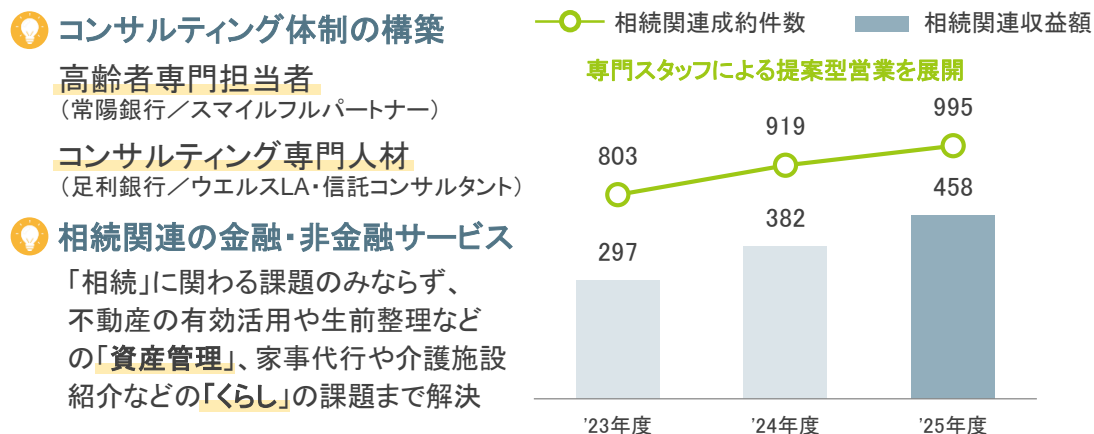
■ 現役層*1の資産形成 (契約先数:千件、購入額:億円)



■ NISA口座*3 (口座数:千件)



■ 相続関連業務*4 (成約件数:件、収益額:百万円)



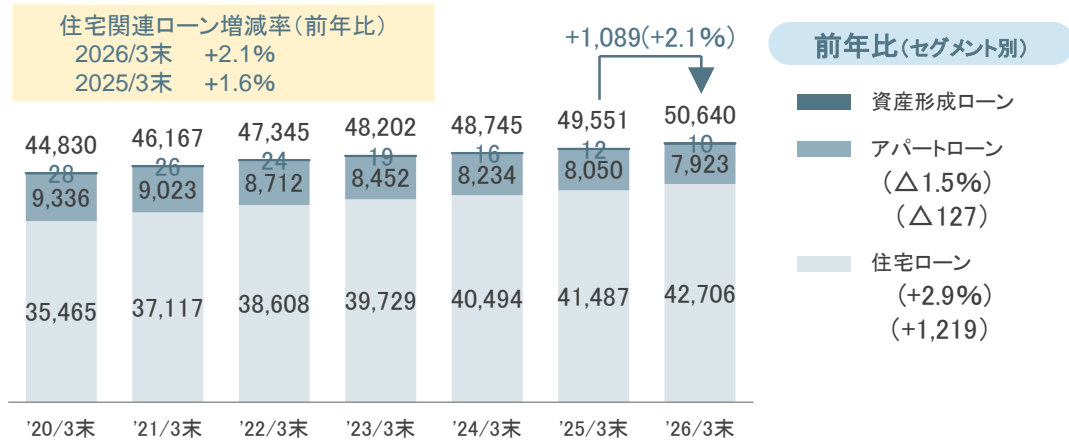
*3 新NISA制度の開始に伴い、'24/3末以降は「ジュニアNISA」を除く(新NISA口座のみ計上)

*4 遺言信託、遺言作成サポートサービス、遺産整理業務、資産承継プランニング等の合算

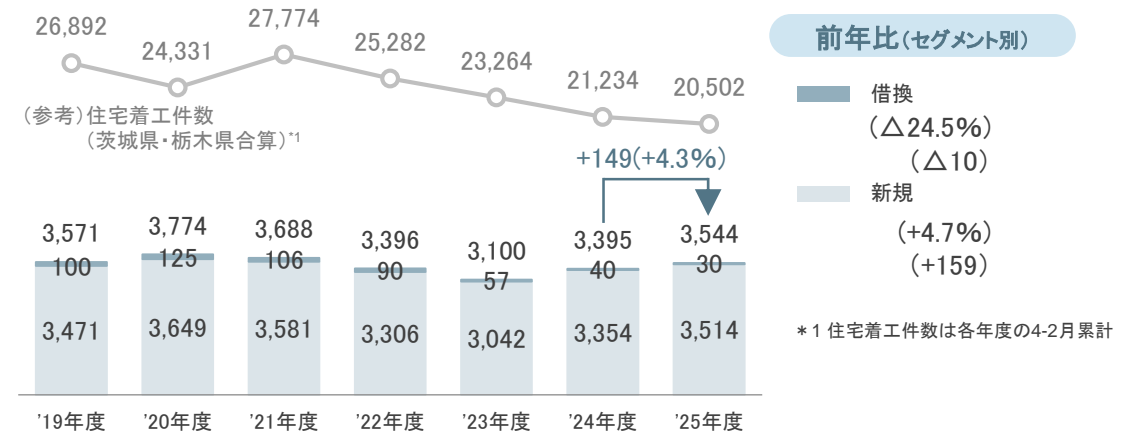
3 (3) 社会課題解決戦略 ―人生100年サポート―

- 茨城県・栃木県の住宅着工件数が減少する中、住宅ローンは前年度水準の実行額を維持し、残高増加を継続。
- 無担保ローンはマイカーローン・教育ローンを中心に実行額を伸ばし、残高は年率+10.4%と引き続き大きく伸長。

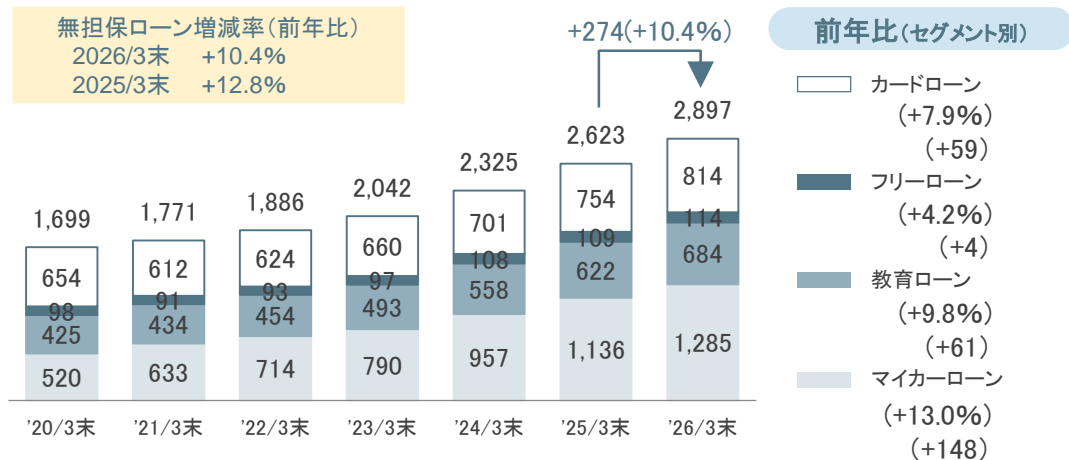
■ 個人貸出金 ―住宅関連ローン末残― (億円)



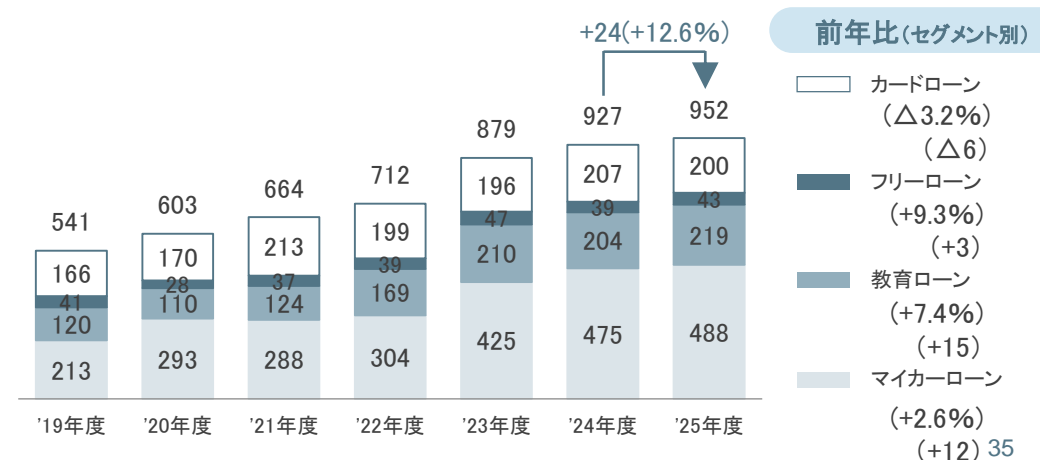
■ 個人貸出金 ―住宅ローン実行額― (億円)



■ 個人貸出金 ―無担保ローン末残― (億円)



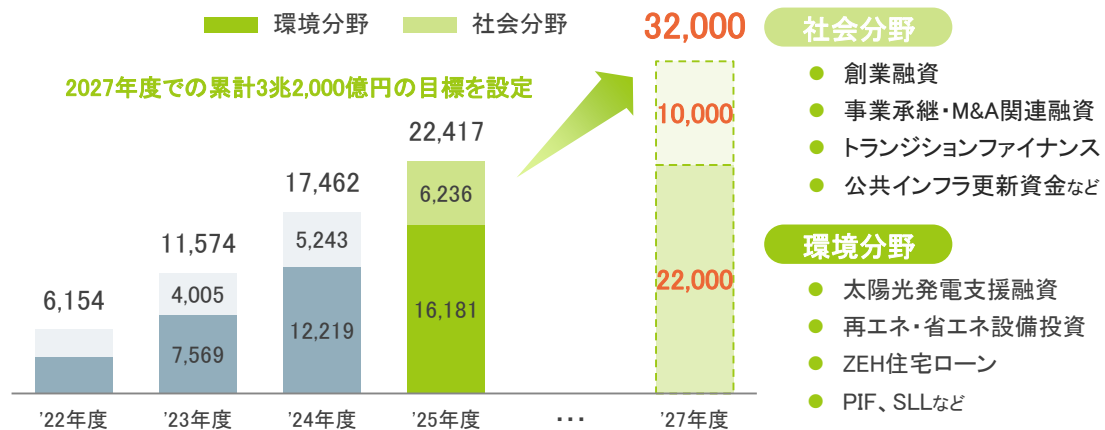
■ 個人貸出金 ―無担保ローン実行額― (億円)



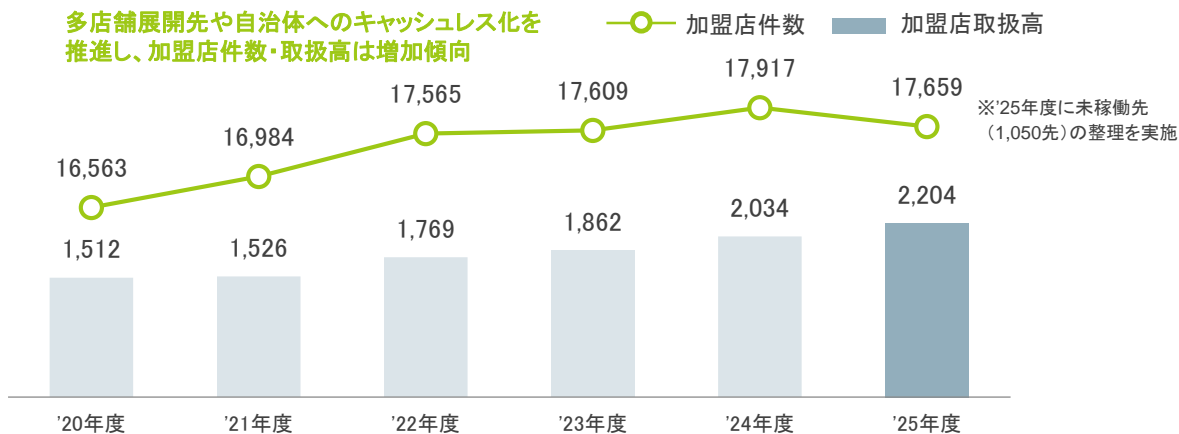
3 (3) 社会課題解決戦略 —地域の持続性向上支援—

- 地域の活性化に向け、当社グループがハブとしての機能を発揮することにより、地域のサステナビリティに貢献。
- 自らの企業活動における環境負荷を低減させるとともに、積極的な情報開示を通じて、お客さまとの脱炭素エンゲージメントを一層強化していく。

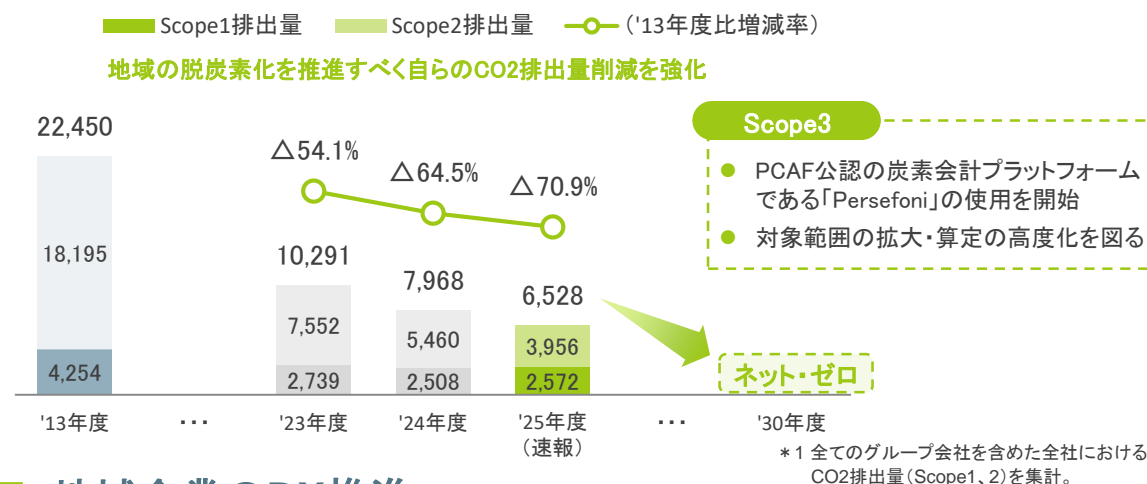
■ サステナブルファイナンス(実行額(累計):億円)



■ 地域のキャッシュレス推進(めぶきカード)(加盟店件数:件、取扱高:億円)



■ CO2排出量*1の削減(めぶきFG)(CO2排出量:t-CO2)



■ 地域企業のDX推進



Web・システム開発会社を2026年4月子会社化

地域企業のDX推進を加速させ、生産性向上・業務効率化を実現

事業内容

ITソリューション&インフラ
インフラからソフトまで、幅広いITニーズに対応

- オリジナルシステム開発
- パッケージソフト販売
- ネットワーク構築
- 情報処理サービス など

クリエイティブ&マーケティング

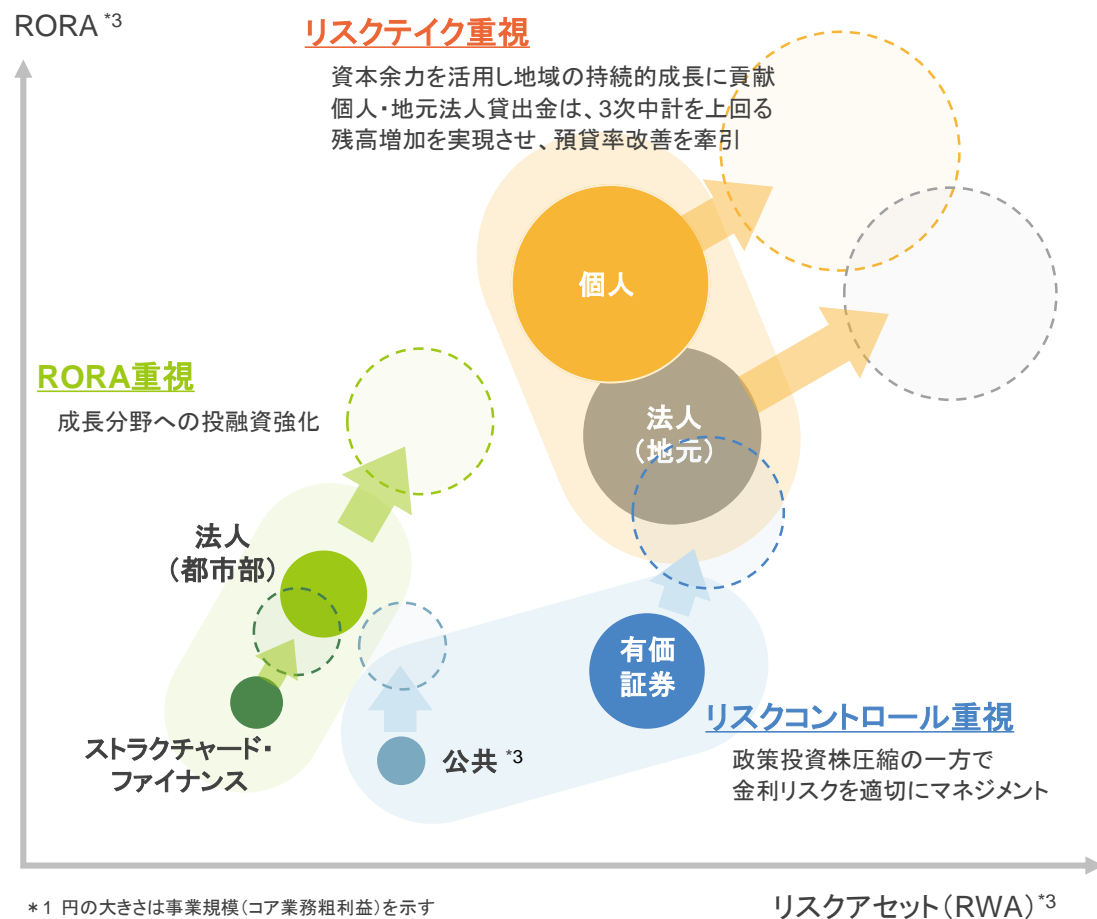
「伝える技術」で、企業の魅力を最大化

- ウェブ・ECサイト制作
- 映像制作
- グラフィック制作
- クラウド型システム開発 など

3 (4) 事業ポートフォリオ戦略 – 事業セグメント別 –

- 事業セグメントを6つに分類した上で、リスクテイク重視分野、RORA重視分野、リスクコントロール重視分野に分け、セグメント毎に戦略展開することで、事業成長(コア業務粗利益の拡大)とRORAの引上げを実現していく。

■ 事業セグメント別のリスクテイクの方向性^{*1・2}



事業セグメント別RORA^{*4}の状況

事業セグメント	2024年度	2025年度		増減要因
			前年比	
法人(地元)	3.3%	3.6%	+0.3%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利上昇効果取込み ✓ 変動金利貸出金(市場金利連動)の残高積上げ
個人	4.7%	4.9%	+0.2%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住宅ローンは競争環境激化 ✓ 無担保ローンは獲得堅調
法人(都市部)	1.9%	2.4%	+0.5%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利上昇効果取込み
ストファイ	1.5%	1.9%	+0.4%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利上昇効果取込み ✓ 採算性を重視した案件選別・残高積上げ
公共 ^{*4}	0.5%	0.4%	△0.1%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 採算性を重視した取組継続も固定金利であり、預金金利上昇により利鞘はやや縮小
有価証券	2.0%	2.7%	+0.7%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 株式系アセット・変動アセットの利鞘改善 ✓ 低採算アセットの一部圧縮
セグメント合計	3.1%	3.5%	+0.4%	

*1 円の大きさは事業規模(コア業務粗利益)を示す

*2 貸出金、有価証券は「残高×(表面利回り - 預金の平均利回り)」により収益を計上

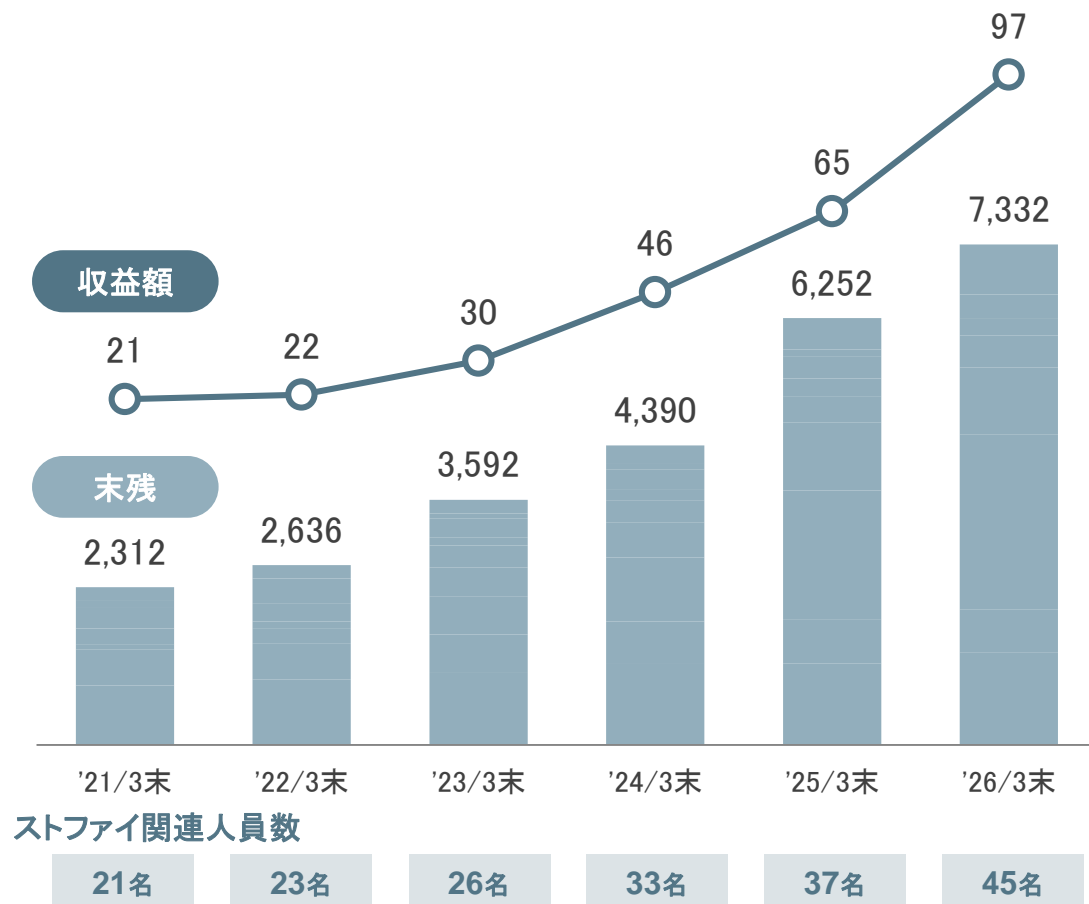
*3 公共は、リスクアセットの算出を行わないため、横軸を貸出残高、縦軸をROA(コア業務粗利益/貸出残高)として記載

*4 RORAは「コア業務粗利益÷RWA」で算出(ただし、公共はROA(コア業務粗利益/貸出残高)を記載)

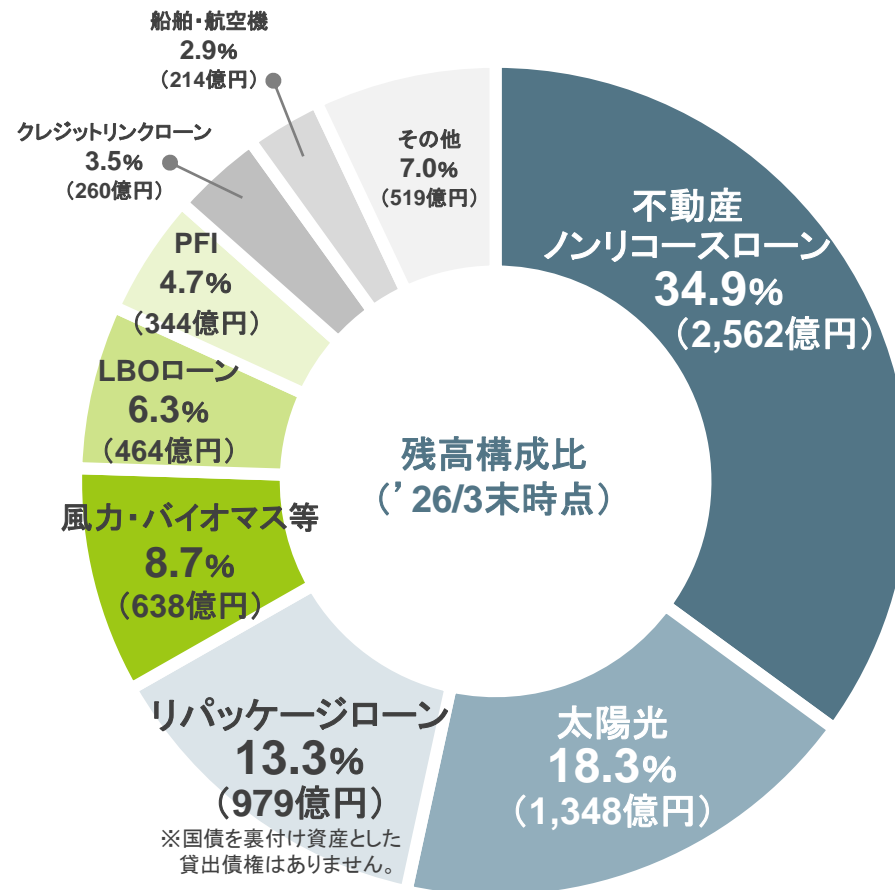
3 (4) 事業ポートフォリオ戦略 – ストラクチャードファイナンス –

- 継続的な人員増強と投融資分野の拡大により、ストラクチャードファイナンス残高は順調に増加。
- 第4次中計では「RORA重視分野」と位置付け、「メザニンファイナンスへの取り組み」と「リスクの深掘り」により、更なる採算性向上を目指す。

■ ストラクチャードファイナンス末残・収益額(銀行合算)(億円)



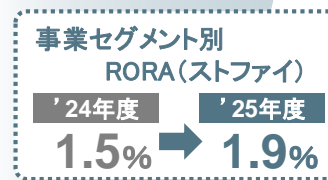
■ アセットタイプ別の残高構成(銀行合算)



第4次中計では
「RORA重視分野」
と位置付け

「メザニンファイナンスへの
取り組み」

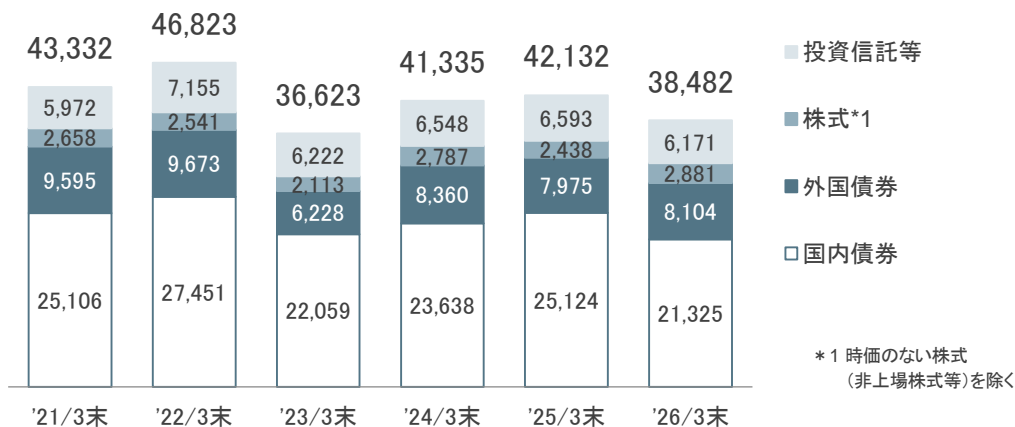
「リスクの深掘り」により、
採算性向上を目指す



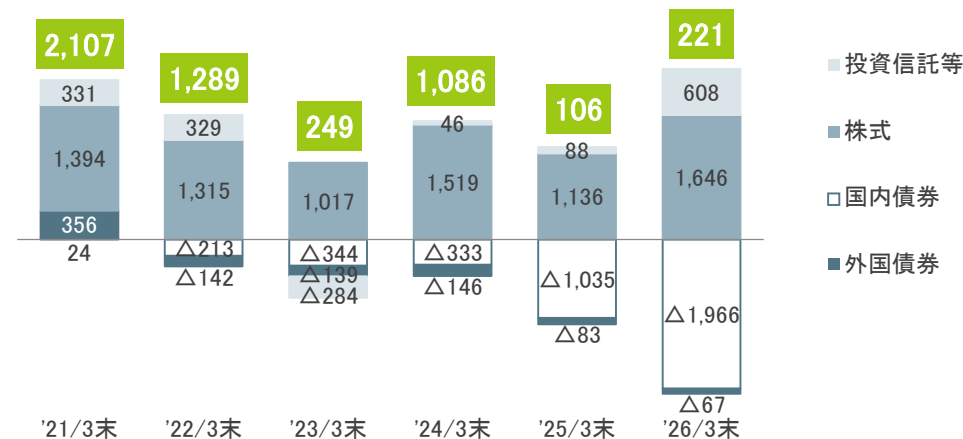
3 (4) 事業ポートフォリオ戦略 – 有価証券運用(ポートフォリオ全体) –

- 国内外の金融政策・株価動向等を注視したオペレーションを継続し、末残(貸借対照表計上額)は3兆8,482億円。
- 株式市場の上昇に伴い、株式・投資信託等の含み益が拡大し、評価損益(繰延ヘッジ考慮後)は1,398億円を確保。

■ 有価証券末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)

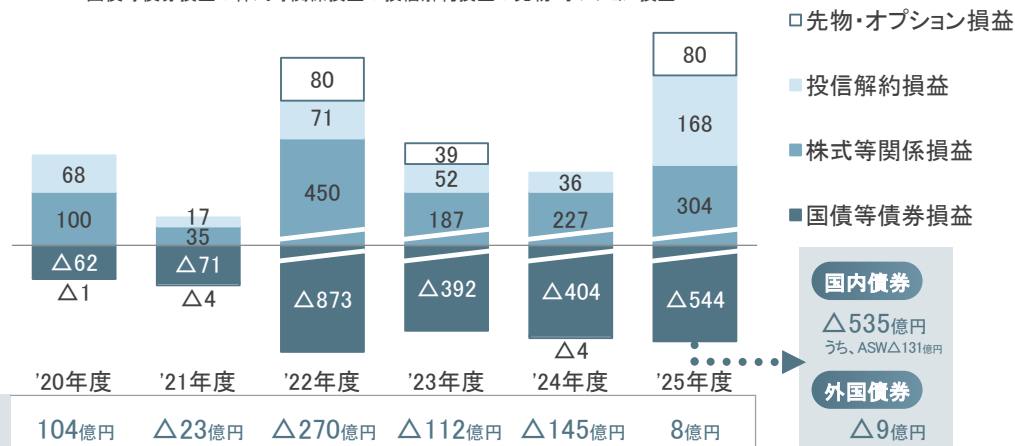


■ 評価損益*3(FG連結・その他有価証券)(億円)

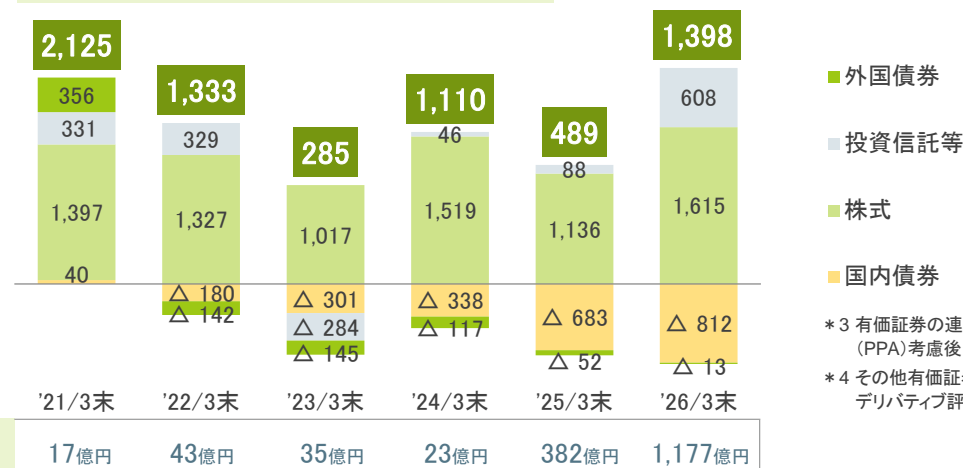


■ 有価証券売買等損益*2(銀行合算)(億円)

* 2 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 投信解約損益 + 先物・オプション損益



■ 評価損益*3 – 繰延ヘッジ損益*4考慮後 –



* 3 有価証券の連単簿価差から生じる調整(PPA)考慮後
* 4 その他有価証券にかかるヘッジ取引のデリバティブ評価損益

3 (4) 事業ポートフォリオ戦略 – 有価証券運用(国内債券) –

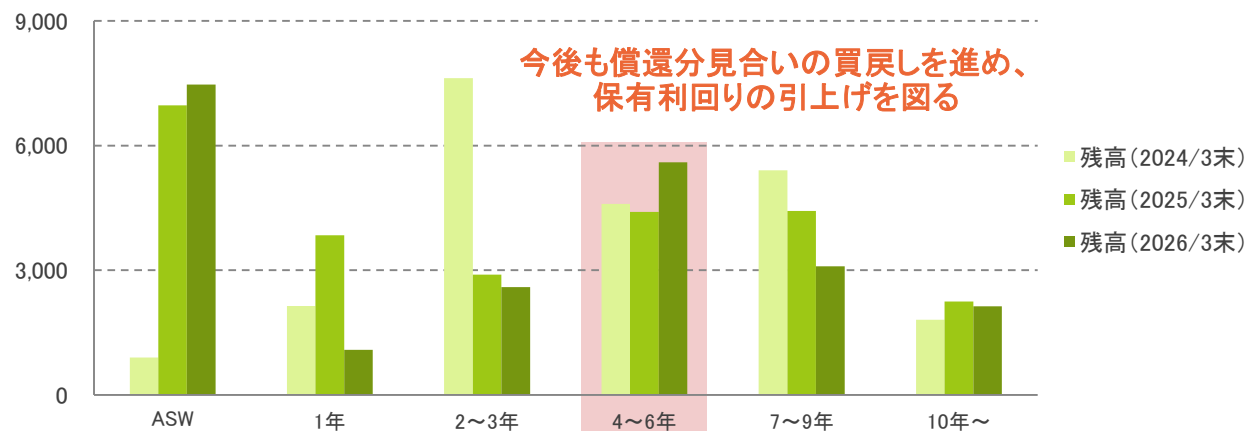
- 国内債券はリスクコントロールおよび収益改善を目的に国内債券(アセットスワップ含む)の入替を実施。
- 引き続き、国内金利動向に注視しながら、償還分を買戻しを進め、保有利回りの引上げを図る。

■ 国内債券^{*1}のオペレーションの状況(銀行合算)(億円)

	2024/3末	2025/3末 ①		2025年度 上期(4-9月)	2025年度 下期(10-3月)	2025年度 累計		2026/3末 ②	増減 ②-①
残高	24,124 (うちASW900)	26,265 (うちASW7,000)	購入	+約2,250 (うちASW950)	+約4,300 (うちASW450)	+約6,550 (うちASW1,400)	残高	23,371 (うちASW7,500)	△2,894
評価損益 ^{*2}	△266	△669	売却	△約1,150 (うちASW900)	△約3,950 (うちASW -)	△約5,100 (うちASW900)	評価損益 ^{*2}	△912	△243
利回り	0.45%	0.77%	償還	△約1,400	△約2,950	△約4,350	利回り	1.10%	+0.32%pt
10bpv	△95	△89	合計	△約300	△約2,600	△約2,900	10bpv	△82	+7
デュレーション	3.9年	3.3年	売却損益	△118	△336	△454 ^{*3}	デュレーション	3.5年	+0.1年

*1 ベアファンド・スワップヘッジ等を含む、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載 *2 国内債券の連単簿価差から生じる調整(PPA)考慮前 *3 「国内債券に係る売却損失△535億円+アセットスワップ(ASW)の入替に伴うスワップ解約益(先物・オプション損益)80億円」にて算出

■ 国内債券^{*4}のラダーの状況(銀行合算)(億円)



*4 私募債を除く、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 国内債券の年限別保有利回り(銀行合算)

	ASW	1~3年	4~6年	7~9年	10年~	全体
'26/3末	1.15%程度	0.85%程度	1.20%程度	1.15%程度	1.90%程度	1.10%
'25/3末	0.75%程度	0.20%程度	0.85%程度	0.75%程度	1.25%程度	0.77%
'24/3末	0.15%程度	0.25%程度	0.60%程度	0.45%程度	0.70%程度	0.45%

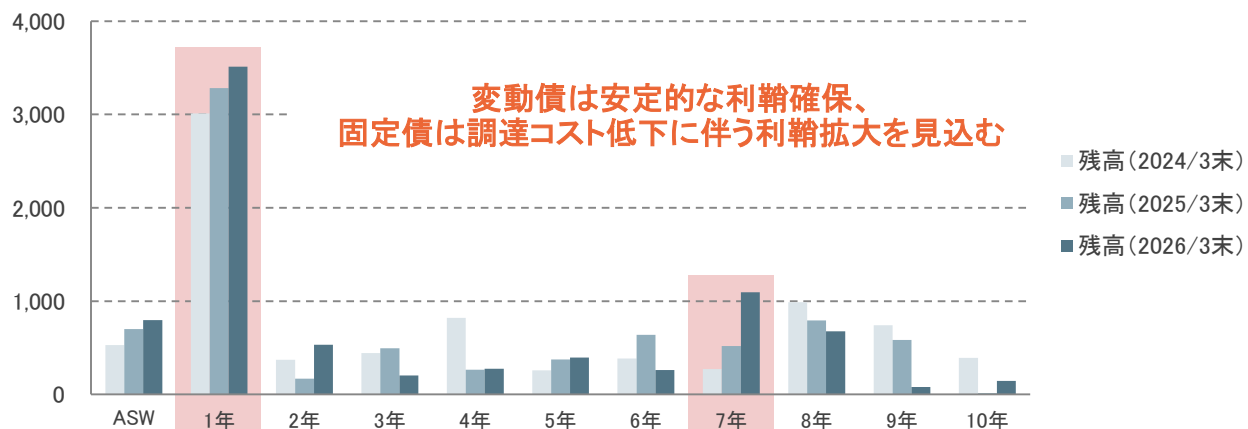
3 (4) 事業ポートフォリオ戦略 – 有価証券運用(外国債券) –

- 外国債券は変動債(CLO・ASW)と固定債をバランス良く保有。
- 変動債は残高を維持しながら安定的な利鞘確保、固定債は利下げによる調達コスト予想を踏まえ、中長期的に利鞘確保が可能な水準で積み上げ。

■ 外国債券のオペレーションの状況(銀行合算・米ドル債券)(億円)

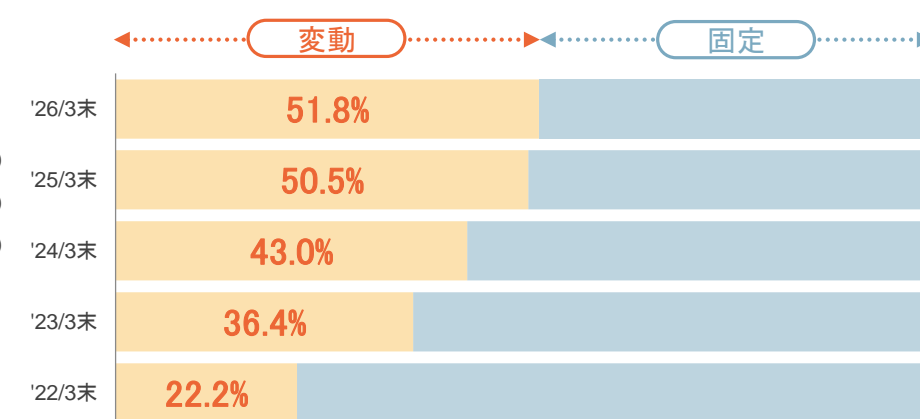
	2024/3末	2025/3末 ①				2025年度 上期(4-9月)	2025年度 下期(10-3月)	2025年度 累計				2026/3末 ②	増減 ②-①
残高	8,209 (うち変動3,531)	7,837 (うち変動3,964)	購入	+約860 (うち変動610)	+約650 (うち変動320)	+約1,510 (うち変動930)	残高	7,969 (うち変動4,130)	+131				
利回り	5.41%	4.79%	売却	△約170	△約470	△約640	利回り	4.68%	△0.10%pt				
調達コスト	5.03%	4.06%	償還	△約420	△約650	△約1,070	調達コスト	3.37%	△0.68%pt				
利鞘	0.37%	0.73%	合計	+約270	△約470	△約200	利鞘	1.31%	+0.58%pt				
10bpv	△24	△20	為替要因	△約50	+約380	+約330	10bpv	△18	+1				
デュレーション	3.0年	2.5年	売却損益	+0	△9	△9	デュレーション	2.2年	△0.2年				

■ 外国債券のラダーの状況(銀行合算・米ドル債券*1)(億円)



*1 変動債は全て1年に計上、アセットスワップ(ASW)は想定元本ベースにて記載

■ 外国債券の変動/固定比率(銀行合算・米ドル債券*2)

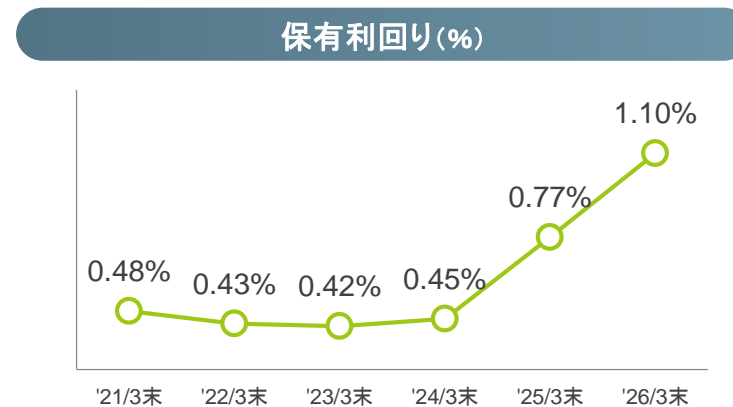
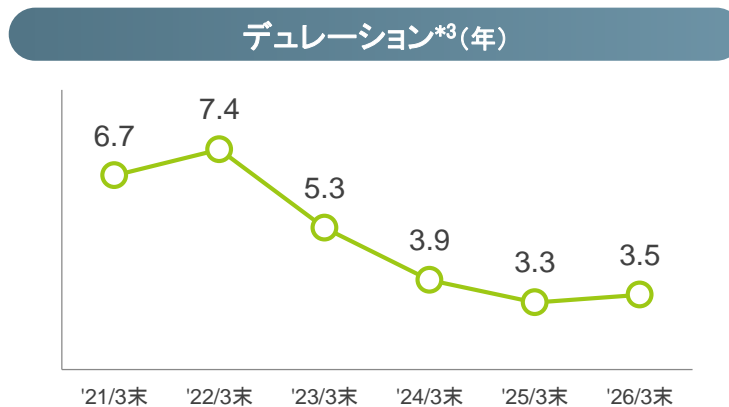
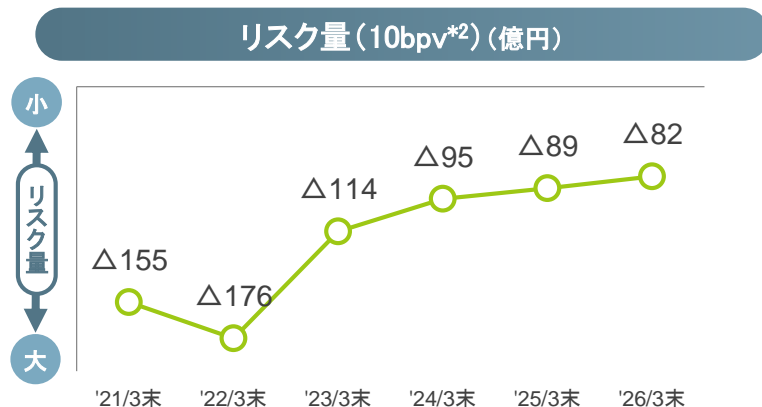


*2 アセットスワップ(ASW)を含む

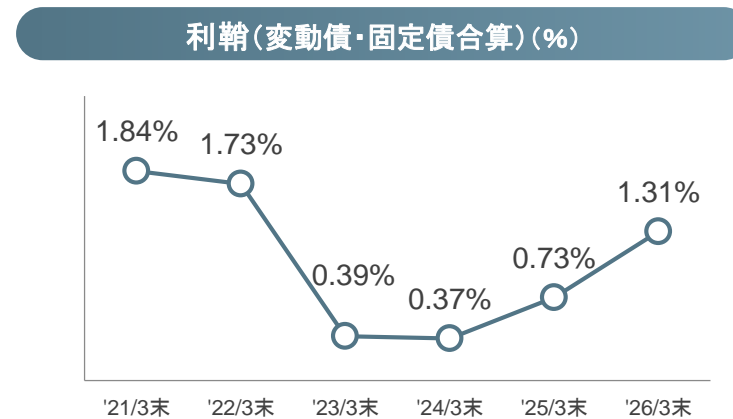
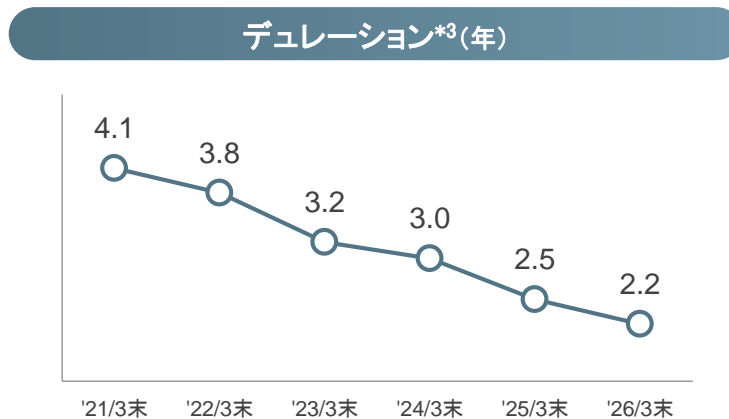
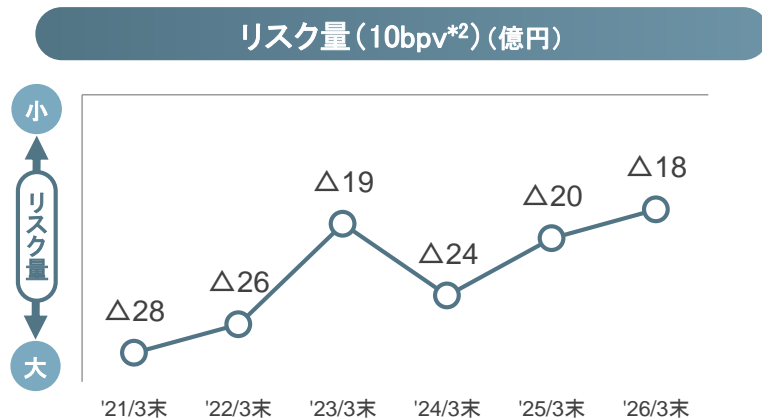
3 (4) 事業ポートフォリオ戦略 –有価証券運用(金利リスクコントロール)–

- 円貨債券・外国債券ともに、金利動向に留意しつつリスク量、デュレーションをコントロールする中で、保有利回り・利鞘は上昇。
- 国内外の金融市場の不透明感が増す局面において、相応のリスク耐性を有するポートフォリオを構築。

■ 円貨債券*1(銀行合算)



■ 外国債券*1(銀行合算・米ドル債券)

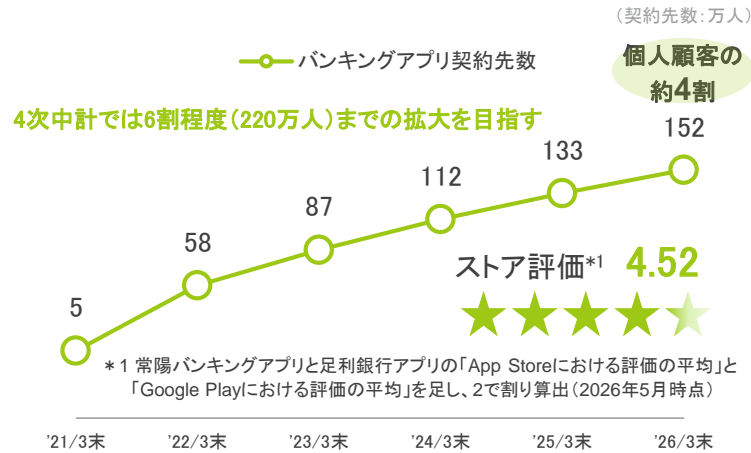


*1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後 *2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額 *3 債券投資における元本の平均回収期間

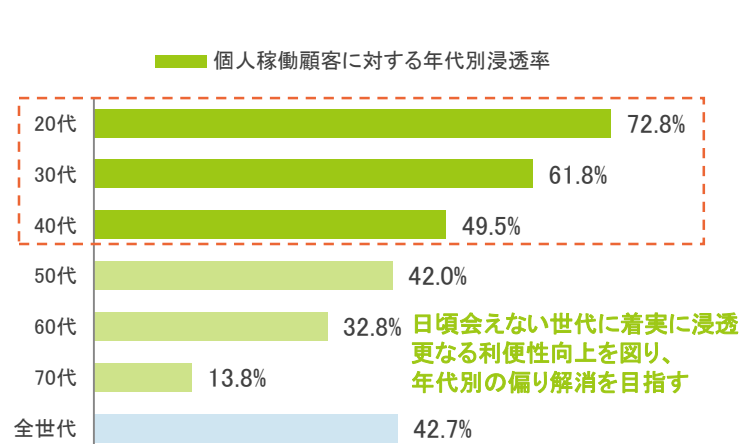
3 (5) 経営基盤強靱化戦略 –DXによる付加価値創出–

■ デジタルチャネルの利便性向上・DX基盤の強化

バンキングアプリ(銀行合算)

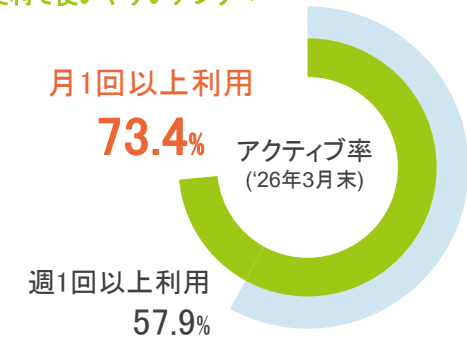


バンキングアプリの浸透(銀行合算)

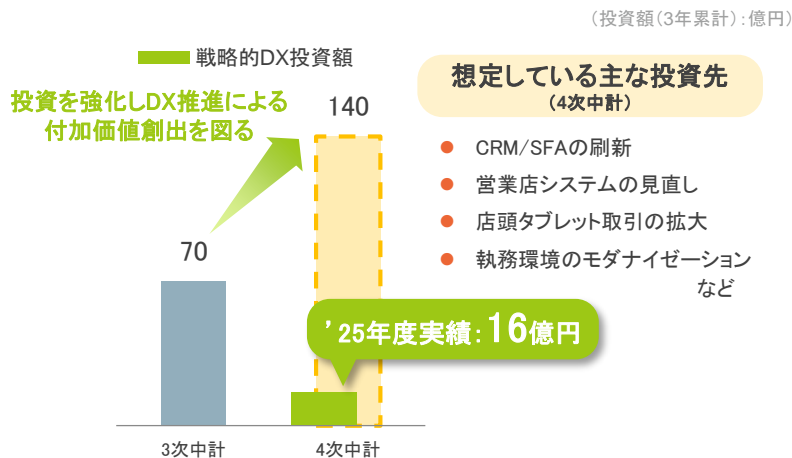


バンキングアプリのアクティブ率(銀行合算)

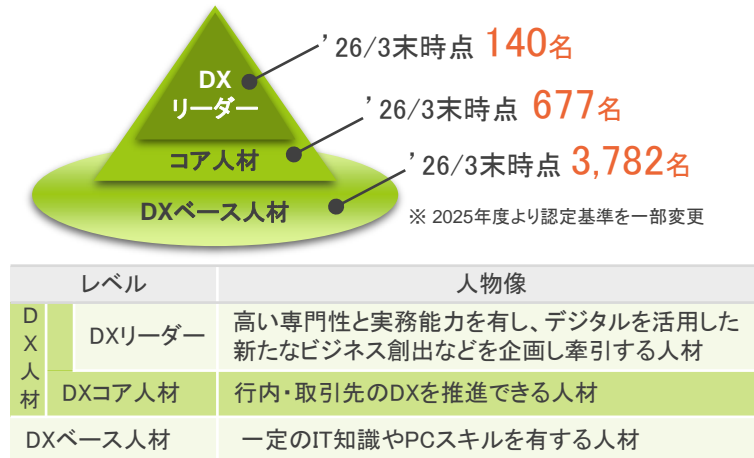
3ヶ月に1回程度のアップデートにより機能を拡充し、より便利で使いやすいアプリへ



戦略的DX投資(銀行合算)



DX人材育成(銀行合算)



事務量削減(銀行合算)



3 (5) 経営基盤強靱化戦略 — 人的資本／DE & I推進の強化 —

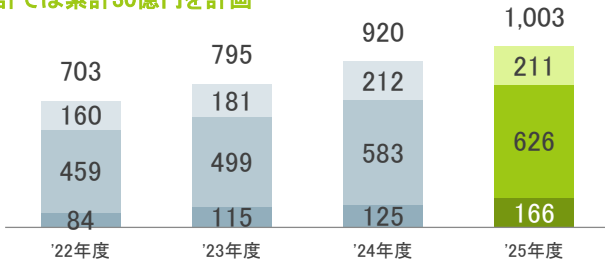
■ 企業価値向上の実現に向けた人材ポートフォリオの構築

人的資本投資額(銀行合算)

(投資額:百万円)

■ 内部研修関連*1 ■ 外部研修・トレーニー関連*2 ■ その他*3

3次中計('22年度～'24年度)の累計投資額は25億円
4次中計では累計30億円を計画



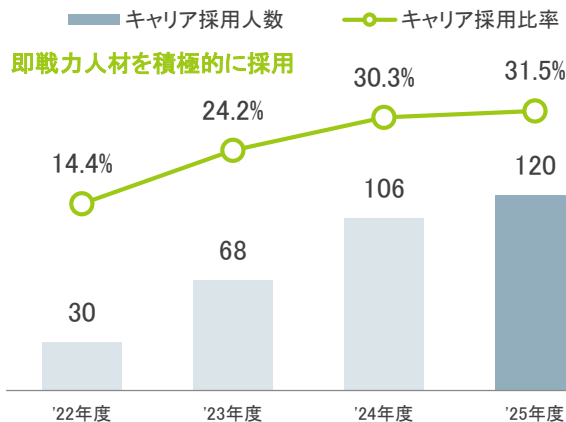
*1 外部講師費用・教材費

*2 外部研修・トレーニー派遣者の人件費、トレーニー派遣先への支払い

*3 上記以外の研修費(自宅学習システム、コラーン受講料、資格取得奨励金、販売資格受験費用等)

キャリア採用(銀行合算)

(採用人数:名)



即戦力人材を積極的に採用

人的資本調査(常陽銀行・2025年10月)

- 営業店の行員(約1,500名)を対象にした調査結果の分析により営業成績向上につながると考えられる特徴を抽出(3回目)。

経年分析・営業成績との関係

- ① 約4割の行員のJOBレベル*4が向上
 - ② JOBレベルが1段階上昇することにより営業成績が向上することを確認
- 個人:営業成績が平均8.1%上昇
法人:営業成績が平均11.4%上昇

エンゲージメントとの関係

営業成績向上に影響するエンゲージメント項目を特定

個人(全年代) 達成感・成長機会 等
同(20代) 自己成長への支援 等
法人(全年代) 成果に対する承認
同(30代) 仕事仲間との関係

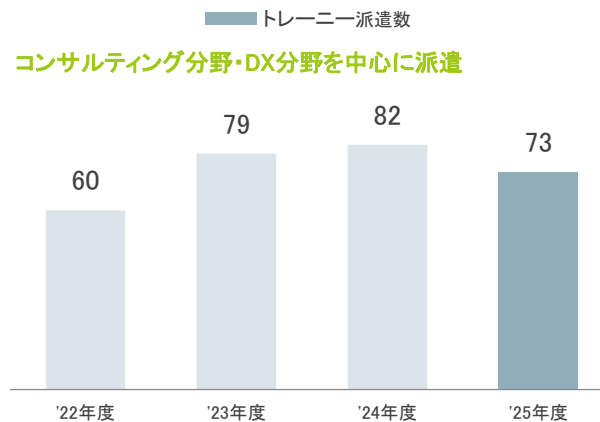
営業成績向上に有効と考えられる資格

個人:資産形成・相続・税務・預金関連資格 法人:金融基礎資格(FP・簿記)、DX関連資格

*4 スキルレベル(自己評価)とスキル活用力(他者評価)を組み合わせる算出した、JOBに求められる役割を担えているかを判定するスコア(レベル1～8の8段階で評価)

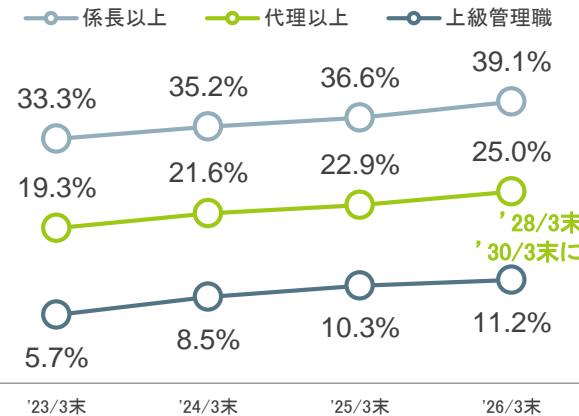
グループ内外トレーニー派遣(銀行合算)

(派遣数:名)



コンサルティング分野・DX分野を中心に派遣

「代理」・「係長」以上に占める女性比率(銀行合算)



'28/3末には27%
'30/3末には30%超へ

従業員エンゲージメント(常陽銀行・足利銀行)

サーベイスコアの変化

- 常陽銀行(使用ツール: Wevox)*5

'22/11月(初回) 71ポイント ▶ '26/2月 75ポイント
同規模の金融機関平均は68ポイントでありベンチマーク比良好

- 足利銀行(使用ツール: Qualtrics Employee XM)*6

エンゲージメントに関する設問に対する回答の肯定的回答率
'23/11月(初回) 52% ▶ '26/1月 65%

肯定的回答率は+13%pt上昇

*5 営業店所属行員を対象としたサーベイスコア

*6 全従業員を対象としたサーベイスコア

4

計数編 一子銀行内訳一

4 子銀行内訳

(1) 2025年度 P/L

	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
業務粗利益	2,053	+410	1,116	+202	936	+207
(コア業務粗利益)	2,597	+550	1,461	+284	1,135	+265
資金利益	2,066	+452	1,132	+193	934	+259
うち投信解約損益	168	+132	23	+0	145	+132
役務取引等利益	412	+17	219	+6	192	+11
その他業務利益他	△426	△60	△236	+2	△190	△62
(うち国債等債券損益)	△544	△140	△345	△82	△198	△57
経費	1,151	+58	643	+29	508	+29
うち人件費	630	+43	349	+22	280	+20
うち物件費	447	+6	252	+2	195	+4
実質業務純益	901	+351	472	+172	428	+178
コア業務純益	1,445	+491	818	+255	627	+236
コア業務純益 (除く投信解約損益)	1,277	+358	794	+255	482	+103
コア業務純益 (除く投信解約損益等) ^{*1}	1,196	+273	714	+170	482	+103
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△14	+12	1	+11	△16	+1
業務純益	916	+339	471	+161	444	+177
臨時損益	189	+9	211	+25	△22	△16
うち不良債権処理額 (b)	142	+56	68	+29	74	+26
うち株式等関係損益	304	+76	253	+65	50	+11
経常利益	1,105	+348	683	+187	422	+160
特別損益	27	+37	28	+35	△0	+1
当期純利益	813	+275	510	+157	303	+117
対顧客サービス利益	569	+63	327	+29	242	+34
信用コスト (a)+(b)	127	+68	69	+40	57	+27

*1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計向け貸出金を除く)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比
		2行合算	国内業務	0.93%	0.91%	0.90%	0.97%
	国際業務	1.04%	3.02%	5.02%	4.75%	4.15%	△0.59%
	国内+国際	0.94%	0.95%	0.97%	1.03%	1.24%	+0.21%
常陽銀行	国内業務	0.91%	0.90%	0.88%	0.95%	1.18%	+0.22%
	国際業務	1.05%	3.11%	5.21%	4.94%	4.30%	△0.63%
	国内+国際	0.92%	0.96%	1.00%	1.05%	1.25%	+0.19%
足利銀行	国内業務	0.96%	0.93%	0.92%	0.99%	1.22%	+0.23%
	国際業務	0.98%	2.23%	3.17%	2.80%	2.79%	△0.01%
	国内+国際	0.96%	0.94%	0.93%	0.99%	1.23%	+0.23%

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
		2行合算	個人	50,454	51,367	52,143	53,212
	法人	53,474	56,948	60,994	66,208	70,356	+4,148
	公共	9,159	9,885	10,296	10,771	11,177	+405
	合計	113,088	118,201	123,434	130,193	136,081	+5,887
常陽銀行	個人	27,402	27,864	28,237	28,959	29,763	+803
	法人	30,913	33,131	35,662	38,853	41,040	+2,187
	公共	4,981	5,488	5,915	6,117	6,468	+351
	合計	63,297	66,484	69,816	73,930	77,272	+3,342
足利銀行	個人	23,051	23,503	23,905	24,252	24,783	+530
	法人	22,560	23,816	25,332	27,355	29,316	+1,960
	公共	4,178	4,396	4,380	4,654	4,708	+54
	合計	49,790	51,716	53,618	56,262	58,808	+2,545

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

	(億円)					
	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算	1,506	1,510	1,534	1,324	1,338	+13
常陽銀行	1,395	1,404	1,457	1,256	1,256	△0
足利銀行	110	105	76	68	82	+14

4 子銀行内訳

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算						
住宅ローン	38,608	39,729	40,494	41,487	42,706	+1,219
FA ^o -トローン	8,712	8,452	8,234	8,050	7,923	△127
資産形成ローン	24	19	16	12	10	△2
合計	47,345	48,202	48,745	49,551	50,640	+1,089
常陽銀行						
住宅ローン	18,899	19,552	20,016	20,826	21,682	+856
FA ^o -トローン	6,942	6,728	6,533	6,334	6,207	△127
資産形成ローン	24	19	16	12	10	△2
合計	25,865	26,300	26,566	27,173	27,900	+726
足利銀行						
住宅ローン	19,709	20,176	20,478	20,661	21,024	+363
FA ^o -トローン	1,770	1,724	1,701	1,716	1,716	+0
資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
合計	21,479	21,901	22,179	22,377	22,740	+363

(5) 無担保ローン未残

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算						
マイカーローン	714	790	957	1,136	1,285	+148
教育ローン	454	493	558	622	684	+61
フリローン	93	97	108	109	114	+4
カーブローン	624	660	701	754	814	+59
合計	1,886	2,042	2,325	2,623	2,897	+274
常陽銀行						
マイカーローン	506	532	594	674	744	+70
教育ローン	355	381	419	455	488	+32
フリローン	38	41	43	42	40	△1
カーブローン	248	267	284	308	343	+34
合計	1,148	1,222	1,342	1,481	1,616	+135
足利銀行						
マイカーローン	208	258	362	462	540	+78
教育ローン	99	112	139	167	195	+28
フリローン	55	56	64	67	73	+6
カーブローン	375	392	416	445	470	+25
合計	738	820	983	1,142	1,281	+138

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算						
大企業	16,743	18,904	21,405	24,475	26,230	+1,754
中堅・中小企業	36,730	38,044	39,589	41,732	44,126	+2,393
合計	53,474	56,948	60,994	66,208	70,356	+4,148
常陽銀行						
大企業	12,069	13,387	14,758	16,759	17,523	+764
中堅・中小企業	18,843	19,743	20,904	22,093	23,516	+1,423
合計	30,913	33,131	35,662	38,853	41,040	+2,187
足利銀行						
大企業	4,673	5,516	6,647	7,716	8,706	+990
中堅・中小企業	17,887	18,300	18,685	19,639	20,609	+970
合計	22,560	23,816	25,332	27,355	29,316	+1,960

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算						
都内	20,094	22,355	25,075	27,999	29,963	+1,963
地元	33,379	34,593	35,919	38,208	40,393	+2,185
合計	53,474	56,948	60,994	66,208	70,356	+4,148
常陽銀行						
都内	14,689	16,031	17,602	19,247	20,244	+996
地元	16,224	17,099	18,060	19,605	20,796	+1,191
合計	30,913	33,131	35,662	38,853	41,040	+2,187
足利銀行						
都内	5,405	6,323	7,472	8,752	9,718	+966
地元	17,155	17,493	17,859	18,603	19,597	+993
合計	22,560	23,816	25,332	27,355	29,316	+1,960

4 子銀行内訳

(8) 預金未残^{*1} (円貨+外貨) (億円)

		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算	個人	117,873	120,351	122,225	122,691	123,989	+1,298
	法人	40,491	40,850	42,357	43,093	44,353	+1,260
	公共	13,806	14,552	14,146	14,208	13,417	△790
	合計	172,171	175,754	178,729	179,992	181,760	+1,767
常陽銀行	個人	72,727	74,126	75,141	75,239	76,007	+767
	法人	22,374	22,630	23,804	23,967	24,500	+532
	公共	7,139	7,783	7,570	7,586	7,052	△533
	合計	102,240	104,540	106,517	106,793	107,559	+766
足利銀行	個人	45,145	46,225	47,083	47,451	47,982	+530
	法人	18,117	18,219	18,552	19,125	19,853	+727
	公共	6,667	6,769	6,575	6,622	6,365	△256
	合計	69,930	71,214	72,212	73,199	74,200	+1,001

うち外貨預金 (億円)

		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算		1,682	965	1,024	988	954	△34
常陽銀行		1,396	761	855	787	839	+51
足利銀行		285	203	168	201	114	△86

* 1 : 譲渡性預金を含む

(9) 預り資産残高 (億円)

		2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
グループ	投資信託	6,325	6,540	8,225	8,788	11,052	+2,263
	保険	8,585	8,840	9,276	9,182	9,868	+685
	外貨預金	1,311	911	1,017	989	957	△32
	合計	1,545	1,317	1,476	1,961	2,313	+352
常陽銀行	めぶき証券	4,295	4,142	4,099	4,192	4,744	+551
	合計	22,063	21,751	24,095	25,115	28,936	+3,820
	投資信託	3,026	3,187	3,912	4,093	5,156	+1,063
	保険	5,115	5,197	5,277	5,121	5,492	+370
足利銀行	外貨預金	1,026	707	848	788	842	+54
	国債等	1,027	884	1,016	1,451	1,701	+249
	合計	10,194	9,977	11,055	11,454	13,193	+1,738
	投資信託	3,298	3,352	4,313	4,695	5,895	+1,199
足利銀行	保険	3,470	3,643	3,998	4,061	4,375	+314
	外貨預金	285	203	168	201	114	△86
	国債等	517	432	459	509	612	+102
	合計	7,573	7,631	8,940	9,467	10,998	+1,530

4 子銀行内訳

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比	
グループ 合計	投資信託 ^{*1}	79.3	65.2	77.5	85.8	88.1	+2.3
	保険 ^{*2}	32.5	55.9	42.6	31.0	26.9	△4.0
	外貨預金	6.1	6.8	3.9	2.0	2.7	+0.6
	国債等	0.1	0.4	0.9	0.6	1.3	+0.7
	金融商品仲介	11.9	5.7	6.6	7.1	9.1	+1.9
	めぶき証券	38.7	19.8	21.5	23.7	28.4	+4.7
	合計	169.0	154.1	153.2	150.4	156.8	+6.3
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	41.0	33.2	36.9	41.8	39.6	△2.1
	保険 ^{*2}	20.0	35.3	22.2	18.5	16.7	△1.8
	外貨預金	3.9	3.9	2.6	1.5	2.1	+0.5
	国債等	0.1	0.2	0.7	0.4	1.1	+0.6
	金融商品仲介	8.9	4.6	6.1	6.6	8.7	+2.0
	合計	74.1	77.4	68.6	69.1	68.4	△0.7
足利銀行	投資信託 ^{*1}	38.3	32.0	40.6	43.9	48.4	+4.5
	保険 ^{*2}	12.5	20.6	20.4	12.5	10.2	△2.2
	外貨預金	2.2	2.8	1.3	0.4	0.5	+0.1
	国債等	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	+0.0
	金融商品仲介	2.9	1.0	0.4	0.4	0.4	△0.0
	合計	56.1	56.8	63.0	57.6	59.9	+2.3

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比	
2行合算	与信関連 ^{*1}	81.5	108.7	108.1	118.3	112.4	△5.9
	事業支援関連	32.9	37.2	42.6	45.5	55.1	+9.6
	合計	114.4	145.9	150.8	163.9	167.6	+3.7
常陽銀行	与信関連 ^{*1}	47.1	67.0	62.8	64.2	60.2	△4.0
	事業支援関連	21.4	20.2	23.1	26.8	30.1	+3.3
	合計	68.6	87.3	85.9	91.0	90.3	△0.7
足利銀行	与信関連 ^{*1}	34.3	41.7	45.3	54.0	52.2	△1.8
	事業支援関連	11.4	16.9	19.4	18.7	25.0	+6.2
	合計	45.7	58.6	64.8	72.8	77.3	+4.4

* 1 : デリバティブCVAを含む

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年度末比	
FG連結	国内債券	27,451	22,059	23,638	25,124	21,325	△3,798
	外国債券	9,673	6,228	8,360	7,975	8,104	+128
	株式	2,541	2,113	2,787	2,438	2,881	+442
	投資信託等	7,155	6,222	6,548	6,593	6,171	△422
	合計	46,823	36,623	41,335	42,132	38,482	△3,649
常陽銀行	国内債券	20,025	14,388	15,888	15,614	12,337	△3,276
	外国債券	5,979	3,191	4,557	4,620	4,995	+374
	株式	2,268	1,838	2,434	2,158	2,526	+368
	投資信託等	4,399	4,013	4,187	4,356	4,361	+4
	合計	32,673	23,431	27,068	26,750	24,221	△2,529
足利銀行	国内債券	7,341	7,580	7,665	9,419	8,884	△535
	外国債券	3,693	3,037	3,803	3,355	3,108	△246
	株式	336	344	411	343	415	+72
	投資信託等	2,715	2,165	2,318	2,193	1,767	△426
	合計	14,088	13,127	14,197	15,311	14,176	△1,134

4 子銀行内訳

(1 3) 有価証券・評価損益 (その他有価証券) (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年度末比	
FG連結	国内債券	△213	△344	△333	△1,035	△1,966	△930
	外国債券	△142	△139	△146	△83	△67	+16
	株式	1,315	1,017	1,519	1,136	1,646	+509
	投資信託等	329	△284	46	88	608	+519
	合計	1,289	249	1,086	106	221	+114
合計(ヘッジ後) ^{*1}	1,333	285	1,110	489	1,398	+909	
常陽銀行	国内債券	△163	△192	△195	△522	△963	△441
	外国債券	△128	△57	△55	△51	△61	△10
	株式	1,236	915	1,337	1,016	1,442	+426
	投資信託等	274	△152	35	10	297	+287
	合計	1,220	512	1,122	453	715	+261
合計(ヘッジ後) ^{*1}	1,263	501	1,145	668	1,342	+673	
足利銀行	国内債券	19	△101	△103	△488	△983	△495
	外国債券	△1	△80	△90	△31	△5	+26
	株式	210	221	299	234	312	+77
	投資信託等	67	△118	24	91	323	+231
	合計	297	△78	129	△193	△354	△160
合計(ヘッジ後) ^{*1}	297	△32	129	△25	196	+221	

* 1 : 繰延ヘッジ損益 (その他有価証券にかかるヘッジ取引のデリバティブ評価損益) 考慮後

(1 4) 有価証券売却損益 (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比	
2行合算	国債等	△71	△873	△392	△404	△544	△140
	株式等	35	450	187	227	304	+76
	投信解約益	17	71	52	36	168	+132
	先物・オプション損益	△4	80	39	△4	80	+85
	合計	△23	△270	△112	△145	8	+154
常陽銀行	国債等	△48	△726	△279	△263	△345	△82
	株式等	35	439	169	188	253	+65
	投信解約益	17	50	42	23	23	+0
	先物・オプション損益	△4	80	△1	△4	80	+85
	合計	△0	△156	△69	△55	12	+68
足利銀行	国債等	△22	△147	△112	△141	△198	△57
	株式等	△0	11	17	39	50	+11
	投信解約益	0	21	10	12	145	+132
	先物・オプション損益	0	0	40	0	0	±0
	合計	△23	△114	△43	△89	△3	+86

4 子銀行内訳

(15) 外国債券

(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

通貨	金利	商品分類	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年度末比	2025年度 売却損益
米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,528	1,735	1,720	△14	△5
		事業債等	1,910	1,325	1,180	△145	
	変動	CLO・政府保証債等	1,982	2,181	2,083	△97	
2行合算		小計	5,422	5,241	4,984	△257	
ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	-
豪ドル	固定	事業債等	30	0	0	±0	-
円 ^{*1}	固定	事業債等	267	221	202	△19	△1
米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,071	1,286	1,269	△16	△2
		事業債等	239	313	354	+41	
	変動	CLO・政府保証債等	1,544	1,377	1,412	+35	
常陽銀行		小計	2,856	2,976	3,036	+60	
ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	-
豪ドル	固定	事業債等	30	0	0	±0	-
円 ^{*1}	固定	事業債等	258	221	202	△19	△1
米ドル	固定	国債・政府保証債等	456	449	451	+2	△3
		事業債等	1,671	1,012	825	△186	
	変動	CLO・政府保証債等	437	804	671	△132	
足利銀行		小計	2,565	2,265	1,947	△317	
ユーロ	固定	国債・政府保証債等	0	0	0	±0	-
豪ドル	固定	事業債等	0	0	0	±0	-
円 ^{*1}	固定	事業債等	9	0	0	±0	-

* 1：円建て外国債券はすべて固定債に区分

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年度末比
2行合算 残高	2,252	1,848	2,053	1,727	2,136	+408
常陽銀行 残高	1,919	1,509	1,646	1,391	1,724	+332
足利銀行 残高	333	339	406	336	411	+75

(17) 経費

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比	
2行合算	人件費	582	572	570	587	630	+43
	物件費	434	400	417	440	447	+6
	税金	65	60	64	65	74	+8
	合計	1,081	1,033	1,052	1,093	1,151	+58
常陽銀行	人件費	327	322	321	326	349	+22
	物件費	241	220	227	249	252	+2
	税金	36	33	37	37	41	+3
	合計	605	576	585	613	643	+29
足利銀行	人件費	254	249	248	260	280	+20
	物件費	192	180	190	191	195	+4
	税金	29	26	27	27	32	+4
	合計	476	456	466	479	508	+29

(18) 信用コスト

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前年比
2行合算	196	91	34	59	127	+68
常陽銀行	98	50	6	29	69	+40
足利銀行	97	40	28	29	57	+27

4 子銀行内訳

(19) 金融再生法開示債権

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年度末比
破産更生債権	138	125	146	134	130	△4
危険債権	1,511	1,530	1,514	1,379	1,411	+31
要管理債権	276	315	291	275	224	△51
FG連結						
うち三月以上延滞債権	0	2	1	1	1	+0
うち貸出条件緩和債権	275	313	289	273	222	△51
合計	1,926	1,971	1,952	1,789	1,765	△23
破産更生債権	54	51	49	57	43	△13
危険債権	865	848	826	713	755	+41
要管理債権	133	121	97	83	77	△5
常陽銀行						
うち三月以上延滞債権	0	0	0	1	1	+0
うち貸出条件緩和債権	132	120	96	82	76	△6
合計	1,052	1,021	973	855	876	+21
破産更生債権	77	67	92	68	79	+11
危険債権	646	681	687	665	656	△9
要管理債権	142	194	193	191	146	△45
足利銀行						
うち三月以上延滞債権	0	1	0	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	142	192	193	190	145	△45
合計	867	942	973	925	882	△43

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金)

* 延滞1カ月以上

(億円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	前年比
2行合算	13	10	21	9	11	+1
常陽銀行	8	7	16	8	7	△1
足利銀行	5	2	4	1	3	+2

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151 (代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。